
板橋区
「令和 6 年度 区内主要産業現況調査」
報告書

令和 6 年 10 月

板橋区 産業經濟部 産業振興課

I 調査概要	1
1. 調査の目的	1
2. 調査対象	1
3. 有効回答件数・回収率	1
4. 調査方法・調査期間・調査項目	2
5. 調査実施機関	2
6. 調査報告書の読み方及び注意事項	3
II 結果の要旨 区内主要産業現況調査	4
1. 区内中小企業の現況	4
2. 物価高騰・価格交渉について	8
3. 貴社の立地方針について	12
4. デジタル化・DX（デジタルトランスフォーメーション）について	16
5. 人材確保・育成について	18
6. 事業継続・承継について	24
7. 環境配慮の取り組みについて	27
8. 海外展開について	28
9. 今後の成長戦略について	29
10. その他	36
III 結果の要旨 区内商店街等ニーズ調査	40
1. 商店街の利用状況について	40
2. 決済方法、「いたばし Pay」の利用状況について	40
IV 資料 各設問の集計結果 区内主要産業現況調査	41
1. 貴社の基本情報・経営状況について	41
2. 物価高騰・価格交渉等について	51
3. 貴社の立地方針について	56
4. デジタル化・DX（デジタルトランスフォーメーション）について	61
5. 人材確保・育成について	63
6. 事業継続・承継について	69
7. 環境配慮の取り組みについて	71
8. 海外展開について	72
9. 今後の成長戦略について	73
10. その他	79
V 資料 各設問の集計結果 区内商店街等ニーズ調査	84
1. 回答者属性	84
2. 板橋区内の商店街について	86
3. 商店街全般に期待すること	90
4. 決済方法について	92
VI 資料 調査票	94
1. 調査票（区内主要産業現況調査）	94
2. 調査票（区内商店街ニーズ調査）	106

I 調査概要

1. 調査の目的

板橋区内の主要な産業に属する中小企業等に対して現況調査を行い、様々な要因による企業活動への影響や区内産業の実態を把握し、今後の区の産業支援施策の基礎資料の作成、及び、産業振興構想を策定する上での検討材料とする。

2. 調査対象

①区内主要産業現況調査

板橋区内主要産業に属する中小企業 4,500 社

※区内主要産業は、経済センサスに基づき、板橋区内の事業所数が多い上位 6 業種（「医療・福祉」を除く）である、「卸売・小売業」、「宿泊業・飲食サービス業」、「製造業」、「生活関連サービス業・娯楽業」、「建設業」、「運輸業・郵送業」を対象とし、株式会社東京商工リサーチの企業情報データベースより抽出を行った。

②区内商店街等ニーズ調査

板橋区内在住の個人 6,112 名

3. 有効回答件数・回収率

	調査対象数	回答数	回収率
①主要産業現況調査	4,500 件	1,382 件 郵送：665 件 Web：717 件	30.7% 郵送：14.8% Web：15.9%
②区内商店街等ニーズ調査	6,112 件	1,140 件	18.7%

4. 調査方法・調査期間・調査項目

	①主要産業現況調査	②区内商店街等ニーズ調査
調査方法	調査対象企業に対して郵送、及び、Web形式によるアンケート調査を実施。 調査票を発送後、督促はがきの発送、及び、フォローコールを実施して、調査票の返送を依頼した。	板橋区内在住者に絞って Web 形式の調査を実施。 (調査対象は Web モニター登録者)
調査期間	令和 6 年 (2024 年) 6 月 10 日 (月) ~7 月 16 日 (火)	令和 6 年 (2024 年) 7 月 1 日 (月) ~7 月 4 日 (木)
調査項目	1. 貴社の基本情報・経営状況について 2. 物価高騰・価格交渉等について 3. 貴社の立地方針について 4. デジタル化・DX (デジタルトランスフォーメーション) について 5. 人材確保・育成について 6. 事業継続・承継について 7. 環境配慮の取り組みについて 8. 海外展開について 9. 今後の成長戦略について 10. その他	1. 回答者属性 2. 板橋区内の商店街について 3. 商店街全般に期待すること 4. 決済方法について

5. 調査実施機関

株式会社東京商工リサーチ

6. 調査報告書の読み方及び注意事項

- 図表中の割合は、小数点第2位以下を四捨五入している。
- 複数回答の設問は、回答が2つ以上となることがあるため、合計は100%を超えることがある。
- 図表中の「n」は回答件数の総数を指す。
- 各設問の回答結果は「IV 資料 各設問の集計結果 区内主要産業現況調査」及び「V 資料 各設問の集計結果 区内商店街等ニーズ調査」において、グラフもしくは集計表形式でとりまとめた。なお、集計表は各選択肢の回答結果を2行に分けて掲載しており、1行目が回答件数（単位：件）、2行目が回答の構成比（単位：%）を表す。
- 本報告書においては、主に業種別の集計を行った結果をグラフ化して掲載している。各業種の集計結果は問1-1「貴社の業種（売上高の最も高い事業）を選び、該当する番号を○で囲んでください。」の回答に準ずるため、当該設問が無回答だった34社については、業種別の分析の対象外となっている。よって、各業種の有効回答件数の合計値は1382-34=1348件となる。

※参考：業種別の回答件数（問1-1の集計結果）

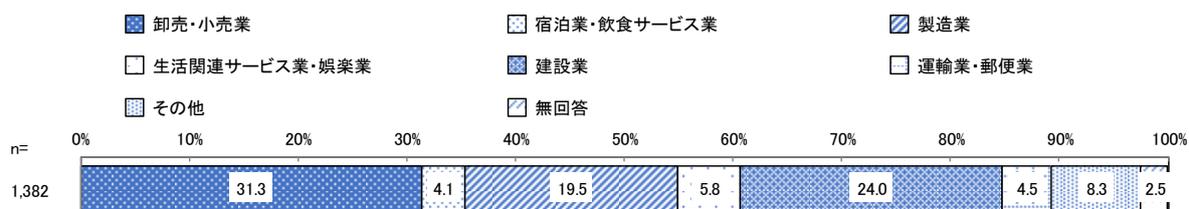
	回答数	回答率（回答構成比）
卸売・小売業	433件	31.3%
宿泊業・飲食サービス業	56件	4.1%
製造業	270件	19.5%
生活関連サービス業・娯楽業	80件	5.8%
建設業	332件	24%
運輸業・郵便業	62件	4.5%
その他	115件	8.3%
無回答	34件	2.5%
合計	1,382件	100%

Ⅱ 結果の要旨 区内主要産業現況調査

1. 区内中小企業の現況

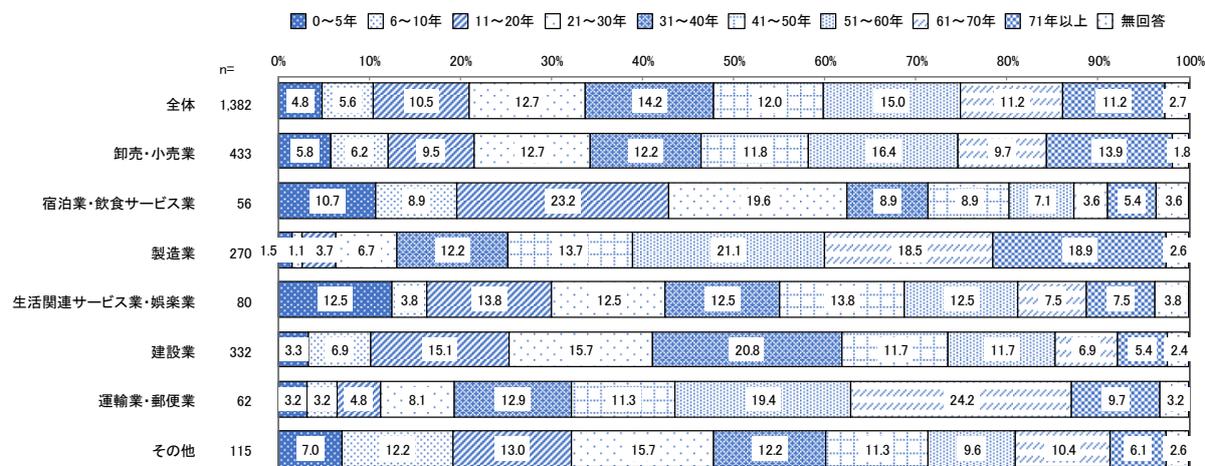
【業種】

- 区内中小企業の業種は、「卸売・小売業」が約3割、「建設業」が2割半ば、「製造業」が2割弱となっている。



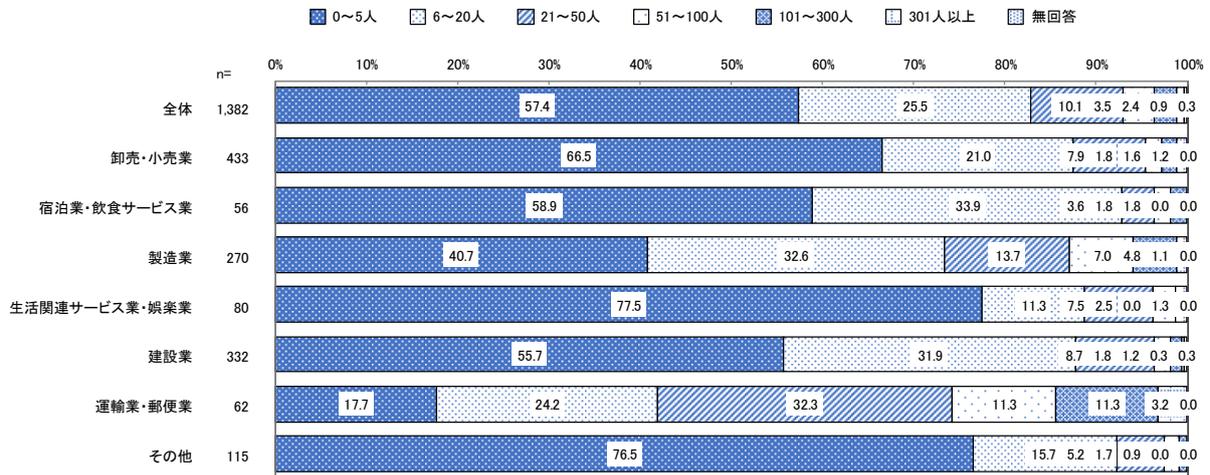
【業歴】

- 業種別にみると傾向が異なり、例えば〈製造業〉は比較的業歴が長い企業が多くなっており、業歴51年以上の企業が約6割を占めている。一方、〈宿泊業・飲食サービス業〉及び〈生活関連サービス業・娯楽業〉は近年の設立が比較的多く、業歴0～5年の企業が約1割となっている。



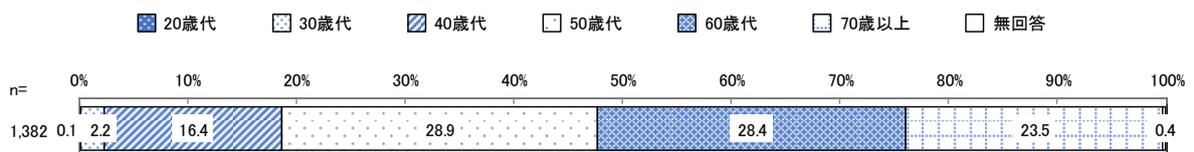
【従業員数】

- 従業員数については、「0～5人」の企業が過半数を占めており、「6～20人」も合わせれば8割を超えている。業種別にみても、〈運輸業・郵便業〉を除いた、いずれの業種も20人以下の規模が7割以上となった。
- ただし、従業員0～5人の割合は各業種で異なっている。例えば、〈生活関連サービス業・娯楽業〉は7割半ばが「0～5人」だが、〈製造業〉は約4割、〈運輸業・郵便業〉は1割半ばとなっている。



【代表者の年代】

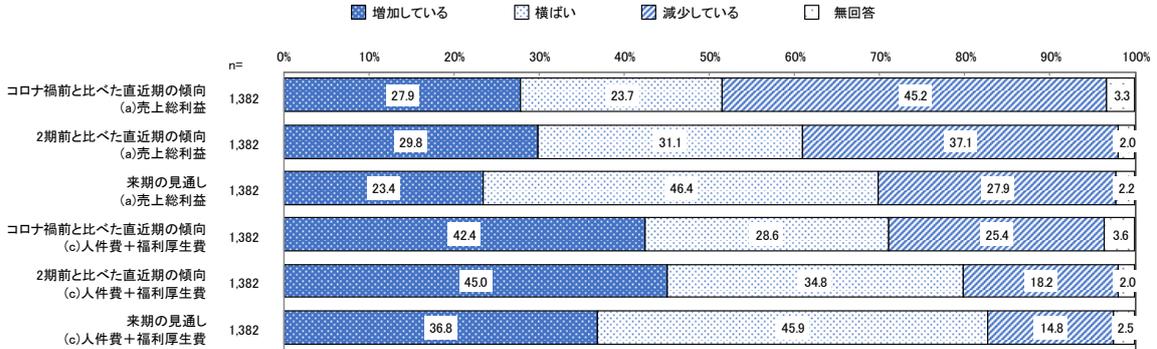
- 代表者の年代については、60代以上が過半数を占めている。
- 東京商工リサーチの企業データベースによると、2023年の社長（経営者）の年齢について、70代以上が35.4%となっている。本調査では23.5%であり、10ポイント以上の差がついていることから、高齢者層の経営者の割合は、全国と比べて比較的小さいと思われる。



【業績〈コロナ禍前との比較（※）〉〈2期前との比較〉〈来期の見通し〉】

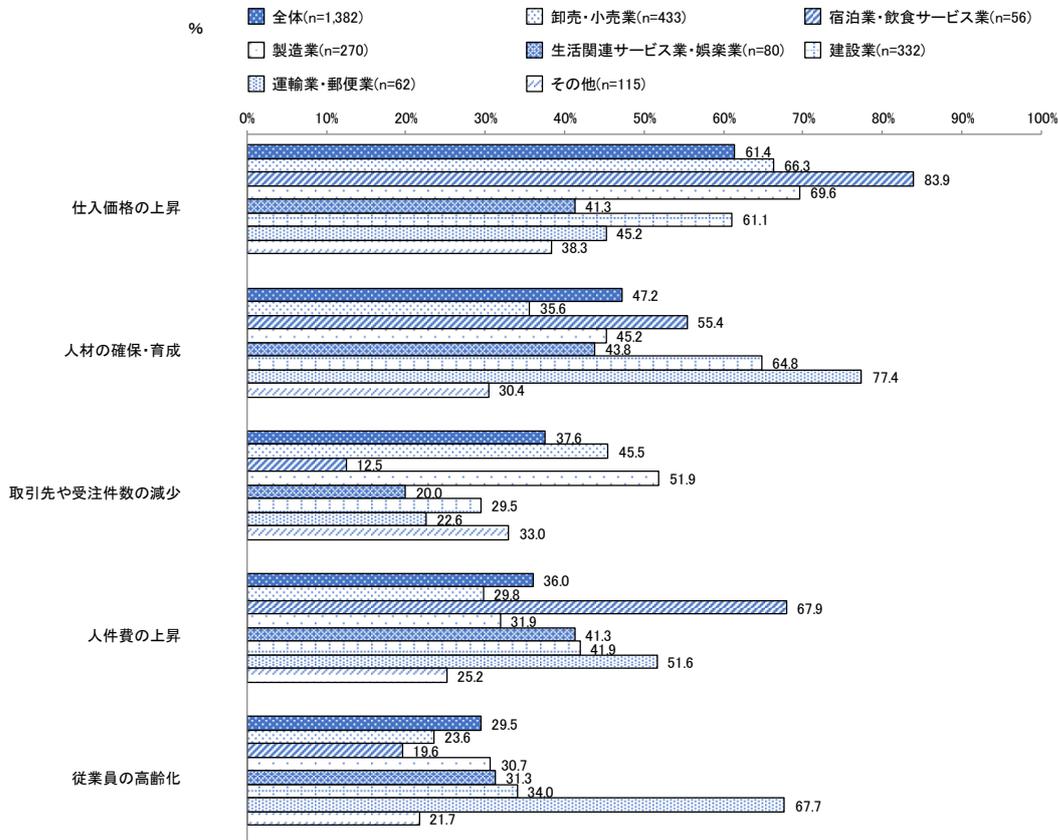
※ 「コロナ禍前との比較」は、調査時の「2019年との比較」を言い換えたもの

- 売上総利益について、〈コロナ禍前との比較〉〈2期前との比較〉でみると、〈2期前との比較〉のほうが、「増加している」割合がやや高くなっているものの、〈来期の見通し〉では「増加している」割合が低くなっている。コロナ禍以前よりも業績は増加傾向にあるが、一方で、来期の見通しは明るいとはいえない状況である。
- また、すべての時期との比較において、売上総利益よりも人件費＋福利厚生費のほうが「増加している」割合が高く、人件費の高騰に対する課題感が大きいことがわかる。

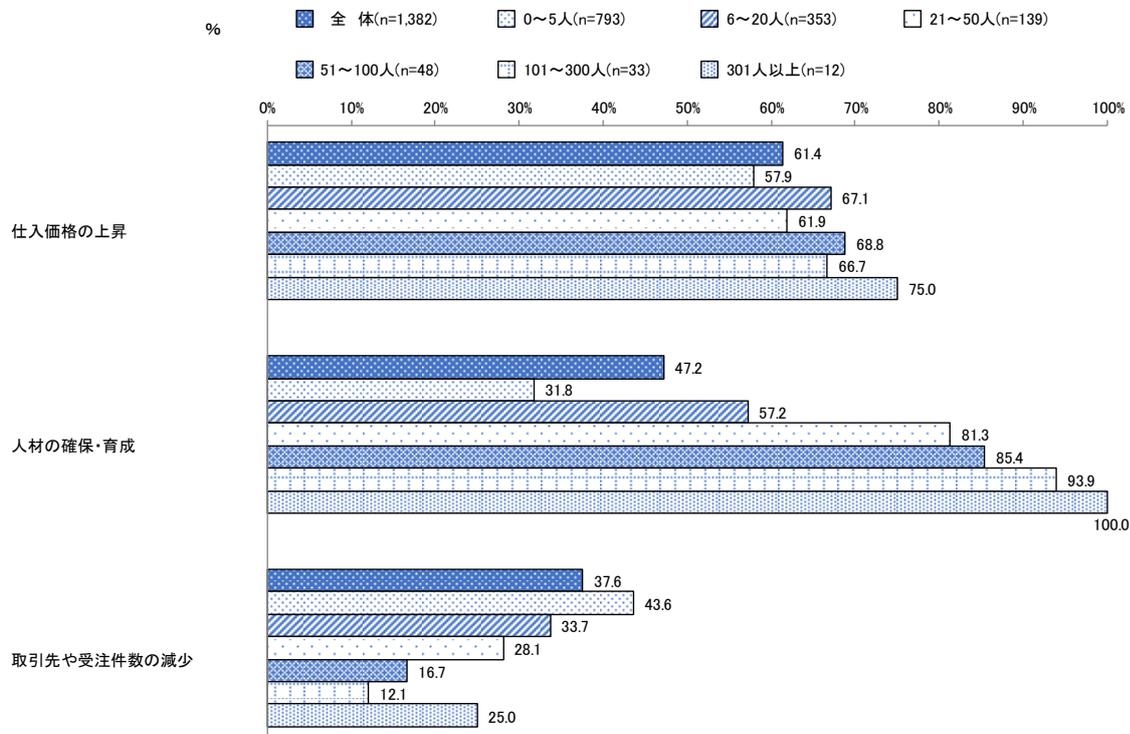


【経営課題】

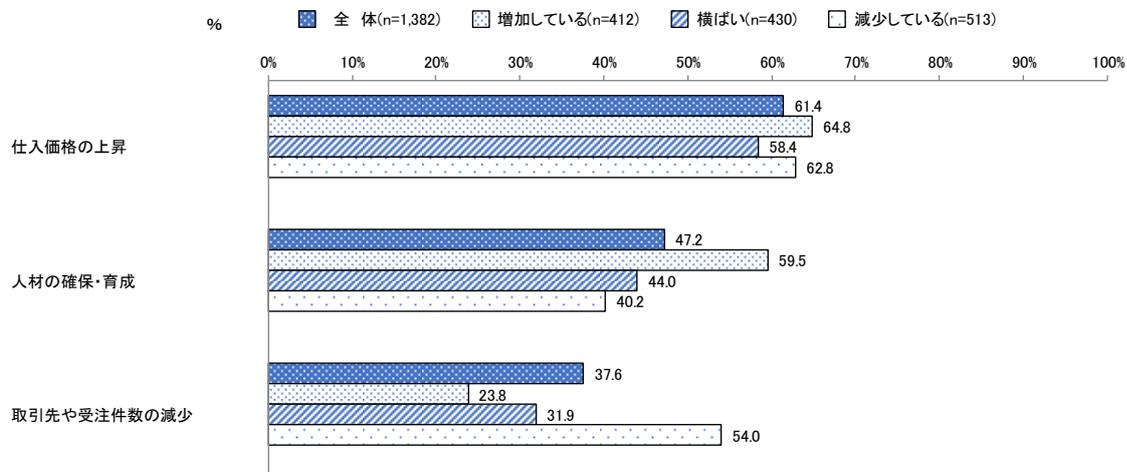
- 経営課題について上位5項目を業種別にとりまとめたところ、全体では、「仕入価格の上昇」が6割強、「人材の確保・育成」が5割弱で上位1～2位となった。
- 業種別では、各業種で課題感がやや異なる傾向がみられた。例えば〈宿泊業・飲食サービス業〉では、「仕入価格の上昇」が8割半ば、「人件費の上昇」が7割弱で特に高いが、「取引先や受注件数の減少」については1割強で比較的低い。経費の高騰が課題感として大きい傾向がみられる。
- また、〈運輸業・郵便業〉は、「人材の確保・育成」が7割半ば、「従業員の高齢化」が7割弱で特に高い。



- 経営課題（上位3項目）を従業員規模別にみると、ややサンプル数は少ないが、〈301人以上〉の企業では「人材の確保・育成」と回答する企業が100%と顕著に高くなった。また、従業員規模21人以上において、「人材の確保・育成」は最も高い割合を占めている。比較的従業員規模の大きな企業では、人材面の課題感が大きい状況がわかる。

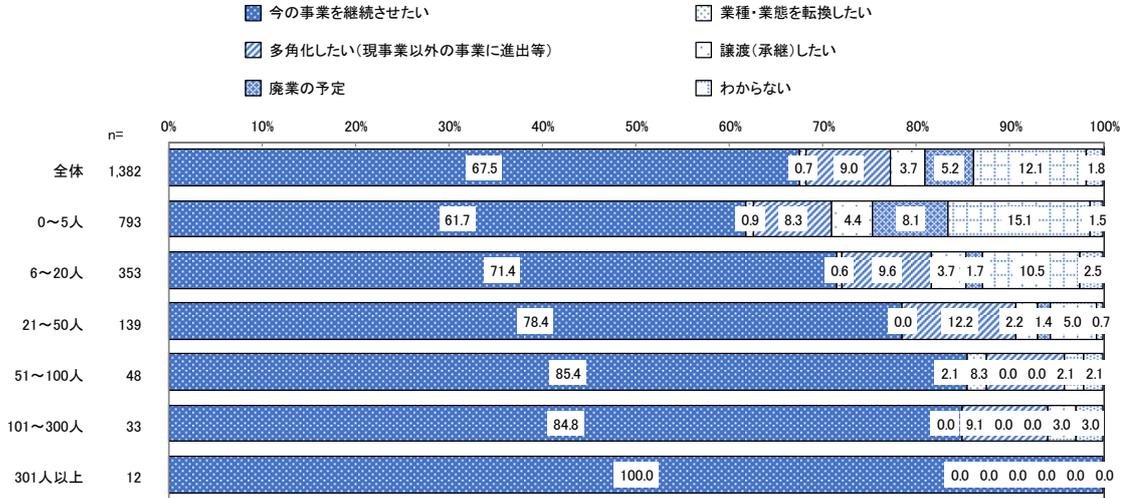


- 経営課題（上位3項目）について、2期前と比べた売上状況（増加・横ばい・減少）別にみると、いずれの状況でも「仕入価格の上昇」が最も高い割合を占めた。
- また、売上が〈減少している〉企業では、「取引先や受注件数の減少」が顕著に高い割合となった。



【事業展開の方針】

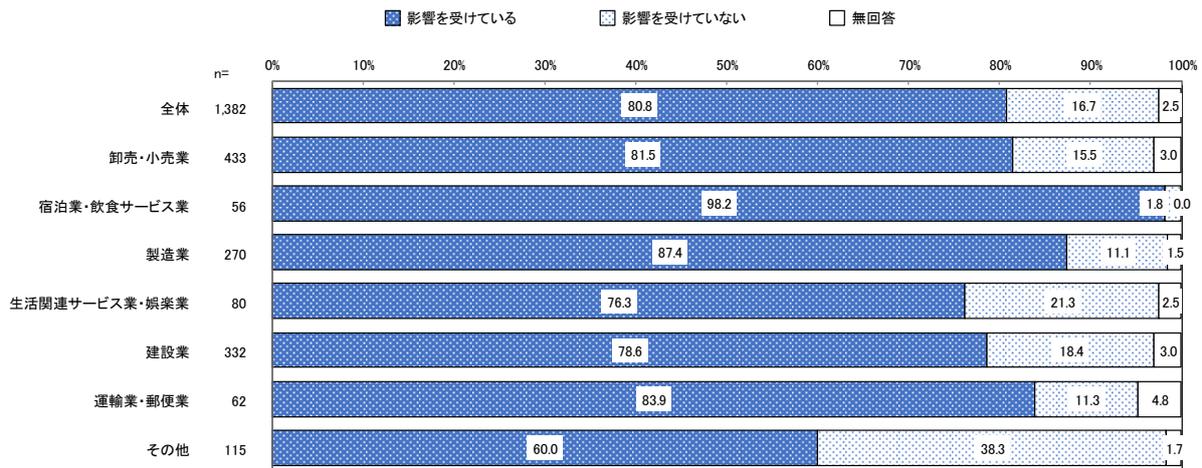
- 今後（5年先程度）の事業展開の方針について従業員規模別にみると、規模が大きいほど「今の事業を継続させたい」と回答する割合が高まっている。
- 一方、規模が小さな企業ほど、多角化や譲渡を検討している割合が高くなっている。



2. 物価高騰・価格交渉について

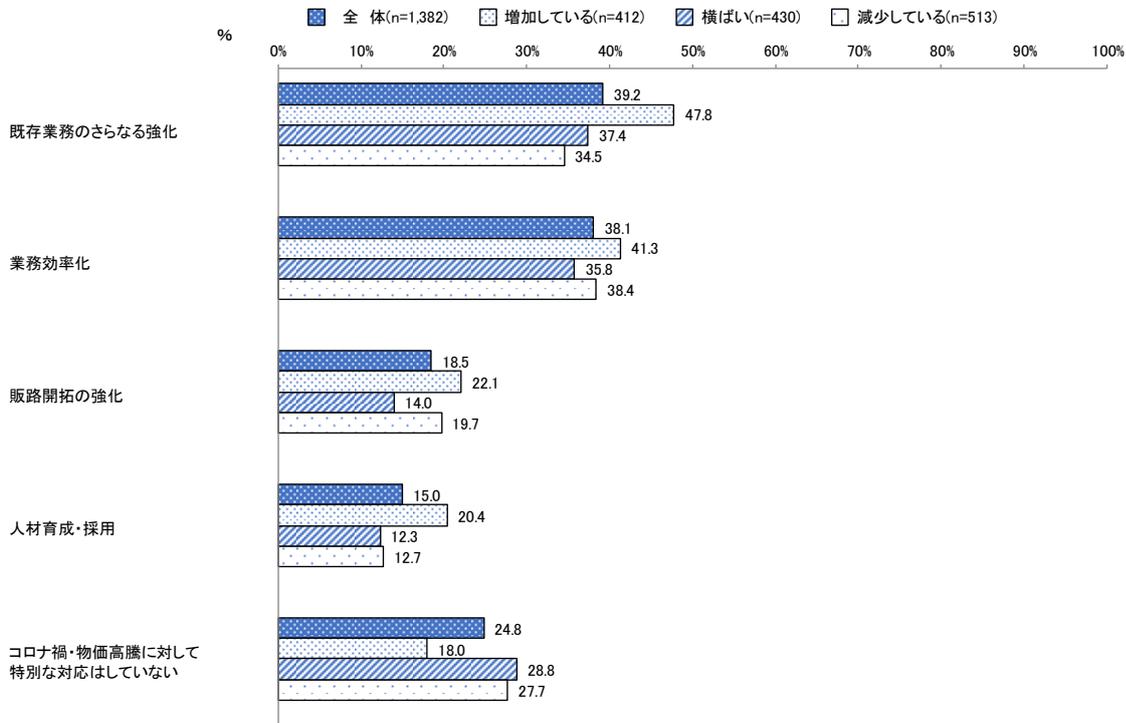
【物価高騰の影響】

- 直近6か月に物価高騰の「影響を受けている」と回答した企業は8割強に上った。
- 業種別にみても、「その他」を除くすべての業種で「影響を受けている」が7割を超えており、業種にかかわらず物価高騰に苦しんでいる状況がうかがえる。特に〈宿泊業・飲食サービス業〉は「影響を受けている」割合が98.2%であり、ほぼすべての企業に対して調達コストの増加が発生していることがわかった。



【コロナ禍・物価高騰を乗り越えるための対応・工夫】

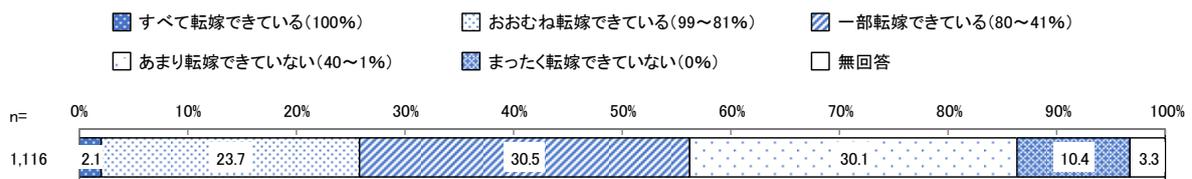
- コロナ禍や物価高騰を乗り越えるために行った対応・工夫について、2期前と比べた売上状況（増加・横ばい・減少）別にみると、売上状況に関わらず、「既存業務のさらなる強化」と「業務効率化」が3～4割で上位2項目となった。
- 売上が〈増加している〉企業においては、「既存業務のさらなる強化」や「人材育成・採用」が、他の状況に比べて比較的高い。また、「特別な対応はしていない」割合が、他の状況に比べて低く、何らかの対策をとっている企業が多いことがわかる。



【価格転嫁の状況】

- 価格転嫁の状況については、物価高騰によるコスト増加分を「すべて転嫁できている」企業が2.1%、「おおむね転嫁できている（99～81%）」企業が2割半ばとなり、多くの企業が十分な価格転嫁ができていない状況となっている。
- 中小企業庁の実施している「令和5年度自主行動計画フォローアップ調査（※）」及び「令和5年度取引条件改善状況調査（※）」の結果では、コスト増加分の反映状況（≒価格転嫁状況）について、「全て反映された（100%）」が10.4%、「概ね反映された（99～81%）」が27.0%となっている。調査対象や設問文などがやや異なることに留意が必要だが、板橋区における価格転嫁状況は比較的厳しいことがわかる。

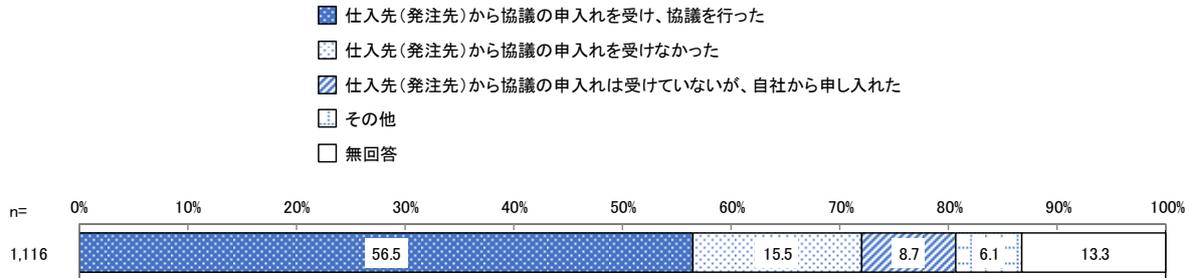
※全国90,000社を対象にした調査。発注側・受注側それぞれの立場で回答する調査形式だが、ここでは下請取引の下請け側である受注側の立場での回答結果を参照した。



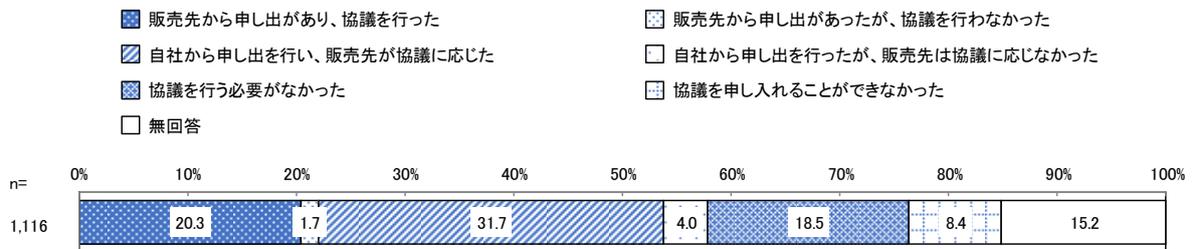
【価格転嫁の交渉状況】

- 価格転嫁の交渉については、主に受注側（下請側）から申し出ており、発注側（親事業者側）がそれに応じているケースが多い。ただし、自社が発注側の場合は5割半ば、自社が受注側の場合は3割強と、立場が弱い受注側の立場からの回答では、やや割合が低くなっている。

〈自社が発注側（親事業者側）〉



〈自社が受注側（下請側）〉



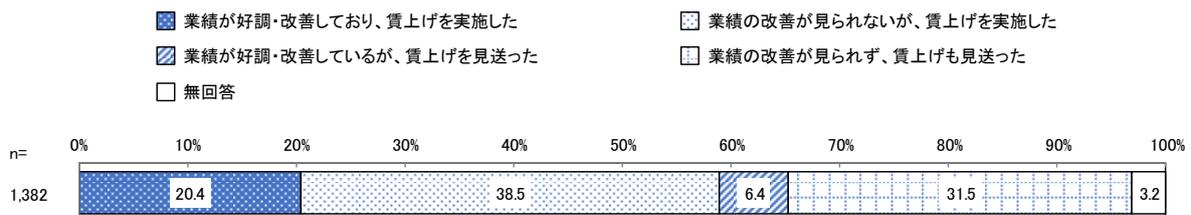
【協議を申し入れることができなかった理由】

- また、協議を申し入れられなかった理由としては、発注の減少や取引停止を懸念したとする企業が多くみられた。以下に実際の回答内容を抜粋して掲載する。

● 同業競合会社も申し入れていない。【卸売・小売業】
● 現に発注の減少がつづいており、他社は「そんなことを云って来ない」と牽制的発言がある。【製造業】
● 発注減少や取引停止を懸念した。【建設業】
● 受注は入札によるものが多く低入札が増えて応札できない状況が多い。【建設業】
● 競合他社が協議の申し入れを行っていないので自社のみではできなかった。【生活関連サービス業・娯楽業】
● 簡単に価格転嫁できるならばしたいが中小企業の立場でそれができる程、弊社は大きくない為。【建設業】
● 相手が巨大企業のため。【卸売・小売業】
● 発注先が国、自治体の発注する公共事業に入札で参加、受注している物件で、価格交渉の余地が少ない。【製造業】
● 業界全体が上げる状況にないため万一当社が上げた場合は取引に影響を受けることになる。【卸売・小売業】

【直近1年間の賃上げ状況】

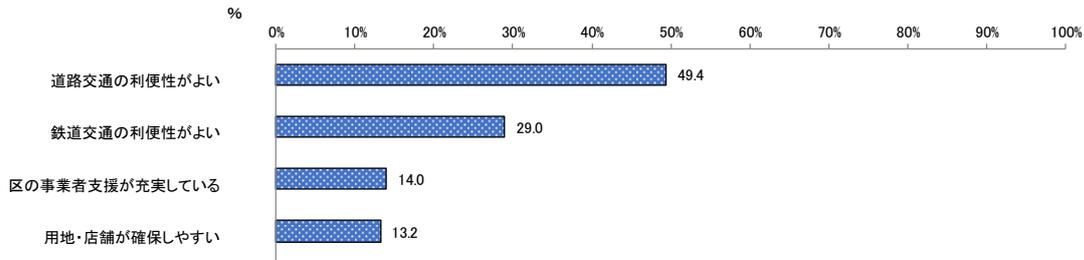
- 直近1年間の賃上げ状況に関しては、全体で6割弱の企業が賃上げを実施したと回答している。ただし、そのうち業績が改善していない企業が4割弱あり、賃上げにより利益率が圧迫されている状況とみられる。（「業績が好調・改善しており、賃上げを実施した」20.4%、「業績の改善が見られないが、賃上げを実施した」38.5%）
- 東京商工リサーチの調査では、2024年度の賃上げ（実施予定を含む）は、84.2%の企業が実施した、もしくは実施予定があると回答している。なお、規模別の実施率は、大企業が94.0%、中小企業は82.9%と、両者の差は11.1ポイントに上った。大企業は賃上げを継続したが、中小企業は重い人件費負担から持続的な賃上げ実現に課題もみえてきている。



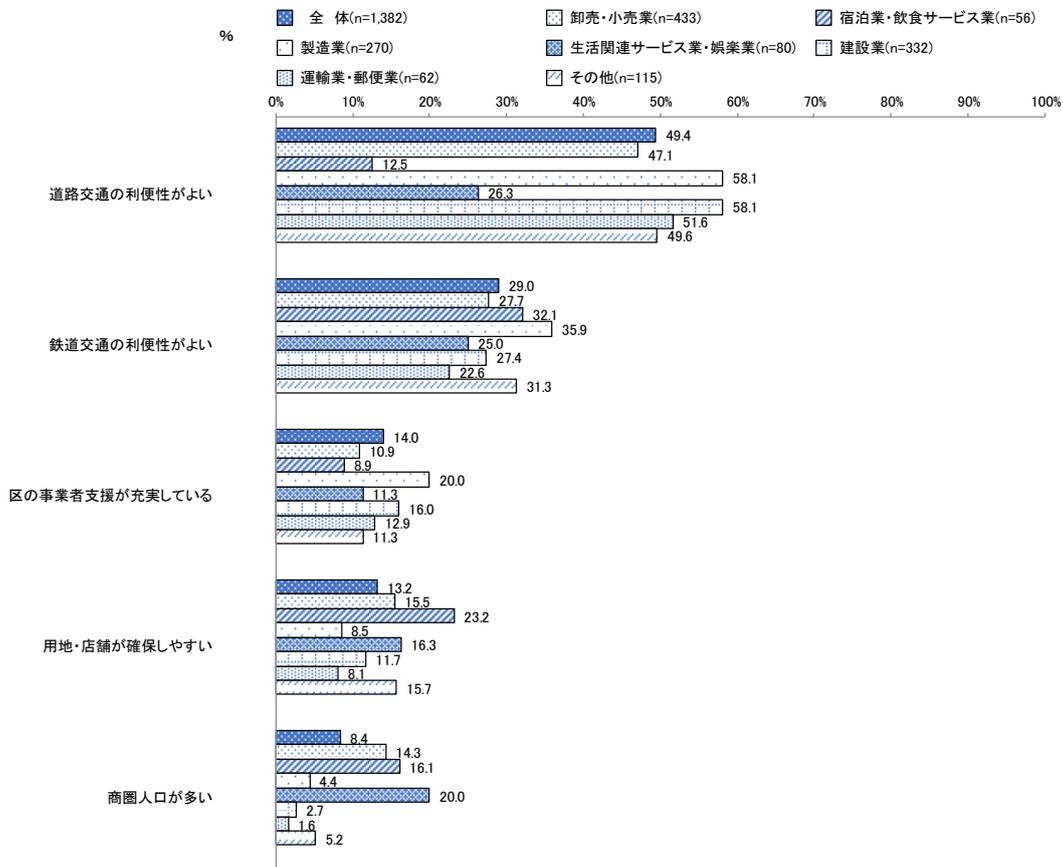
3. 貴社の立地方針について

【板橋区で事業を行う強み】

- 板橋区で事業を行う強みについては、上位2項目を交通の利便性の高さが占めた（「道路交通の利便性がよい」49.4%、「鉄道交通の利便性がよい」29.0%）。
- また、上位2項目から10ポイント超離れて、「区の事業者支援が充実している」「用地・店舗が確保しやすい」が3～4番手となった。以下の項目は10%未満となっている。

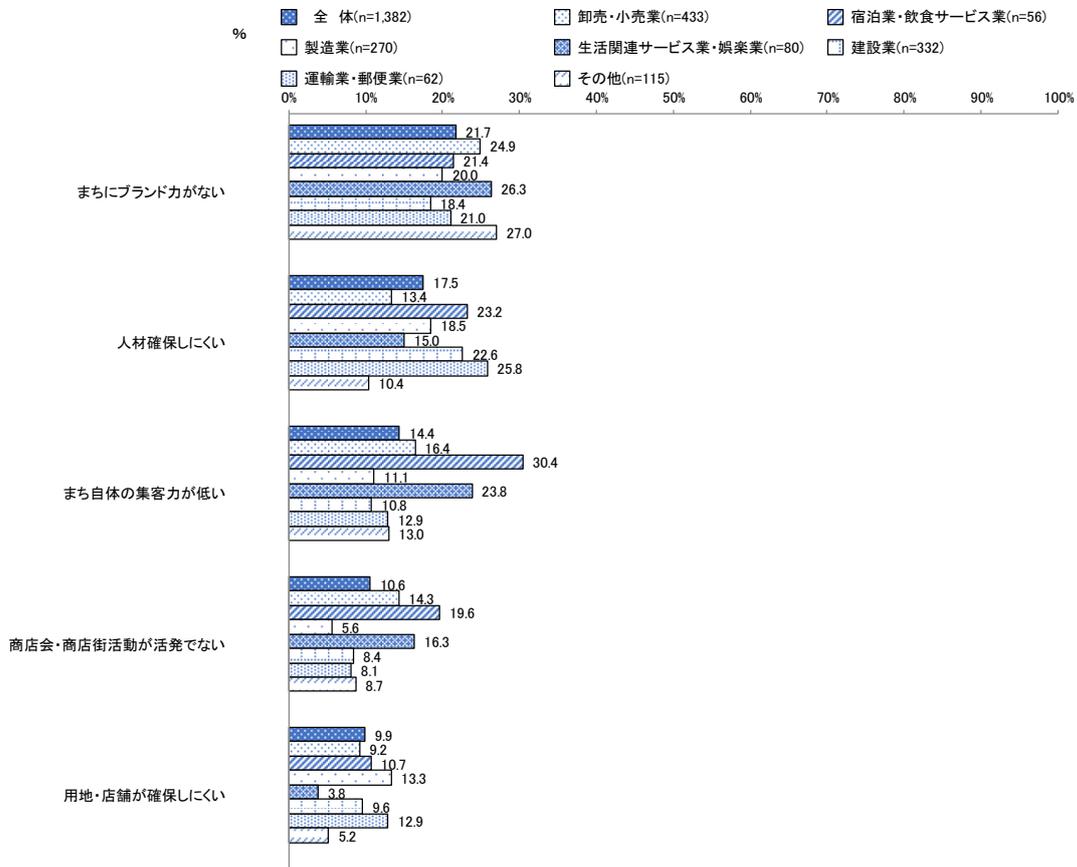


- 業種別に板橋区で事業を行う強みをみると、全体で最も高い割合を占めた「道路交通の利便性がよい」について、〈宿泊業・飲食サービス業〉や〈生活関連サービス業・娯楽業〉は比較的低い結果になっている。これらの業種は、自動車利用者よりも鉄道利用者が、顧客として大きな割合を占めていると考えられる。
- 〈宿泊業・飲食サービス業〉については、「用地・店舗が確保しやすい」の回答が他の業種に比べて高くなっている。また、〈生活関連サービス業・娯楽業〉は「商圏人口が多い」が比較的高い。



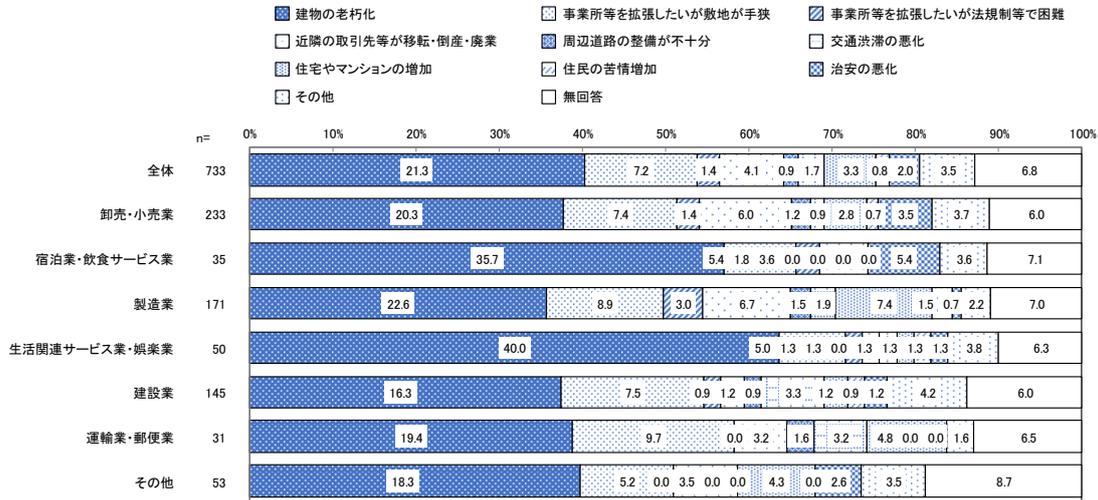
【板橋区で事業を行う弱み】

- 板橋区で事業を行う弱みについては、「まちにブランド力がない」「人材確保しにくい」が上位2項目となっている。いずれも各業種で全体的に高い数値となった。
- 〈宿泊業・飲食サービス業〉及び〈生活関連サービス業・娯楽業〉は、「まち自体の集客力が低い」が他の業種と比べて高くなっており、サービス業においては集客力に難を感じている傾向がみられる。
- 〈製造業〉及び〈運輸業・郵便業〉は、「用地・店舗が確保しにくい」が比較的高くなった。これらの業種は、工場や物流センター等、他の業種に比べて広い用地が求められると思われる。また、交通アクセスや騒音等の環境規制など、立地条件も厳しいとみられる。こうした条件に合った用地が区内に少ない、もしくは探しにくいという課題が考えられる。



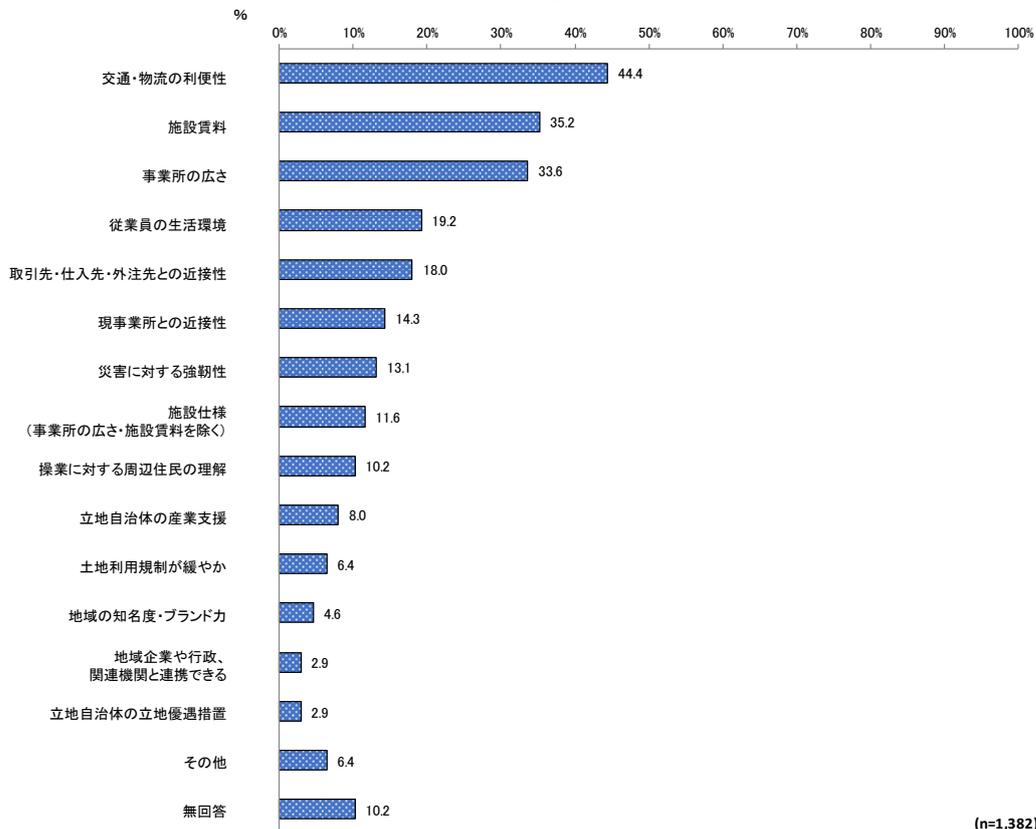
【現状の立地状況・操業環境の変化】

- 現状の立地状況・操業環境の変化において、最も困っていることは、すべての業種において「建物の老朽化」が高い割合を占めている。〈宿泊業・飲食サービス業〉及び〈生活関連サービス業・娯楽業〉においては特に高い結果となった。また、製造業では「住宅やマンションの増加」が比較的高く、他の業種に比べて、工場などの立地条件が厳しい状況がうかがえた。
※選択肢 11「特に困っていることはない（全体で 47.0%）」を除外して集計

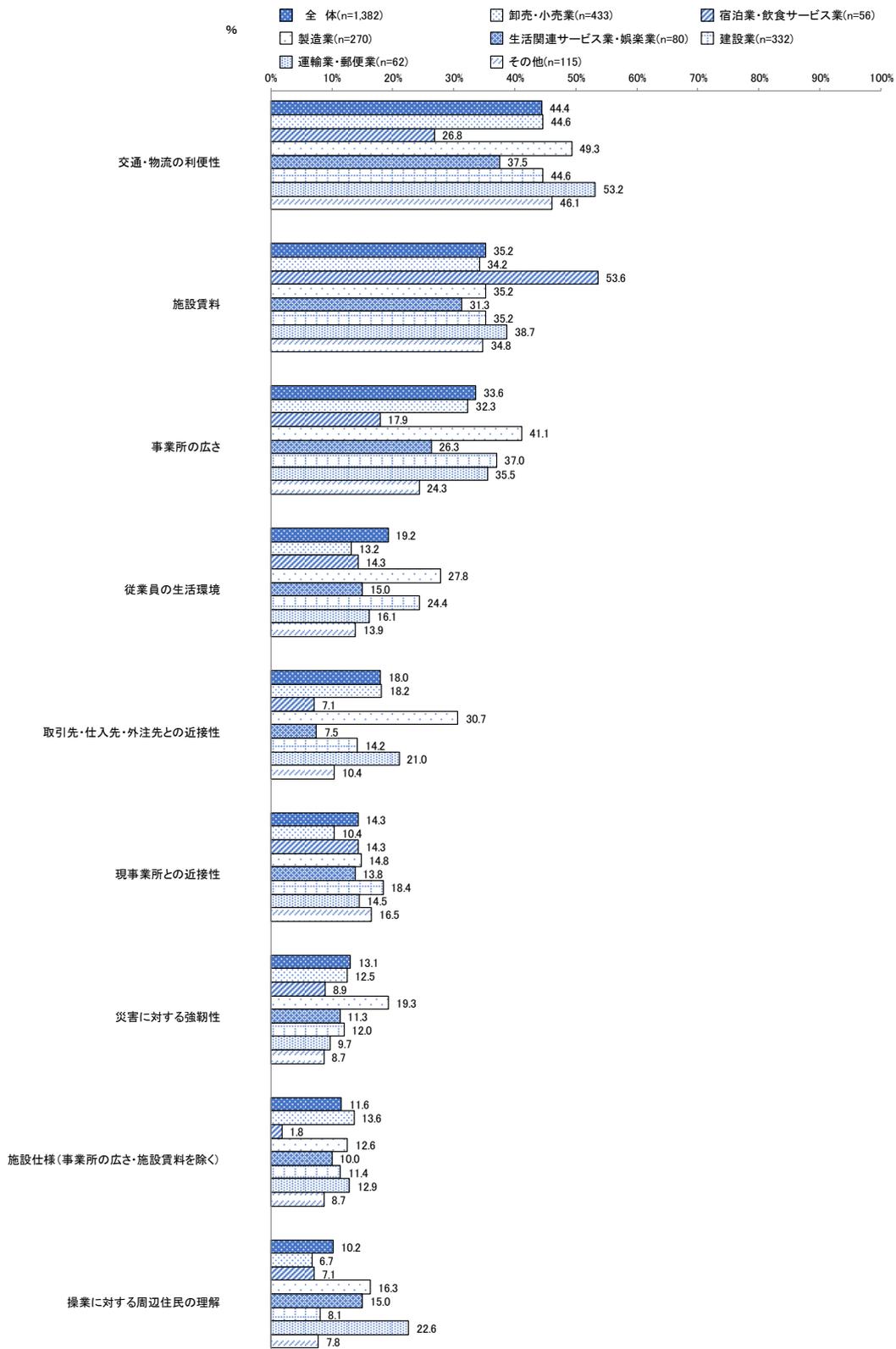


【事業所の新設・移転先において重視する条件】

- 事業所の新設・移転先の選定をする際に重視する条件については、「交通・物流の利便性」が最も高く、板橋区で事業を行う強みについての設問結果とも整合性がある結果となった。
- 一方、板橋区で事業を行う弱みとして高い割合を占めた「まちのブランド力」については、ここでは 4.6%と低くなっている。



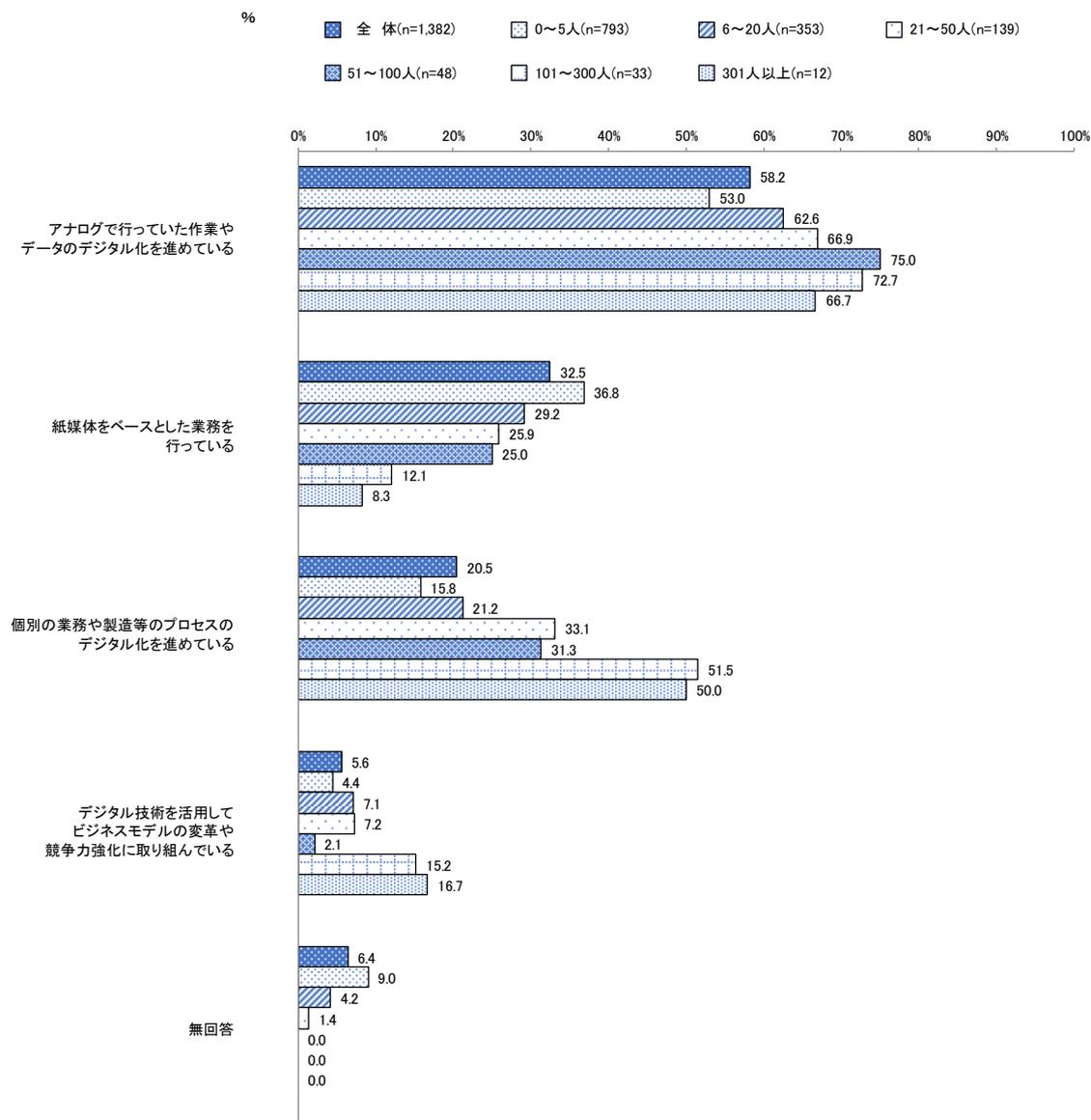
- 新設・移転先において重視する条件について、業種別にみると、〈宿泊業・飲食サービス業〉は「施設賃料」が顕著に高くなっている。〈製造業〉は「事業所の広さ」「従業員の生活環境」「取引先・仕入先・外注先との近接性」が高い。また、〈運輸業・郵便業〉では「操業に対する周辺住民の理解」が高くなっている。



4. デジタル化・DX(デジタルトランスフォーメーション)について

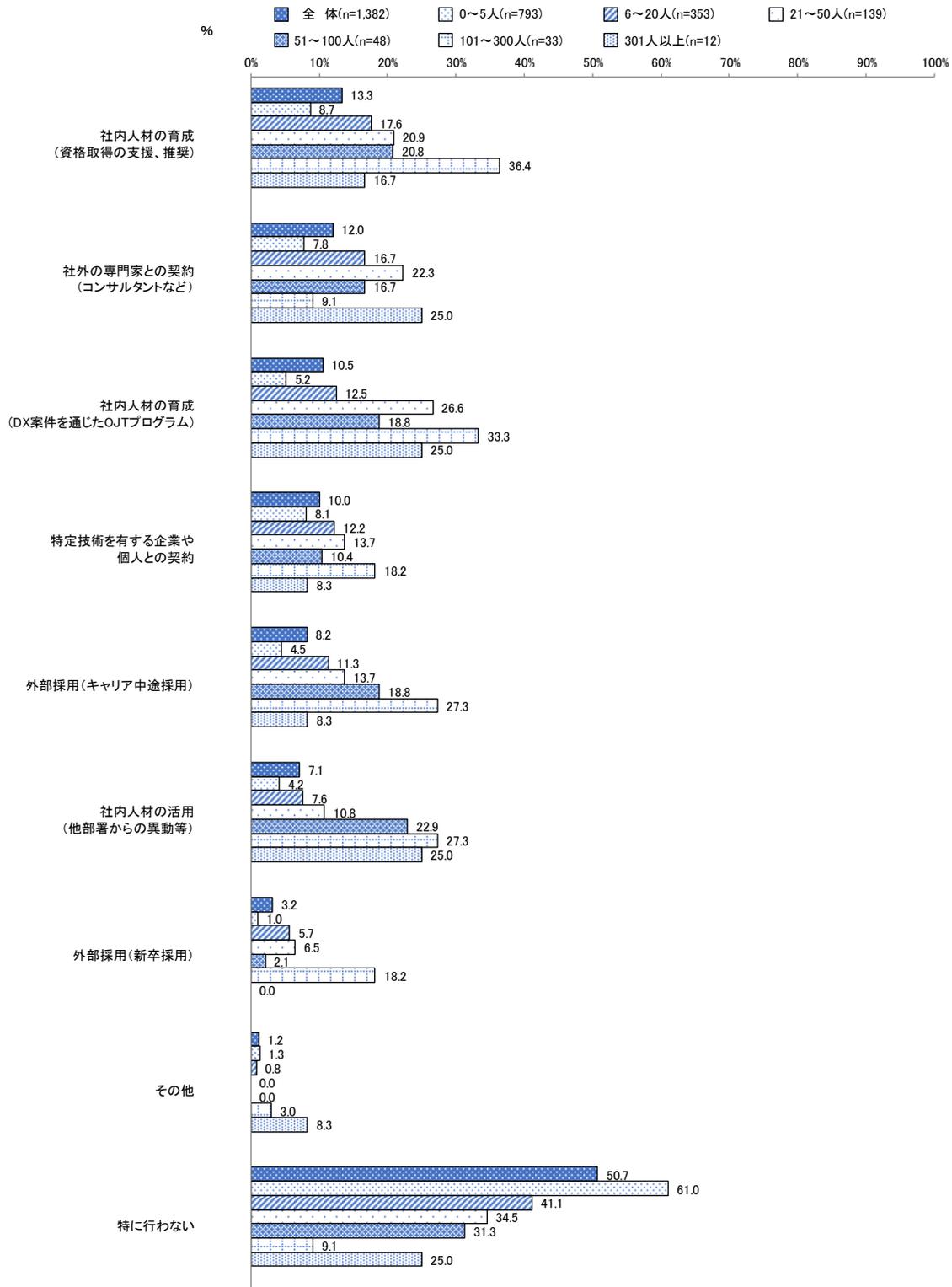
【デジタル化・DXの進捗状況】

- デジタル化・DXの取組の進捗状況を従業員規模別にみると、比較的デジタル化・DXが進んでいるのは規模の大きな企業となっている。特に「個別の業務や製造等のプロセスのデジタル化を進めている」については、101人以上の企業では過半数を占めている一方、20人以下の企業では1~2割ほどで大きな差が出ている。



【デジタル化・DX 推進のための人材確保・育成策】

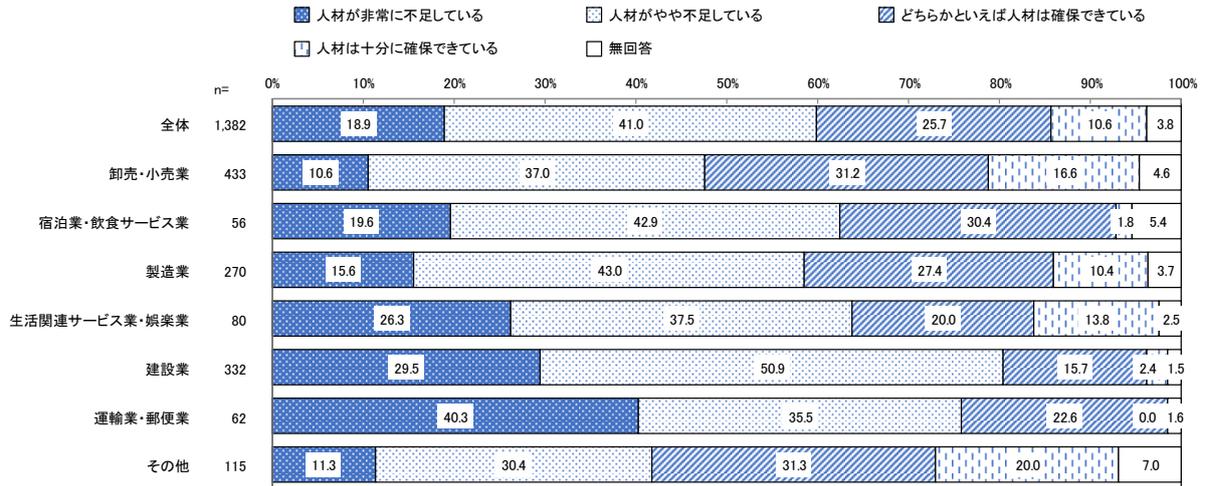
- デジタル化・DX を推進していくうえでの人材確保・育成策においても、従業員規模が大きな企業であるほど、さまざまな取り組みを検討している傾向がみられた。
- また、割合としては「特に行わない」が最も高くなっているケースも多い。小規模な企業では特に高くなっている。



5. 人材確保・育成について

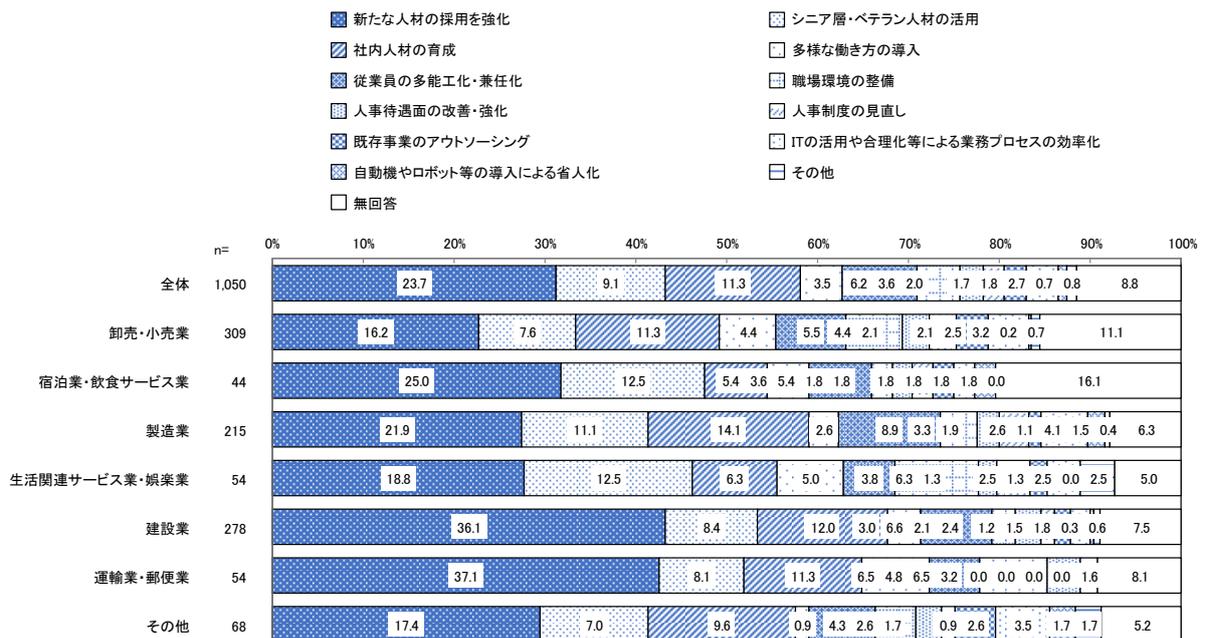
【人材確保の状況】

- 人材確保の状況については、約6割の企業が不足していることがわかる（「非常に不足している（18.9%）」「やや不足している（41.0%）」）。
- 業種別では、8割前後の企業が不足していると回答している「建設業」「運輸業・郵便業」において、特に人材不足が深刻な状況と読み取ることができる。



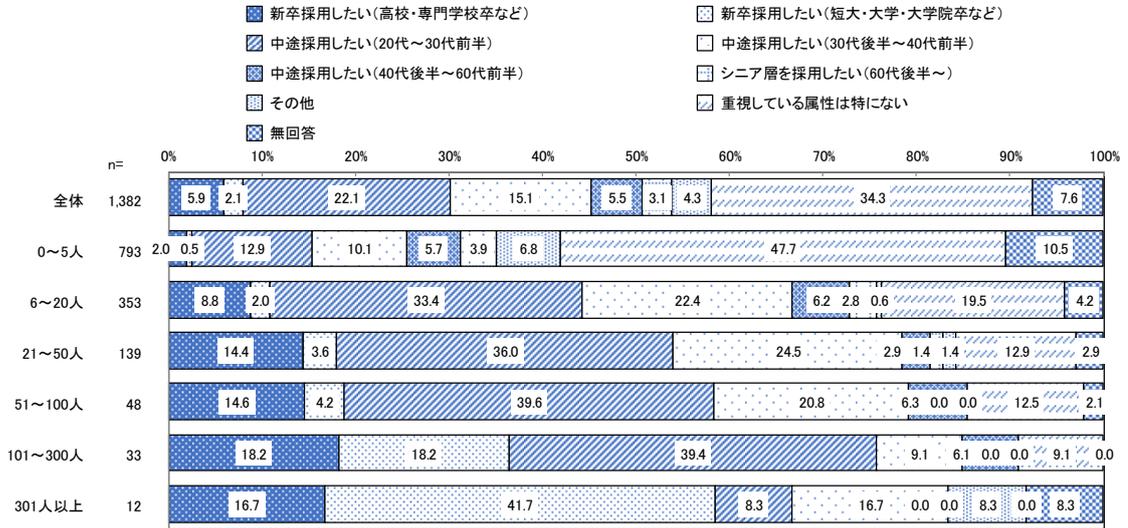
【人材確保・育成のために最も重視して取り組みたいこと】

- 人材確保・育成について、今後、「新たな人材の採用を強化」を重視し取り組みたいと回答した企業が2割強と最も高い結果となった。
※「特になし（全体で24.0%）」を除外して集計
- 業種別にみると、〈建設業〉と〈運輸業・郵便業〉において、「新たな人材の採用を強化」が3割半ばで特に高くなっている。

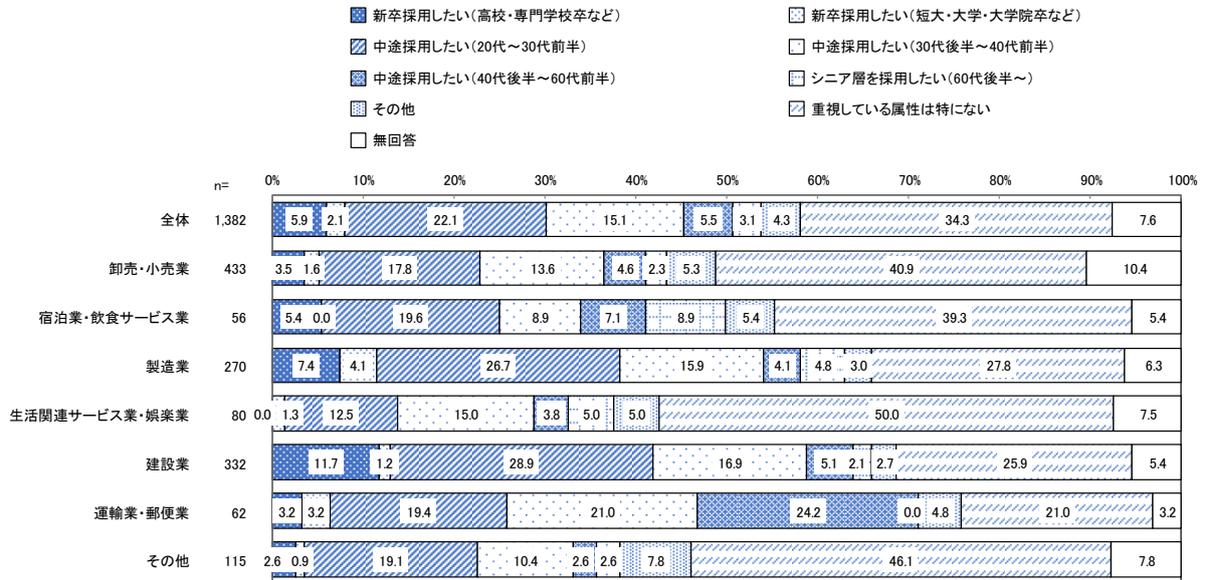


【人材採用方針（最も採用を強化したい属性）】

- 人材採用方針については、従業員規模が大きくなるほど、新卒採用を強化したいと回答している割合が高くなっている。
- 中途採用における強化したい属性としては、40代前半までという回答が大部分である。従業員規模に関わらず、若年層～ミドル層の採用意向の強さがうかがえる。

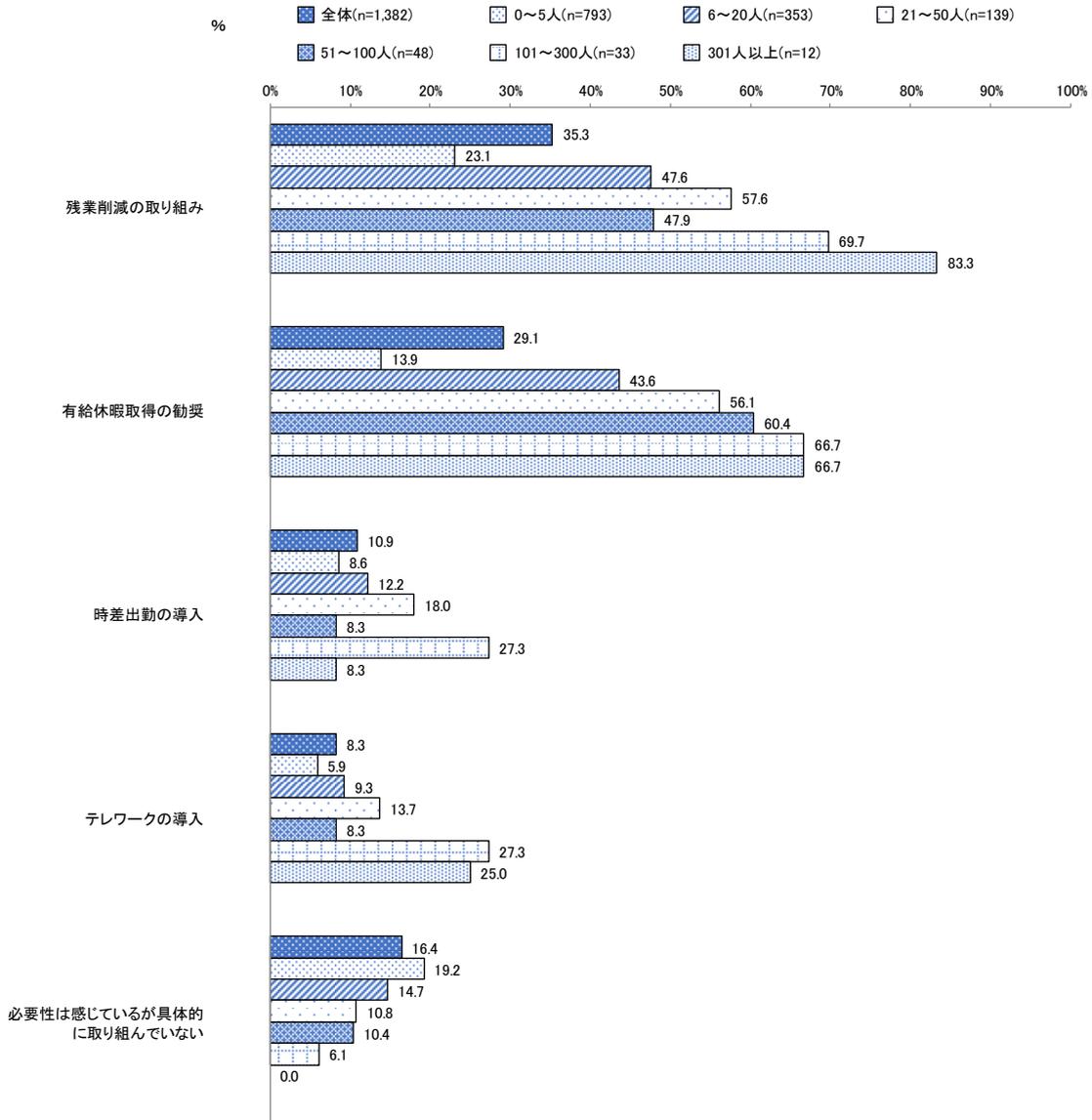


- 人材採用方針について業種別にみると、製造業と建設業においては、新卒採用を強化したいと回答している割合が比較的高くなっている。
- 運輸業・郵便業においては、「中途採用したい（40代後半～60代前半）」も2割半ばで比較的高くなっている。

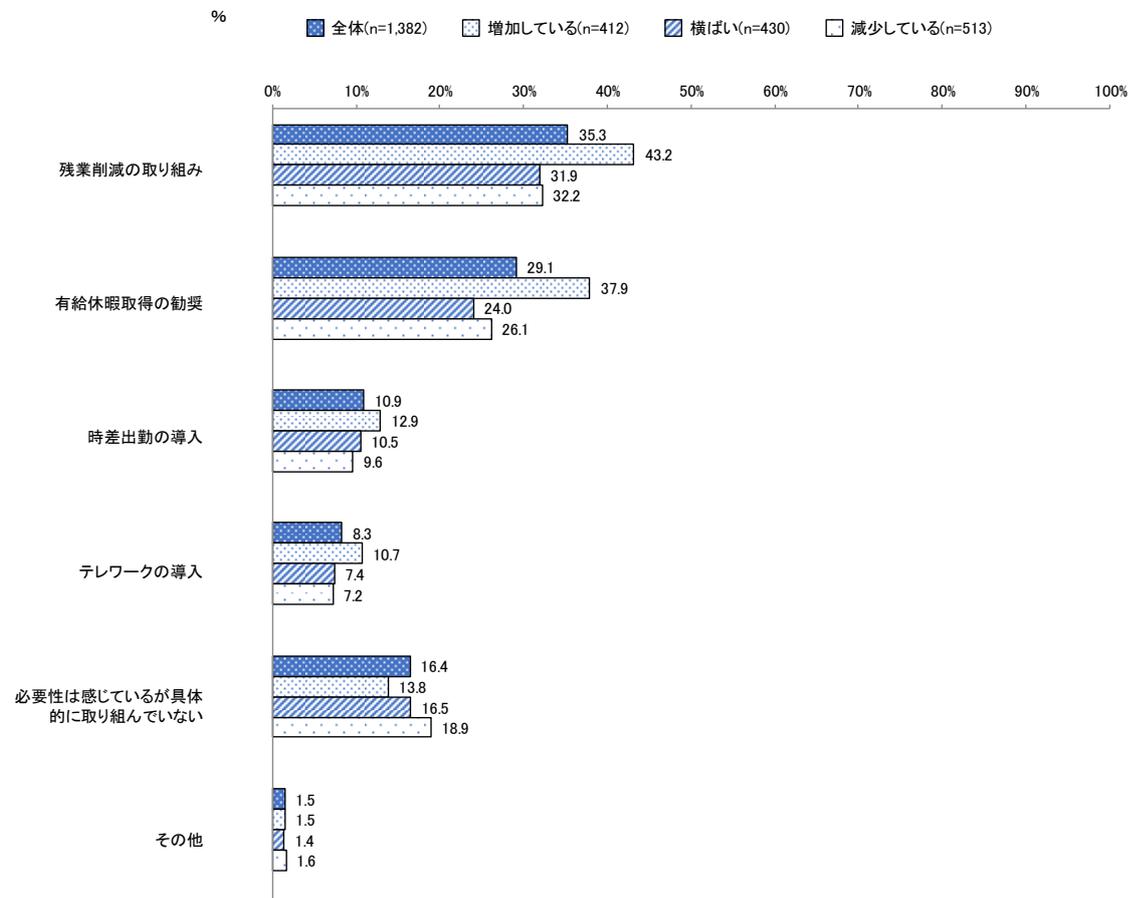


【働き方改革の取組状況】

- 働き方改革の取組状況については、従業員規模が大きな企業ほどさまざまな取り組みを行っている傾向がみられる。
- 一方、「必要性は感じているが具体的に取り組んでいない」と回答した企業は、従業員規模が小さくなるほど多くなっている。

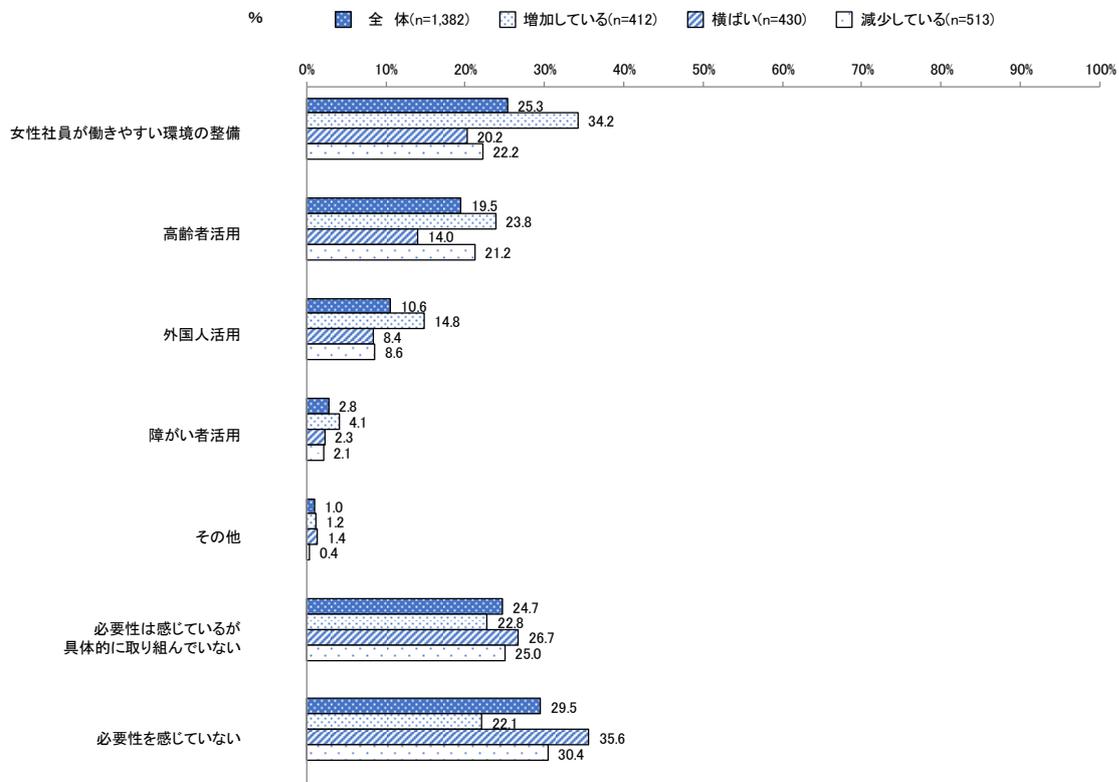


- 働き方改革の取組状況について、2期前と比べた売上状況（増加・横ばい・減少）別にみると、売上が〈増加している〉企業では、「残業削減の取り組み」及び「有給休暇取得の勧奨」が比較的高くなっている。

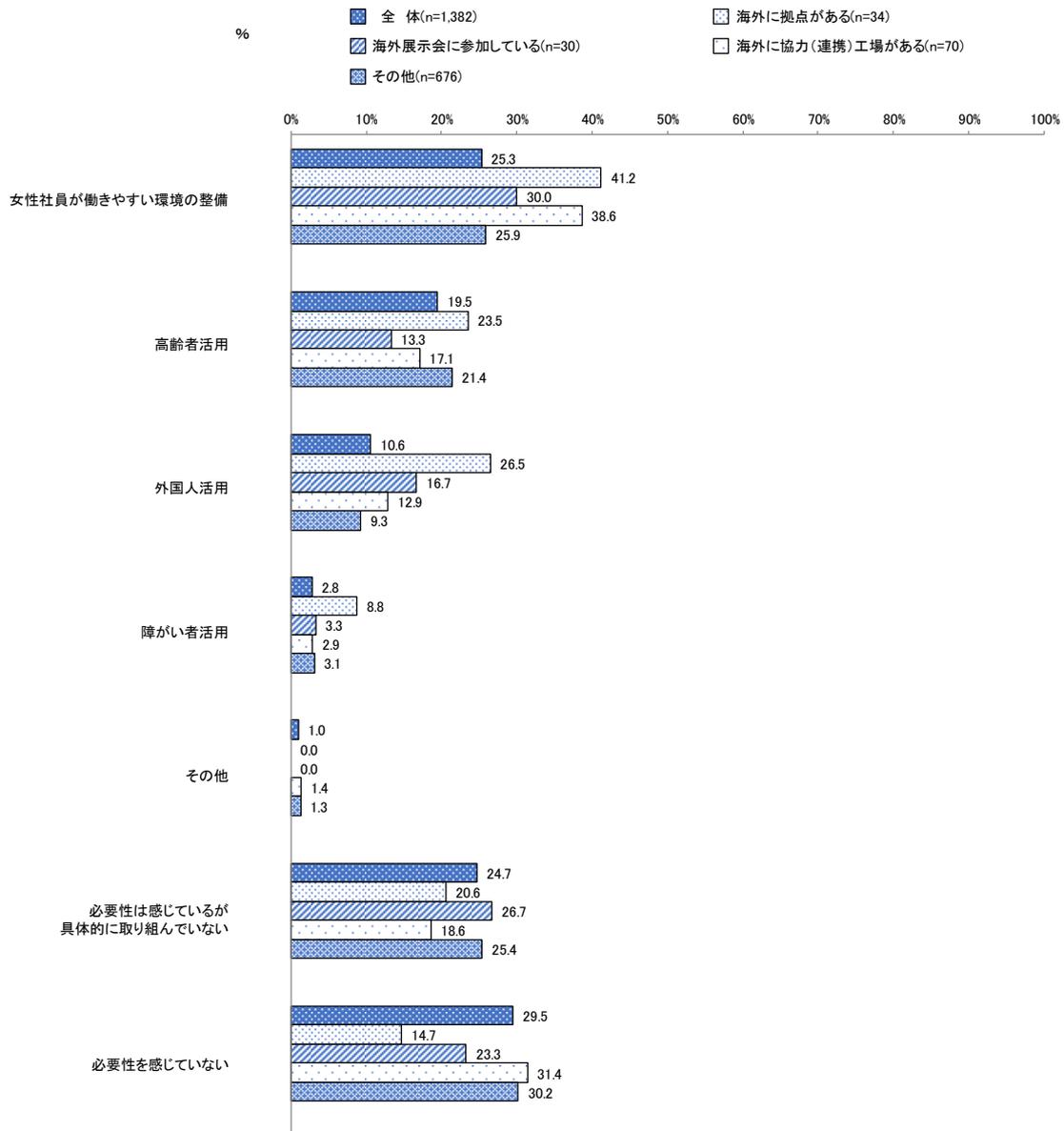


【人材の多様性に関する取り組み】

- 人材の多様性に関する取り組みについて、全体では「必要性を感じていない」が最も高い割合を占めている。ただし、「必要性は感じているが、具体的に組みんでいない」も高くなっており、今後の取り組み意向は決して低くないものと考えられる。
- 具体的な項目としては、女性活用と高齢者活用が上位2項目を占めて高くなっていく。一方、「外国人活用」「障がい者活用」は実施している企業が比較的少なく、今後の開拓余地がある領域と考えられる。
- 2期前と比べた売上状況が〈増加している〉企業では、女性活用・高齢者採用・外国人採用・障がい者採用いずれも、他の売上状況〈横ばい・減少〉の企業に比べて高くなっている。業績好調な企業では、多様な人材を採用できる社内環境が整備されている企業が多い、もしくは、多様な人材が在籍しているからこそ、新しい事業アイデアが創出されやすいなどの業績面のメリットが生じている可能性がある。



- 人材の多様性に関する取り組みについて、海外展開状況別にみると、〈海外に拠点がある〉企業では、外国人活用だけでなく、女性活用も顕著に高くなっている。
- また、〈海外に拠点がある〉企業は、高齢者活用、障がい者活用においても、全体の結果よりも高くなっている。

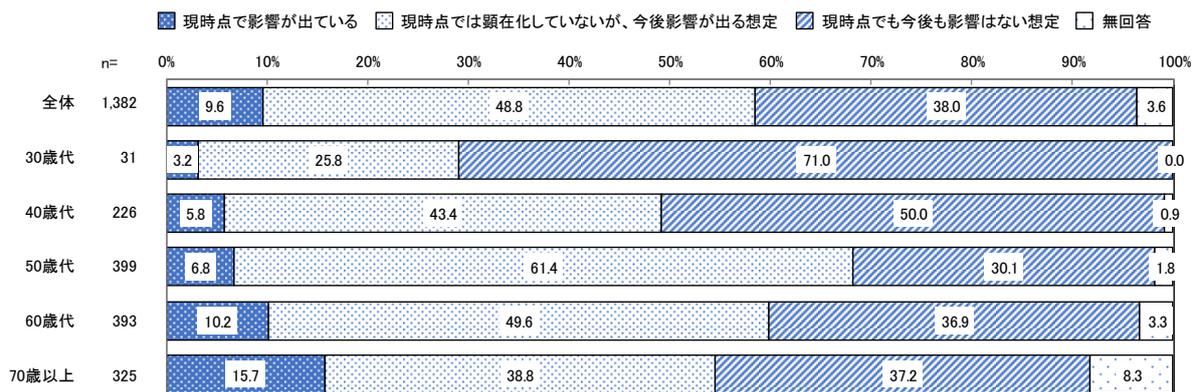


6. 事業継続・承継について

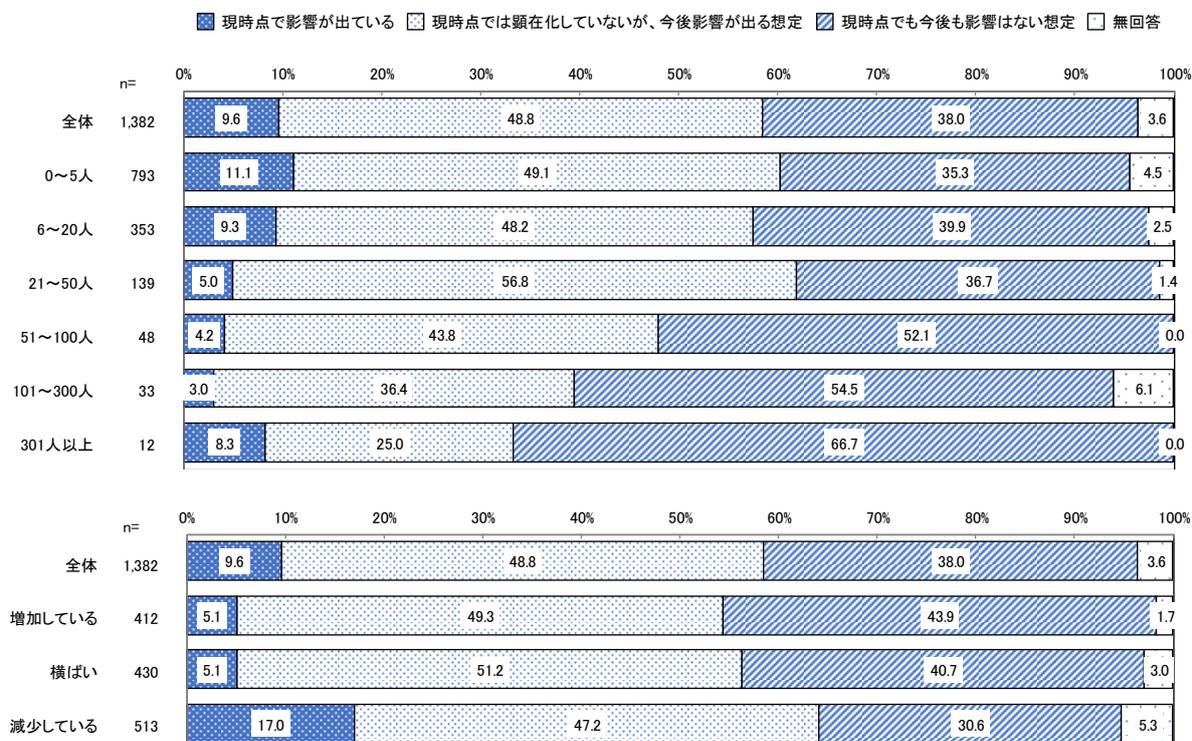
【事業継続・承継の課題が経営に影響を及ぼしているか】

- 事業継続・承継に関する課題については、現時点で経営に影響が出ている企業が約1割、今後影響が出る見込みの企業が5割弱となり、過半数の企業が今後の事業継続に課題を抱えている状況がみられた。
- 代表者の年代別にみると、代表者の年代が高くなるほど「現時点で影響が出ている」割合が高くなっている。

※〈20歳代〉はサンプル数2件のため除外して集計

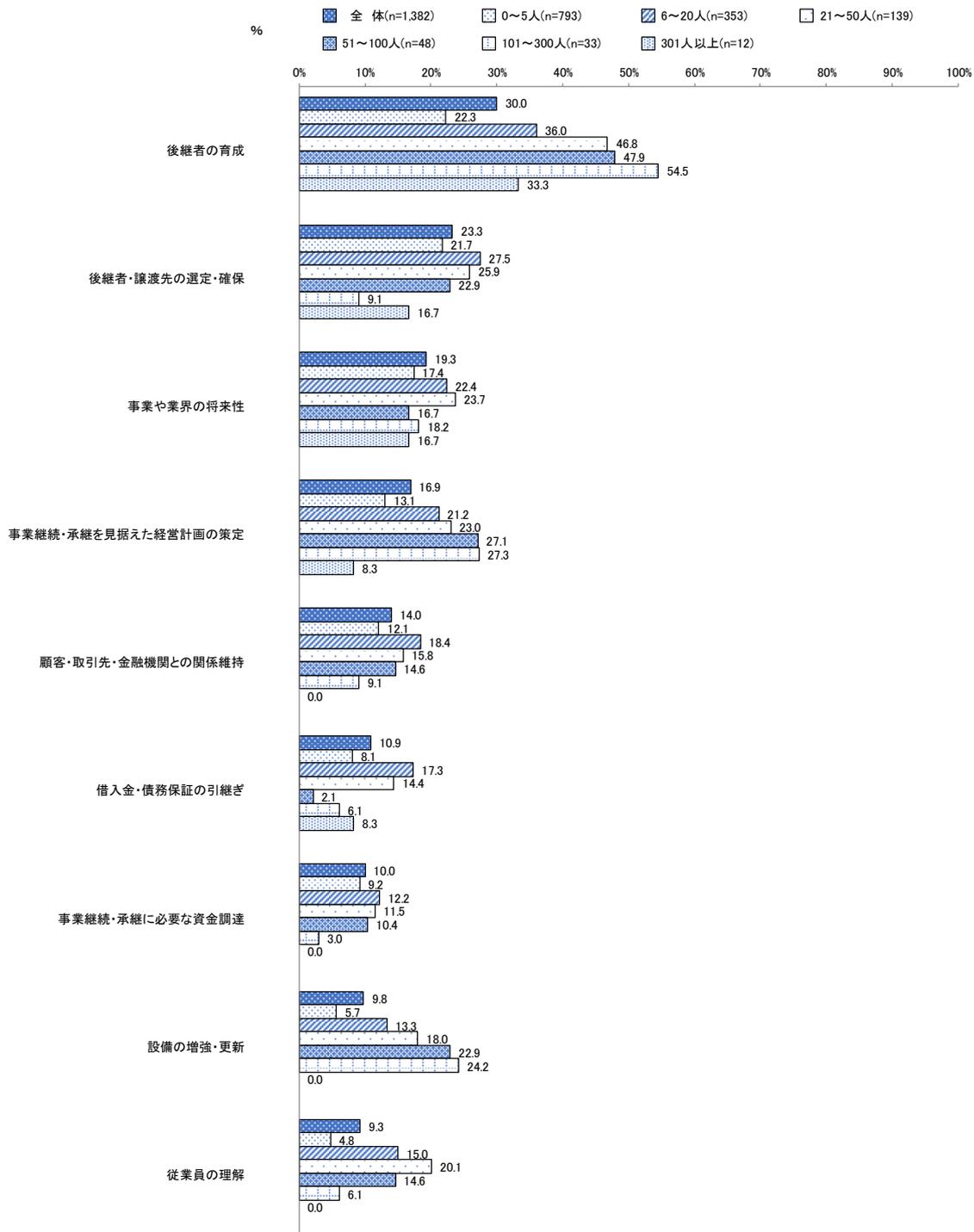


- 事業継続・承継に関する課題を従業員規模別にみると、規模が小さな企業ほど「現時点で影響が出ている」割合が高くなっている。
- 2期前と比べた売上状況（増加・横ばい・減少）別にみると、売上が〈減少している〉企業において、「現時点で影響が出ている」割合が高く、深刻な状況がうかがえる。



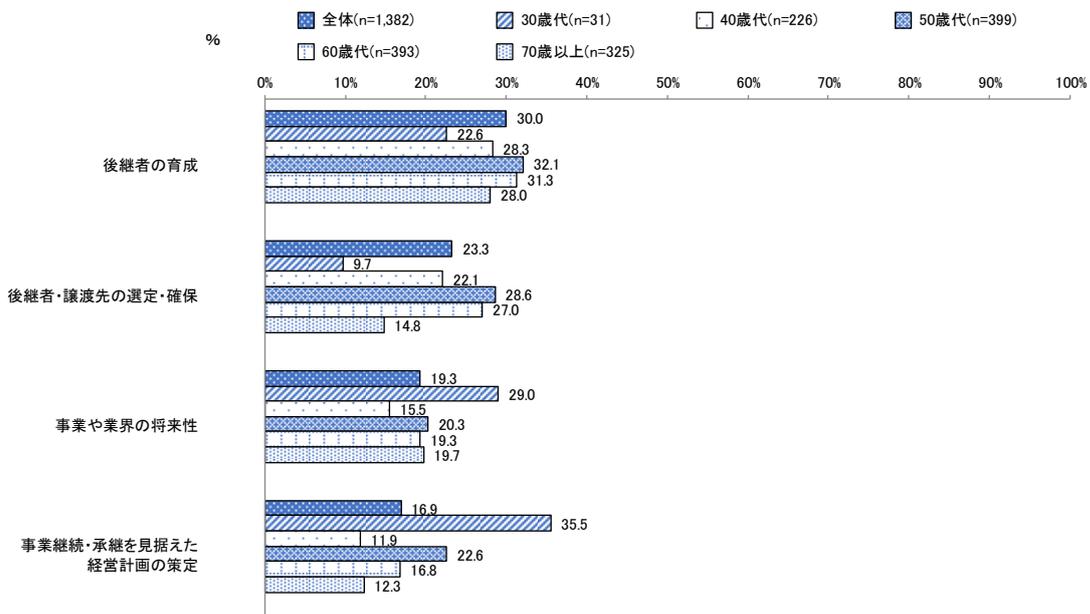
【事業継続・承継に関する課題】

- 事業承継における具体的な課題は、「後継者の育成」が3割、「後継者譲渡先の選定・確保」が2割強で高くなっている。
 - 従業員規模別では、20人以上の企業で「後継者の育成」に関する課題感が特に大きくなっている。また、「事業継続・承継を見据えた経営計画の策定」及び「設備の増強・更新」は、従業員規模が大きくなるほど課題感が大きくなる傾向がみられる（※）。
- ※ 〈301人以上〉はサンプル数が12件と少ないため、大きな傾向として記載。
- 「従業員の理解」が必要と考えているのは、6人以上100人以下の企業が比較的多い。



- 「後継者の育成」「後継者・譲渡先の選定・確保」といった事業継承・承継における具体的な取り組みについての回答は、〈50歳代〉・〈60歳代〉が他の年代と比べて最も高くなっている。
- 事業継承・承継における課題について代表者の年代別にみると、〈30歳代〉では、「事業や業界の将来性」「事業継続・承継を見据えた経営計画の策定」が顕著に高くなっている。将来の経営環境が見えない中、どのように経営計画を策定していくかという点に、大きな課題を感じている状況がうかがえる。

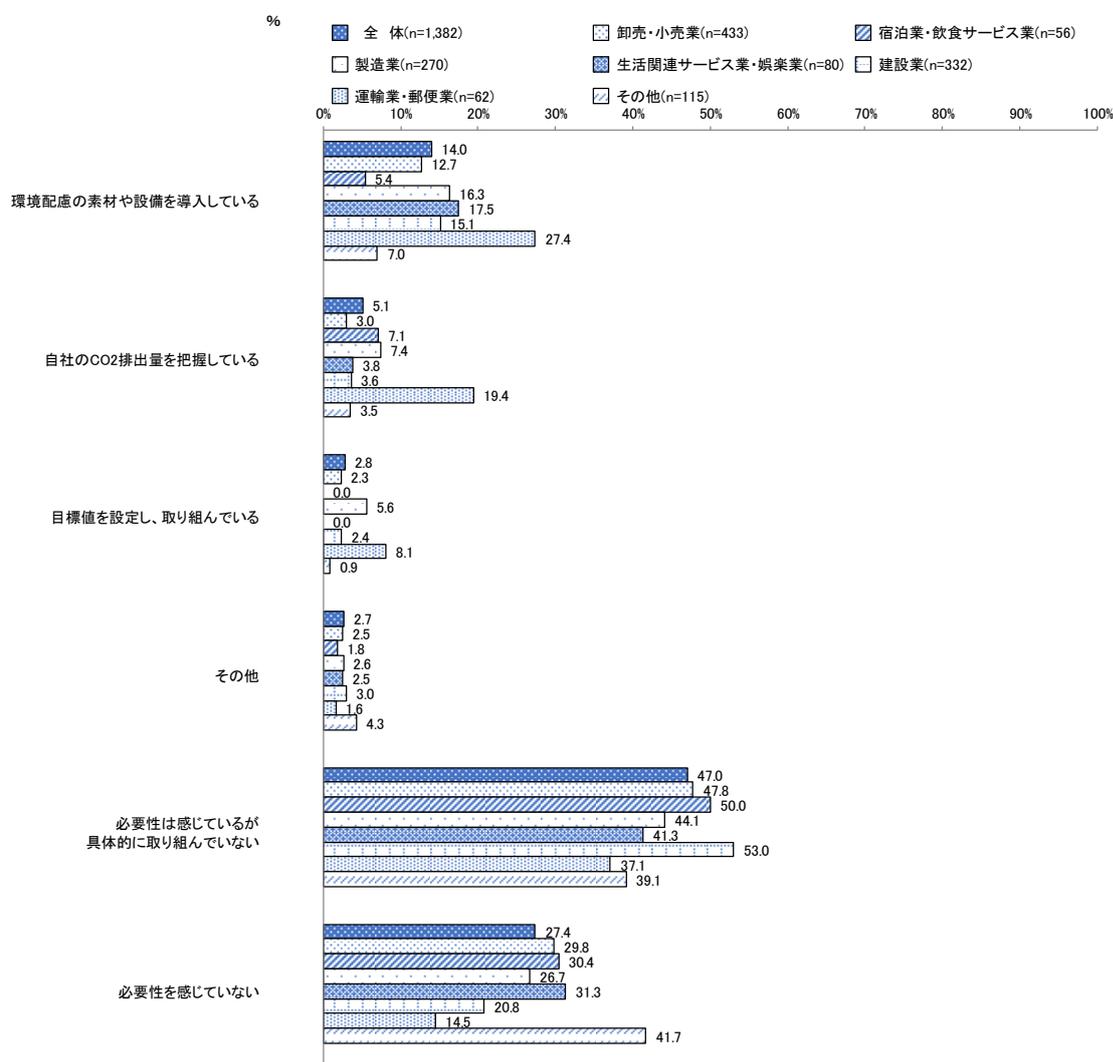
※ 〈20歳代〉はサンプル数2件のため除外して集計。また、〈30歳代〉はサンプル数31件であり、サンプル数が200件以上ある40歳代以降の年代とは大きな差があることには留意が必要。



7. 環境配慮の取り組みについて

【脱炭素などの環境配慮の取り組み】

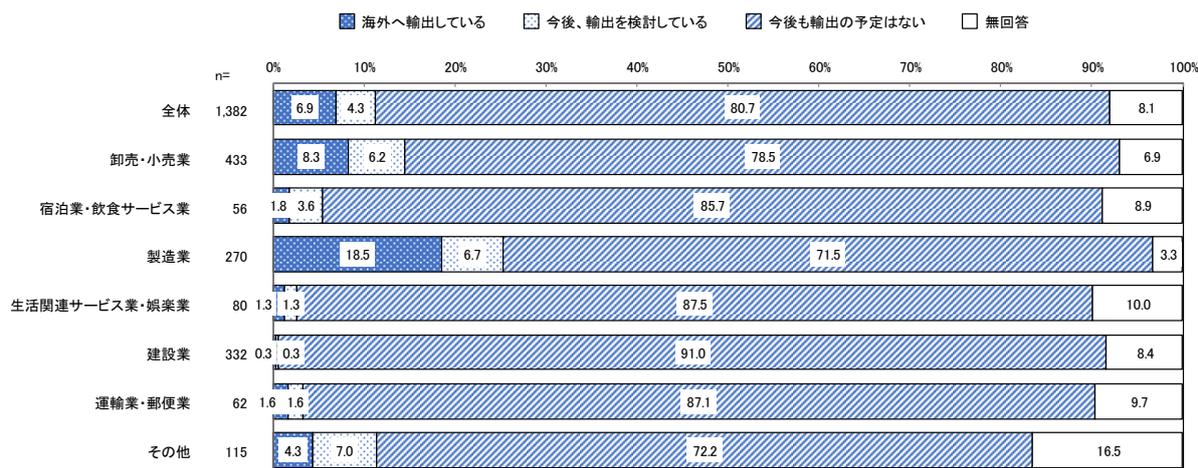
- 環境配慮の取り組みについては、最も大きな割合を占めたのは「必要性は感じているが具体的に取り組んでいない」となった。業種別にみても、〈その他〉の業種を除くすべての業種で最も高くなっている。
- 具体的な取り組みとしては、「環境配慮の素材や設備を導入している」が最も高くなっているが、全体で1割半ばに留まっている。
- 業種別では〈運輸業・郵便業〉が、「環境配慮の素材や設備を導入している」及び「自社のCO2排出量を把握している」が2割前後で、他の業種に比べて積極的に取り組んでいる傾向がみられた。



8. 海外展開について

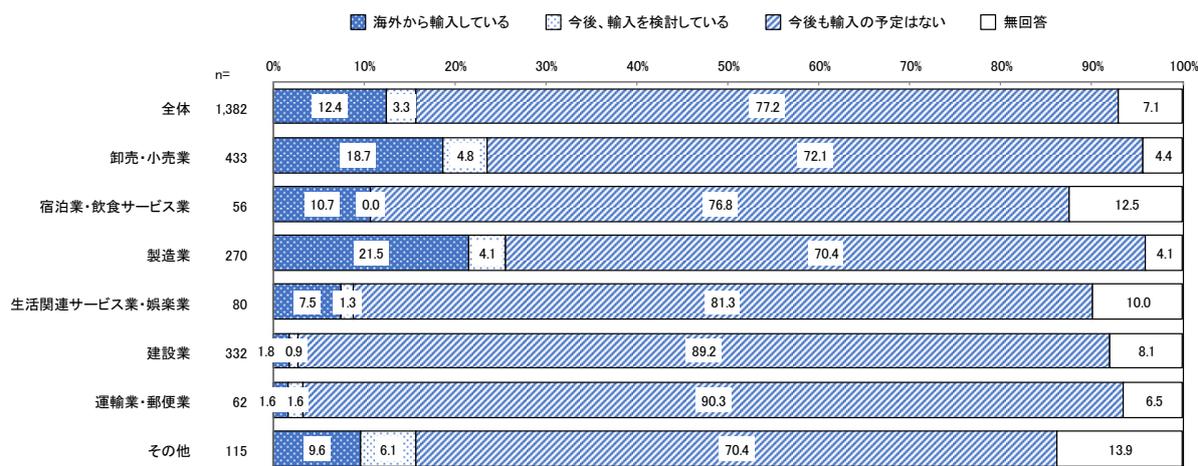
【製品・サービスの輸出状況】

- 製品・サービスの輸出状況については、「行っておらず、今後も予定はない」企業が8割を超えて大部分を占めた。
- 業種別にみても予定のない企業が多いが、〈製造業〉は「海外へ輸出している」割合が比較的高く、2割弱となっている。また、〈卸売・小売業〉は1割弱で、こちらも他の業種に比べると高い。



【製品・サービスの輸入状況】

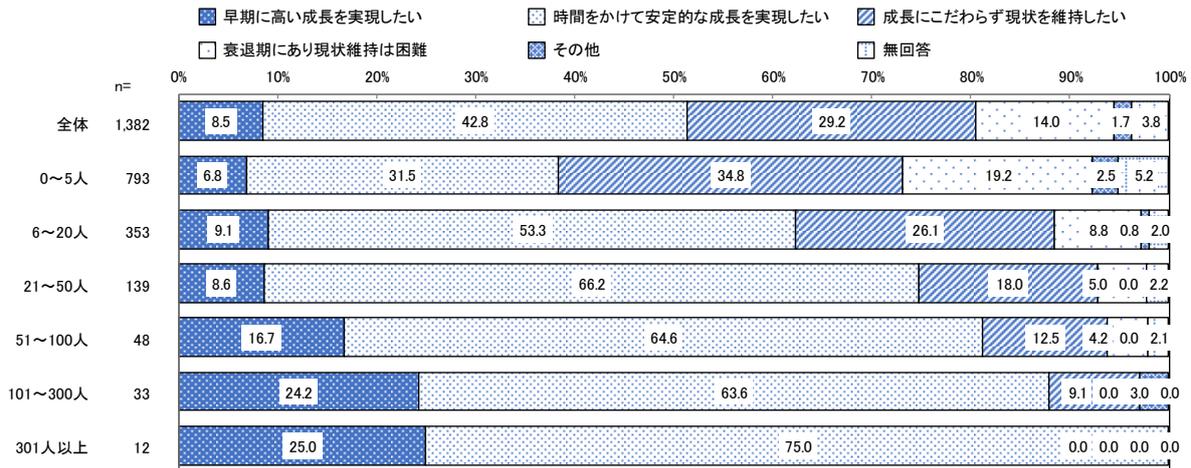
- 製品・サービスの輸入状況についても、輸出状況と同様に、「行っておらず、今後も予定はない」企業が大部分を占めている。
- 業種別では、〈卸売・小売業〉及び〈製造業〉は2割前後が「海外から輸入している」と回答しており、比較的高くなっている。



9. 今後の成長戦略について

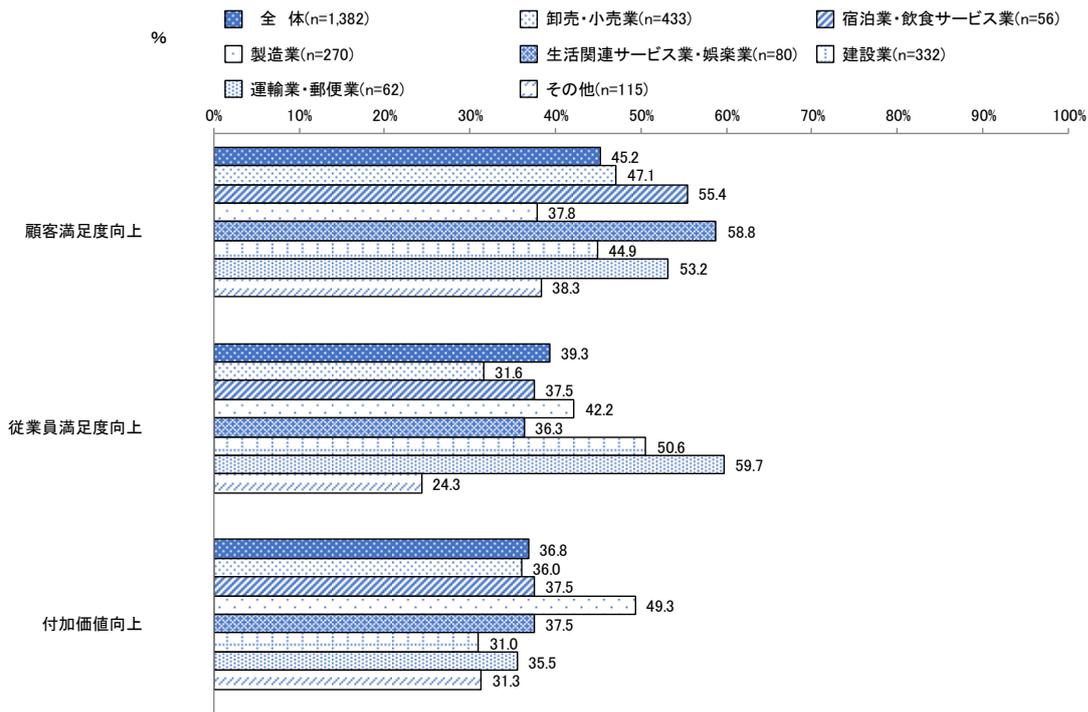
【今後の成長意向】

- 2030年代に向けた企業成長への意向については、「安定的に成長していく」意向の企業が4割強で最も高くなっている。次いで約3割の企業が「現状維持」の意向を示している。
- 従業員規模別にみると、規模が大きい企業のほうが、早期成長に積極的な傾向がみられる。

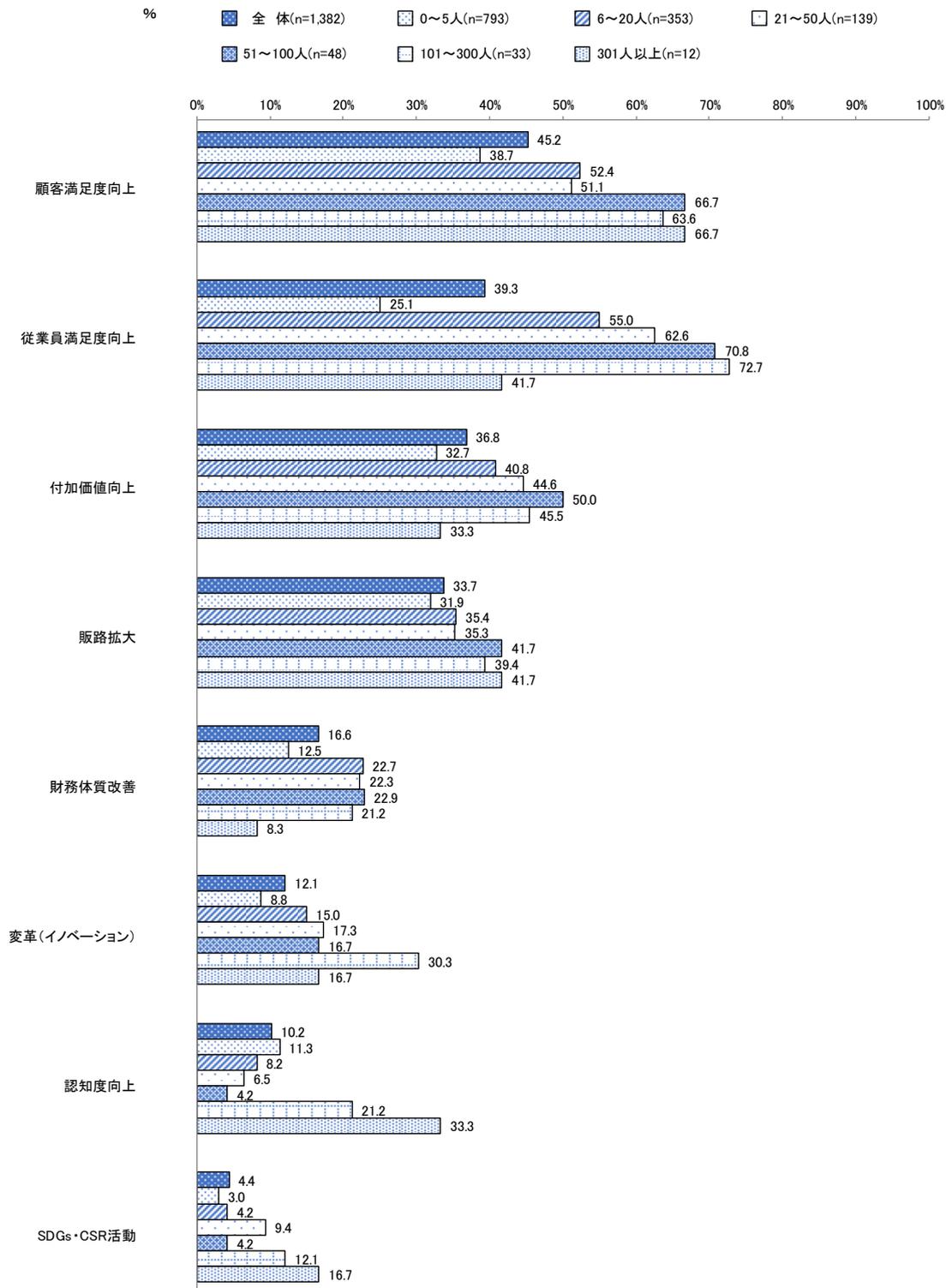


【成長のために必要と考える要素】

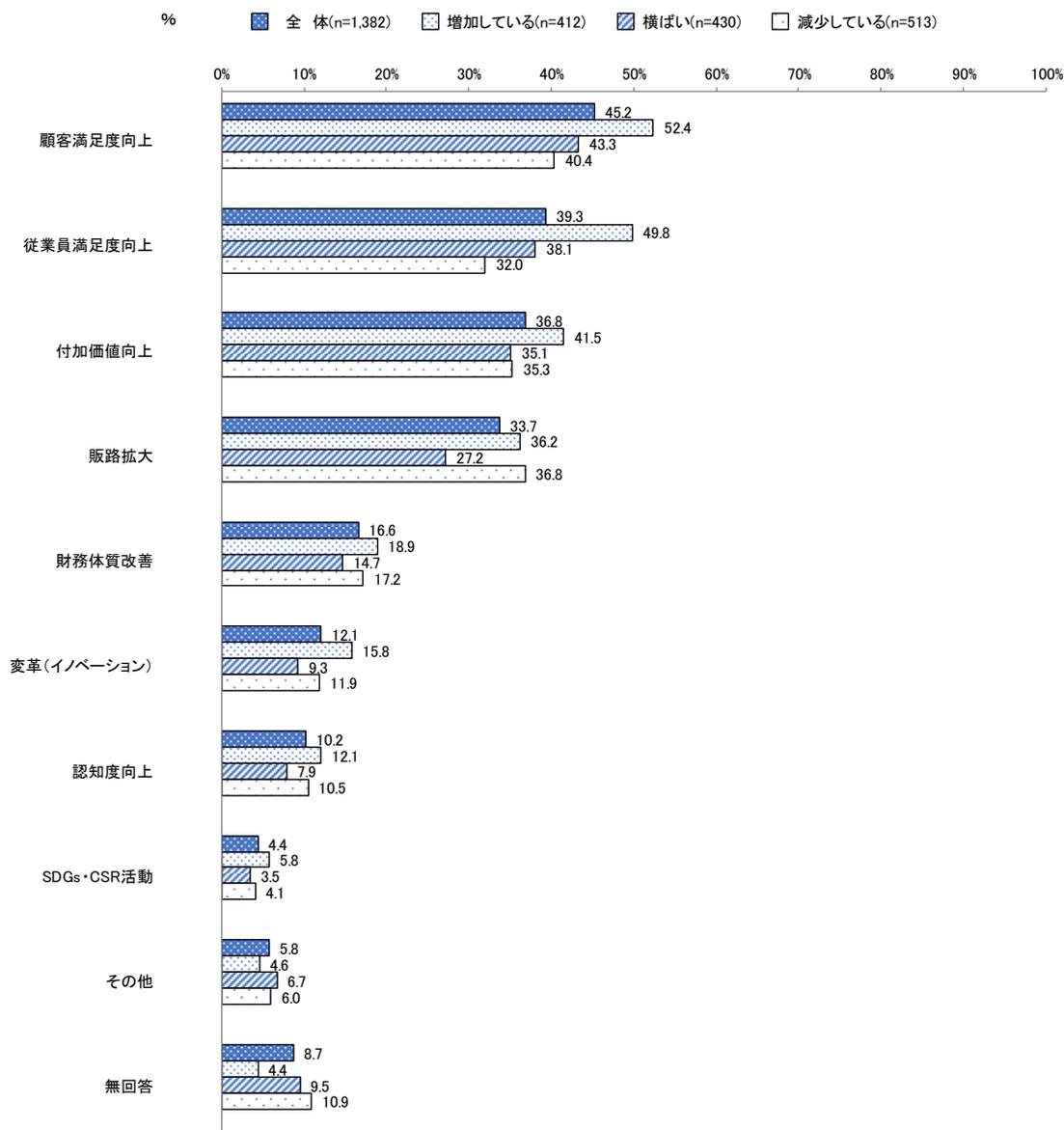
- 企業成長のために必要な要素としては、全体では「顧客満足度向上」が4割半ばで最も高く、「従業員満足度向上」「付加価値向上」が3割半ば~4割弱で続いている。
- 業種別では、〈建設業〉及び〈運輸業・郵便業〉において、「従業員満足度向上」が5割を超えて高くなっている。



- 成長に必要な要素を従業員規模別にみると、企業規模によって必要な要素が異なる状況がみられた。
- 具体的に、従業員数6人以上の企業では「顧客満足度向上」及び「従業員満足度向上」が顕著に高くなっているが、〈0～5人〉の企業ではこれらの2項目は比較的低い。特に〈0～5人〉の企業では、「従業員満足度向上」は2割半ばと、全体と比べて10ポイント以上低くなっている。
- また、従業員数101人以上の企業では、「変革（イノベーション）」や「認知度向上」「SDGs・CSR活動」が規模の小さな企業に比べて高くなっている。規模の大きな企業は事業面では大きな変革を求め、社会的な立場も意識している傾向がみられた。

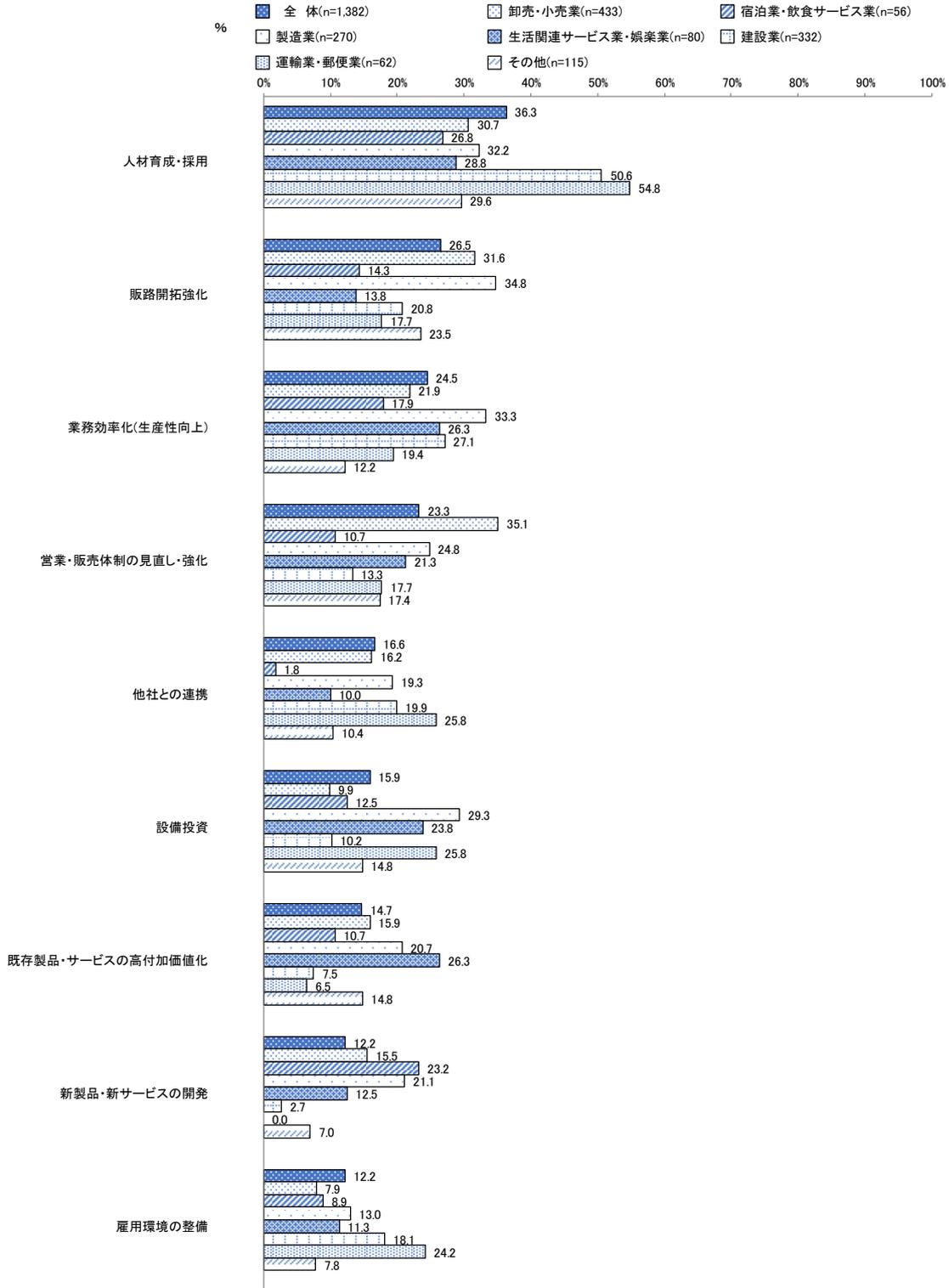


- 成長に必要な要素について、2期前と比べた売上状況（増加・横ばい・減少）別にみると、売上が〈増加している〉企業は、各項目についての回答が他の売上状況の企業と比べて高い傾向がみられる。
- 売上が〈減少している〉企業は「販路拡大」が比較的高く、売上向上のための取り組みを重視していることがうかがえた。

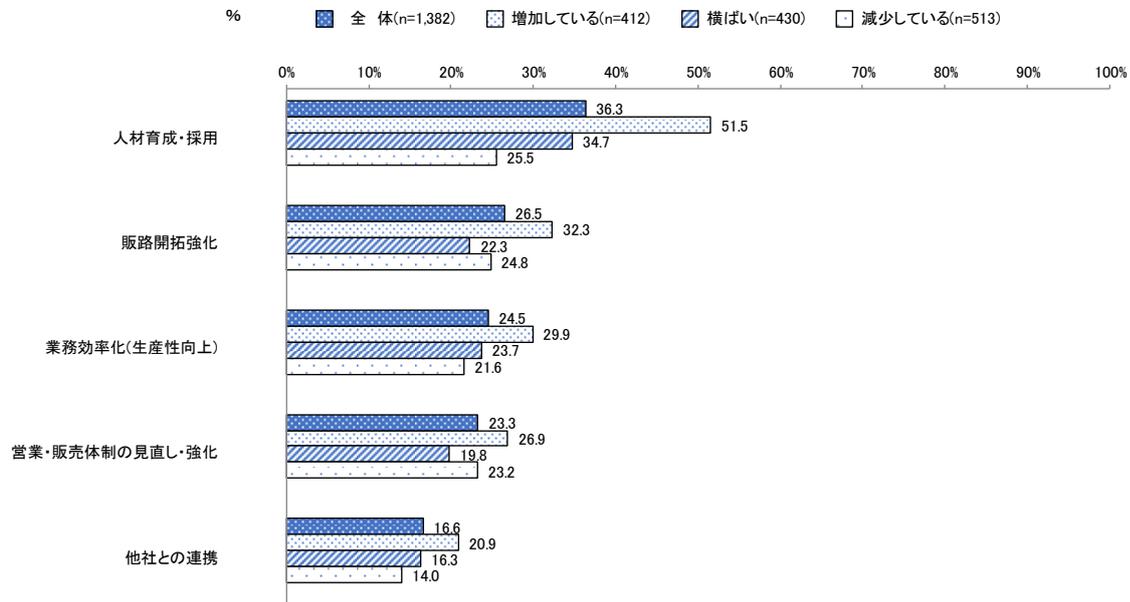


【成長のために取り組んでいること】

- 2030年代に向けた成長のために具体的に取り組んでいる項目は、「人材育成・採用」が3割半ばで最も高くなっている。業種別にみると、〈建設業〉と〈運輸業・郵便業〉は5割を超えて顕著に高い。
- また、〈運輸業・郵便業〉は「他社との連携」及び「雇用環境の整備」も他の業種と比べて高くなっている。

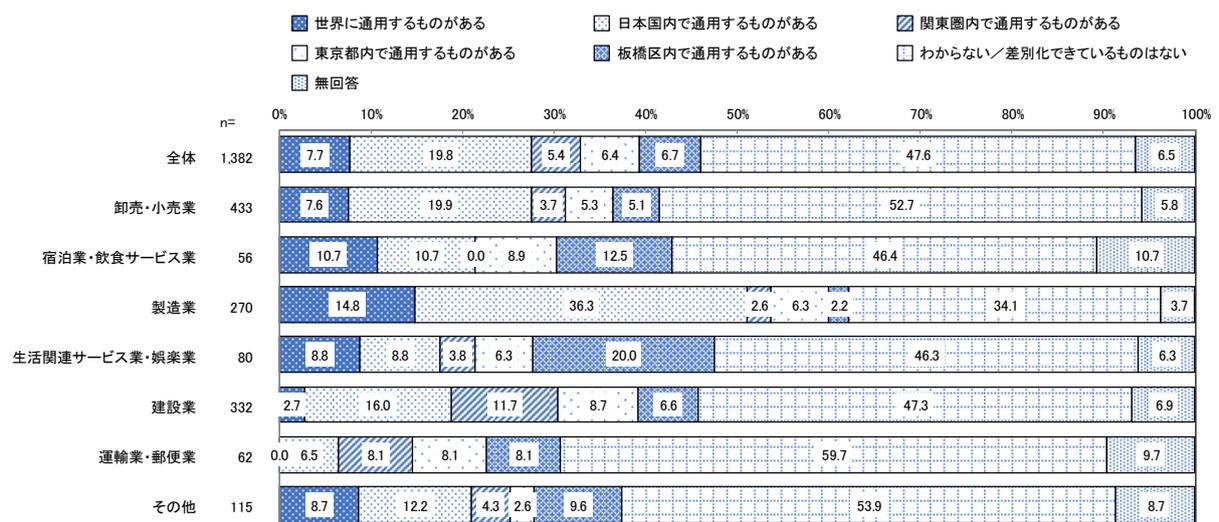


- 2030年代に向けた成長のために具体的に取り組んでいる項目は、2期前と比べた売上状況（増加・横ばい・減少）別にみると、売上が〈増加している〉企業は、「人材育成・採用」が過半数を占めて顕著に高い。一方で〈減少している〉企業は2割半ばで低くなっている。



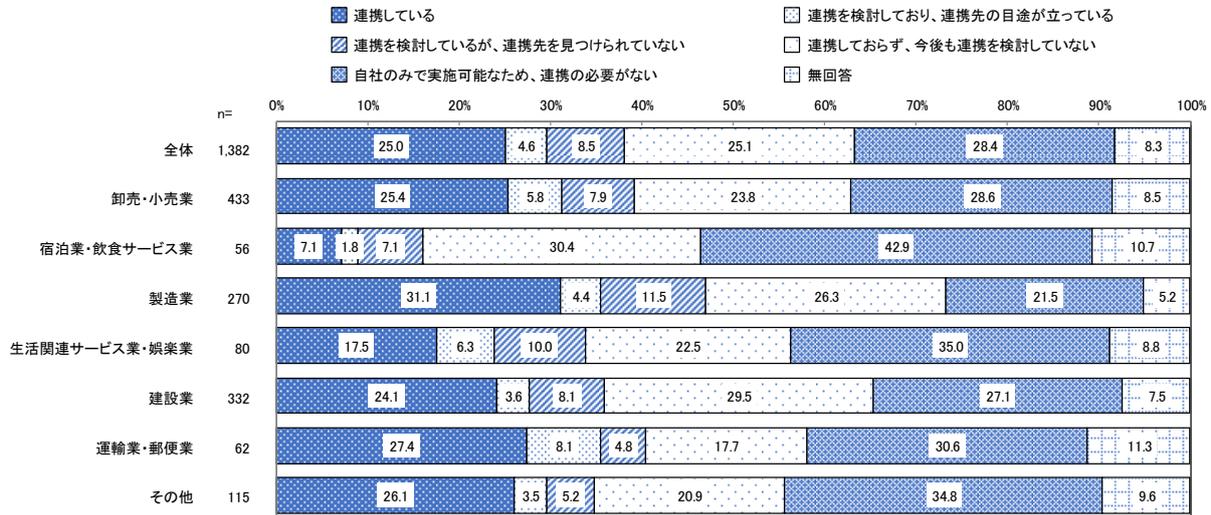
【他社との差別化状況】

- 他社との差別化状況については、約2割の企業が「日本国内で通用するものがある」と回答している。特に〈製造業〉は3割半ばで高い。また、〈製造業〉は「世界に通用するものがある」割合についても1割半ばで、比較的高くなっている。



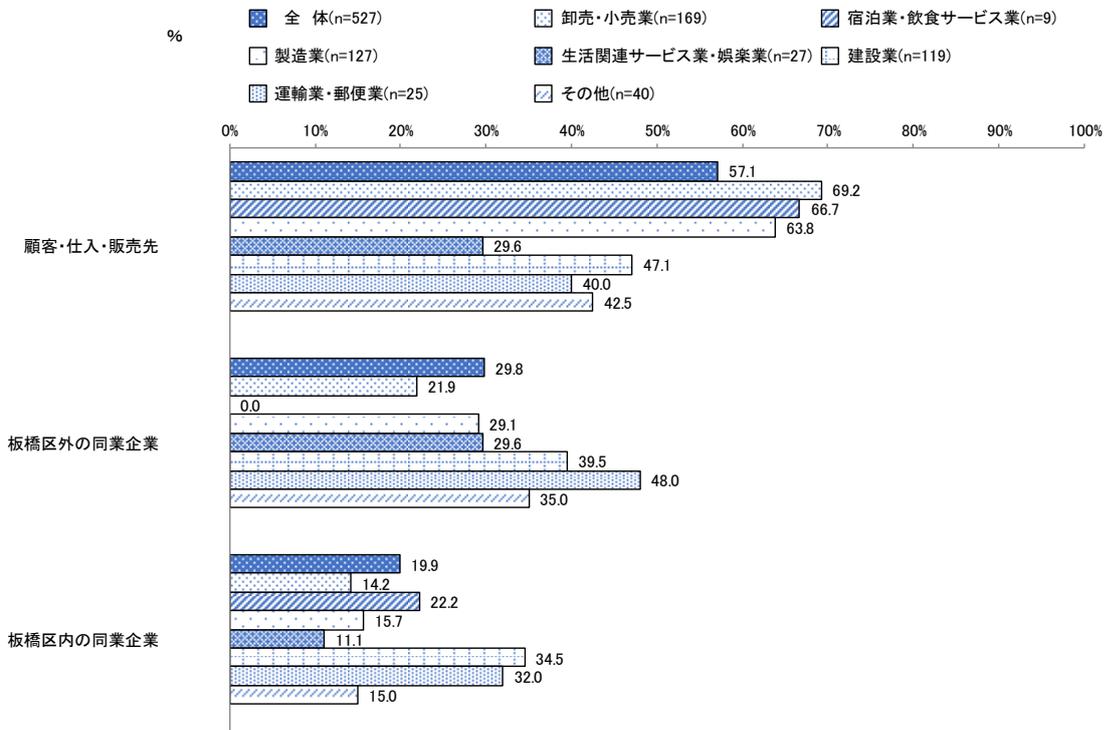
【外部との連携状況】

- 外部の企業や機関との連携状況について、4社に1社はすでに「連携している」と回答している。連携を検討している割合を含めると、4割弱が連携に積極的となっている。
- 業種別にみると、〈宿泊業・飲食サービス業〉は、連携を検討していない割合が7割以上で高くなっている。そのうち、「自社のみで実施可能なため、連携の必要がない」割合が4割強であった。



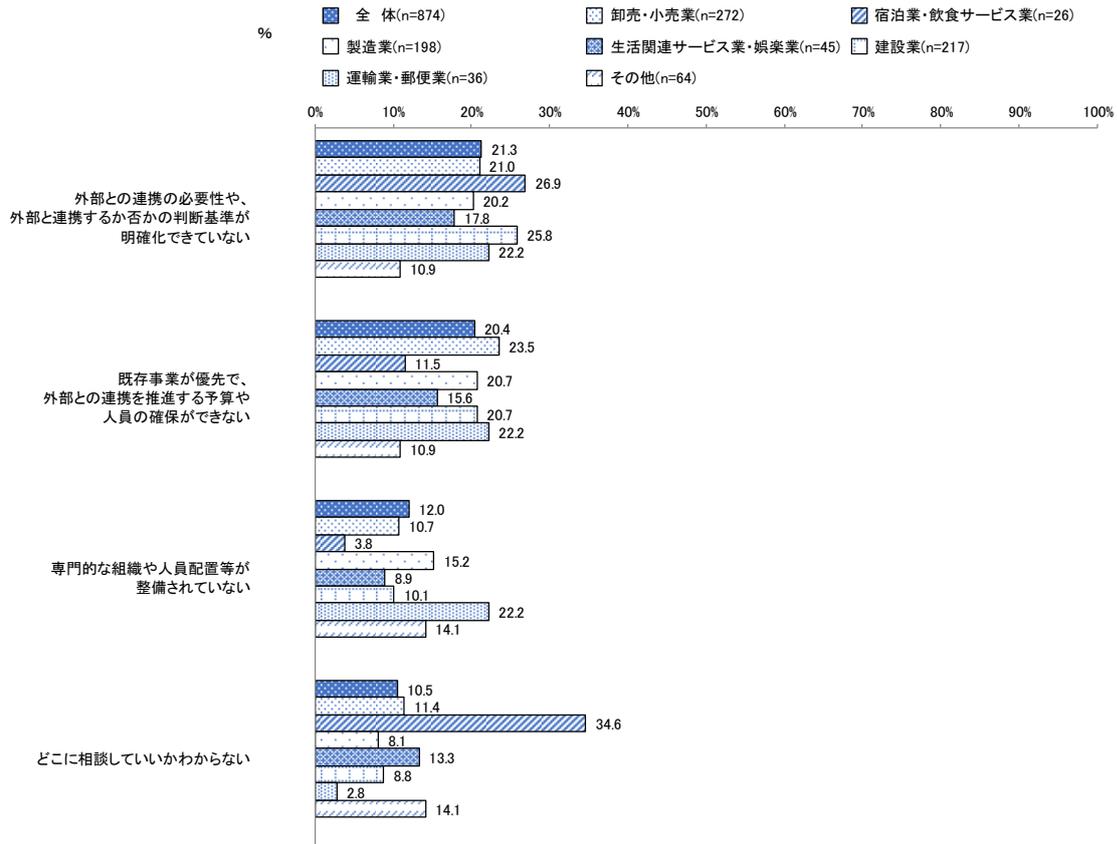
【具体的な連携先】

- 現状で連携している、もしくは連携を検討している企業に、具体的な連携先についてたずねたところ、「顧客・仕入・販売先」が過半数を占めて最も高くなった。次いで「板橋区外の同業企業」「板橋区内の同業企業」が続いており、同業者間での連携が最も一般的な傾向がみられた。



【連携する上での課題】

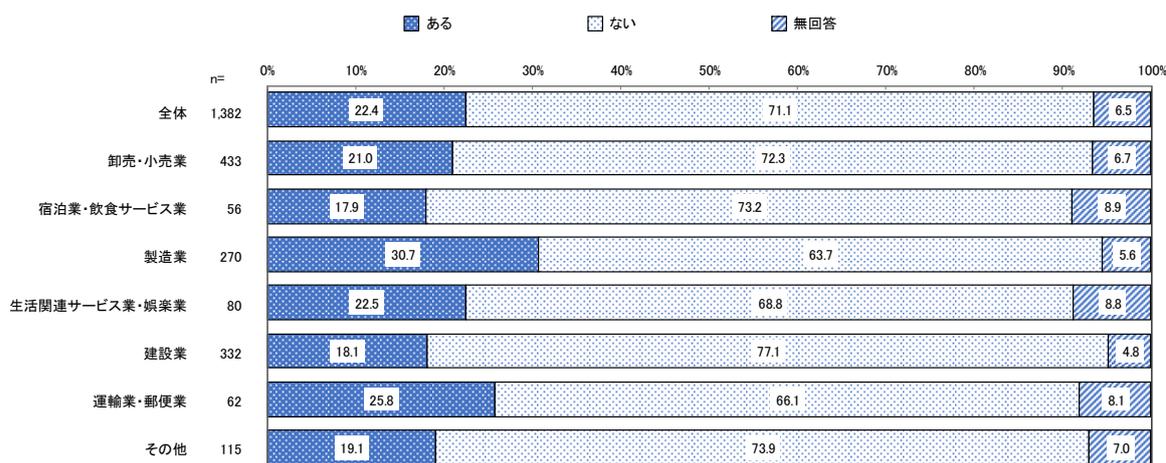
- 外部との連携をする上での課題については、「連携の必要性や判断基準が明確化できていないこと」「連携を行う予算や人員の確保ができないこと」が上位2項目を占めた。
- 業種別にみると、〈宿泊業・飲食サービス業〉では、「どこに相談していいかわからない」が3割半ばで顕著に高くなっている。上述したとおり、〈宿泊業・飲食サービス業〉は連携に消極的な傾向がみられたが、その要因として外部連携の相談先の不足が推察される。



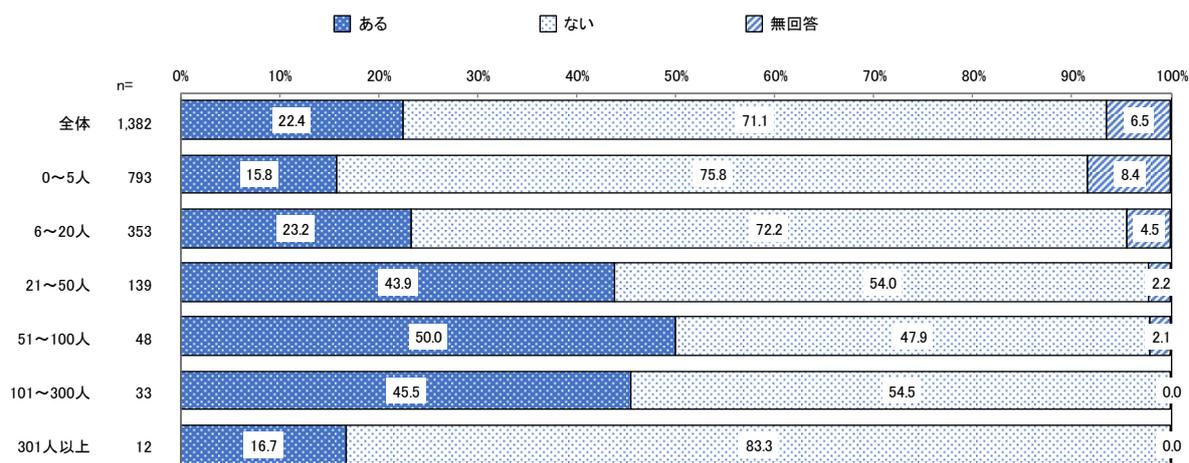
10. その他

【直近1年間における外部意見活用の有無】

- 直近1年間における、コンサルタント等外部意見の活用の有無は、「ない」割合が7割強で多くなっている。
- 業種別では、比較的〈製造業〉と〈運輸業・郵便業〉では、外部意見を活用している傾向がみられる。

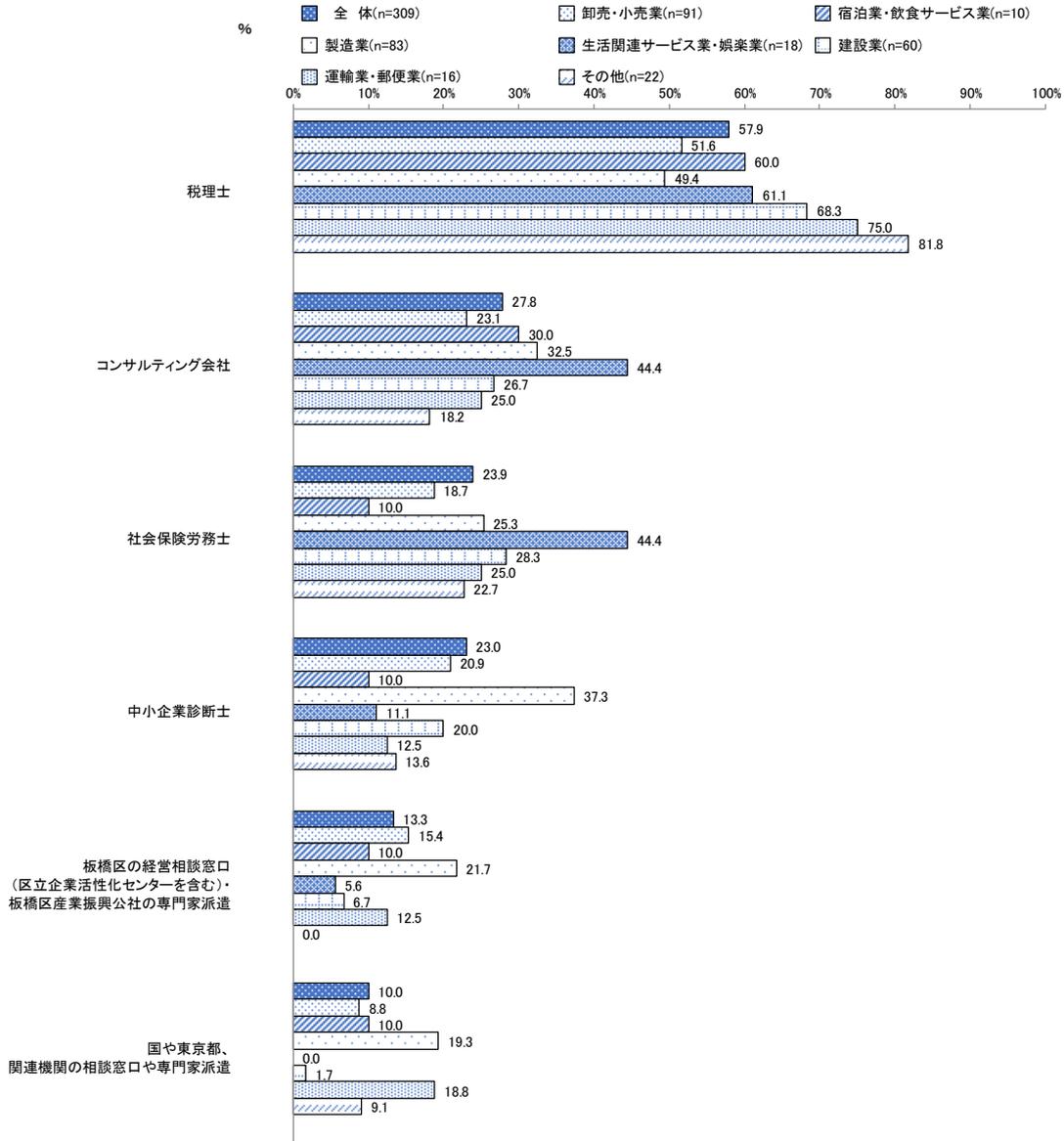


- 外部意見の活用の有無について従業員規模別にみると、21~300人の企業では、外部利用が「ある」割合が4割超で高くなっている。一方、〈301人以上〉では「ない」が8割を超えており、規模が大きな企業では外部意見を活用せずとも、社内で対応できている可能性もある（ただし、〈301人以上〉はややサンプル数が少ない点に留意が必要）。



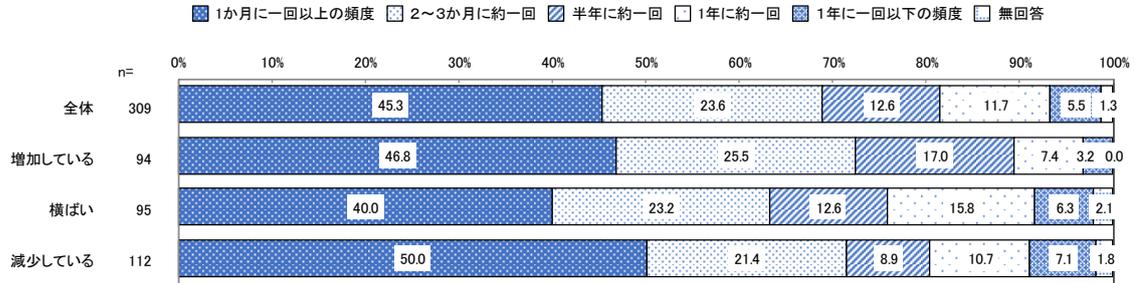
【外部意見を活用した機関】

- 直近1年間で活用した外部意見について、利用した機関をみると、「税理士」が過半数を占めて最も高くなっている。
- 業種別では、〈生活関連サービス業・娯楽業〉において、「コンサルティング会社」「社会保険労務士」が4割半ばで比較的高くなっている。



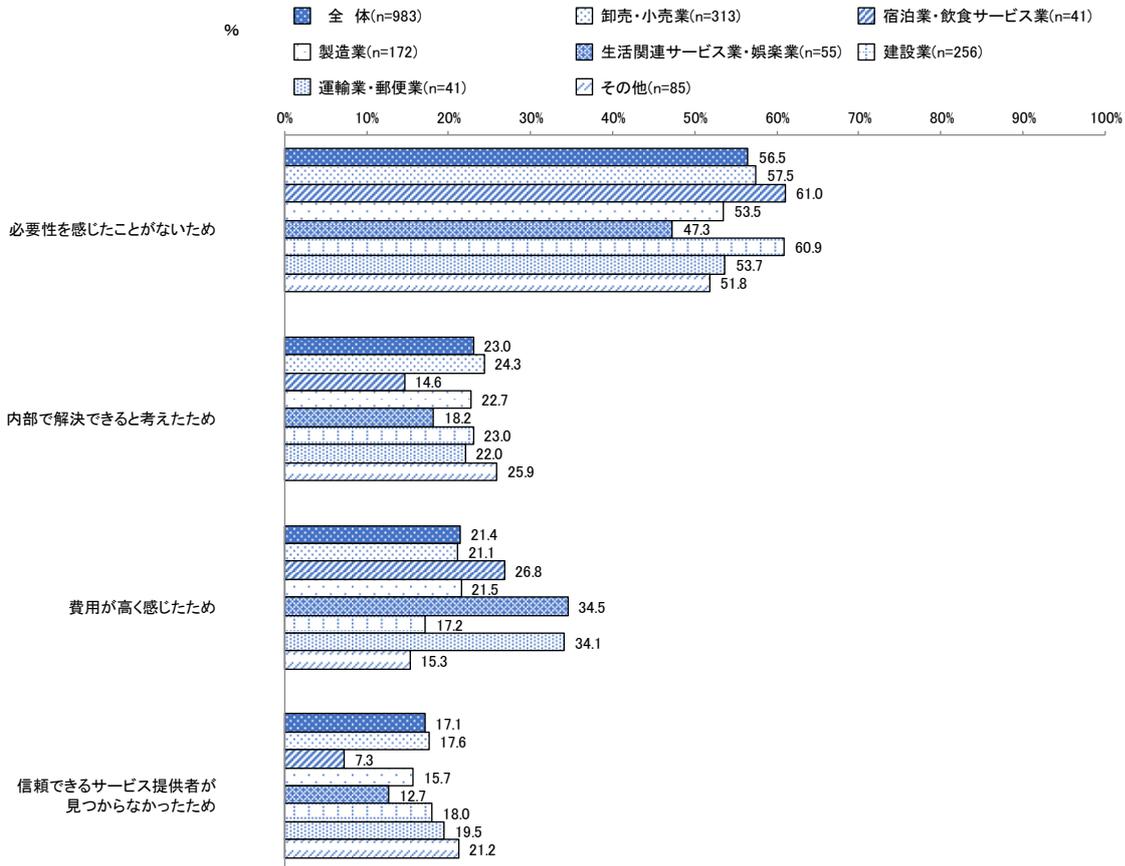
【外部意見の活用頻度】

- 外部意見の活用頻度をみると、「1か月に一回以上の頻度」が4割半ばで最も高い。
- 2期前と比べた売上状況（増加・横ばい・減少）別にみると、売上げの増減ではあまり活用頻度に差がみられず、「横ばい」の企業の活用頻度がやや低い結果となった。



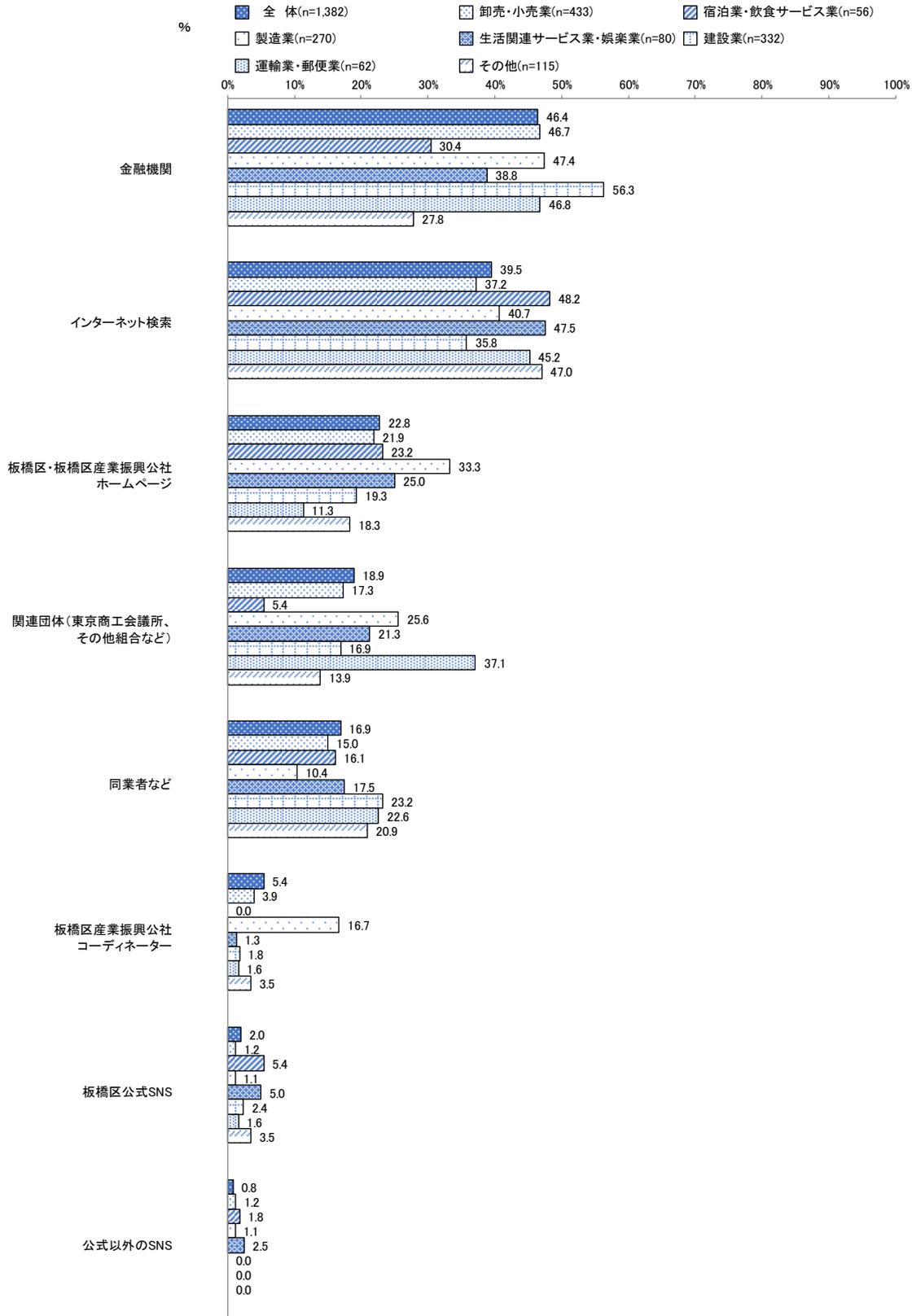
【外部意見を活用しない理由】

- 外部意見を活用しない理由をみると、「必要性を感じたことがないため」が過半数を占めて最も高く、業種別にみてもすべての業種で最も高くなっている。



【助成金・補助金・行政支援等の情報取得方法】

- 各種助成金・補助金・行政支援策等の情報取得方法は、「金融機関」が4割半ばで最も高く、次いで「インターネット検索」が4割弱となっている。
- 業種別では、〈運輸業・郵便業〉は、「関連団体」からの情報取得の割合が顕著に高くなっている。



Ⅲ 結果の要旨 区内商店街等ニーズ調査

1. 商店街の利用状況について

- 商店街の利用頻度をみると、「週に数回程度」が2割強、「週に1回程度」が2割弱で多くなっている。年代別にみると、若くなるほど商店街を利用していない傾向がみられ、特に10～20代は、4人に1人以上が「まったく利用しない」と回答している。
- 商店街への交通手段は、6割弱が「徒歩」、3割弱が「自転車」と回答している。全体の9割近くが自転車圏内での利用であり、年代別にみても傾向に差はみられない。
- 商店街を利用する理由についても、「自宅に近い」が8割弱で最も高い。商店街を利用する要因として、近隣の地域にあること、少なくとも自転車で行ける範囲にあることが重要であることがわかる。
- 商店街を利用する目的は、「食材購入」が8割半ばで最も高い。次いで、「日用雑貨購入」が5割強、「惣菜購入」が4割半ばと続いており、日常的に活用する商品を購入する人が多い状況がうかがえた。また、6割半ばの人が商店街へは「一人で」行くことが多いと回答している。食材や日用雑貨など、日々の生活に必要な商品を近場の商店街で購入する、といった利用パターンが多いと推測される。
- 商店街に求めることは、6割半ばが「店舗の種類の多様性」と回答している。商店街で実施してほしいイベントやキャンペーンは「セール」が6割弱で最も多い。多様な商品を安価に購入できることに高いニーズがあることがうかがえる。また、すべての年代において、「にぎわい」を求めている割合も3～4割で比較的高い。年代別では、〈60代以上〉において「防犯対策・安全性」が他の年代と比べて高くなっている。

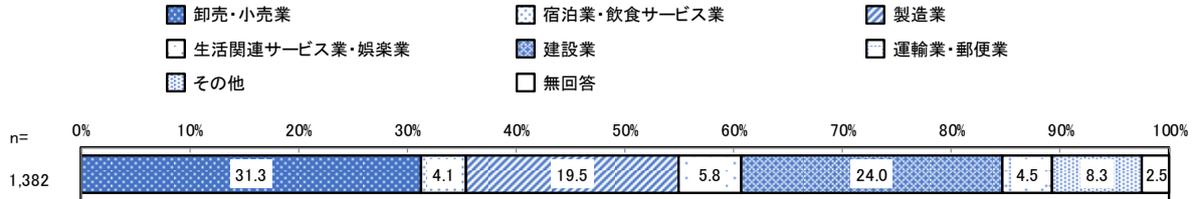
2. 決済方法、「いたばし Pay」の利用状況について

- 普段利用している決済方法については、約8割が「現金」で最も高いが、6割半ばが「クレジットカード」と回答しているほか、QR・バーコード決済との回答も6割弱と多くなっている。現金は根強い状況だが、何らかのキャッシュレス決済を利用している人も多いことがわかる。
- キャッシュレス決済サービスを選ぶ基準としては、「ポイント還元などキャンペーンの有無」が6割強、「使えるお店の多さ」が5割強で高くなっている。
- 「いたばし Pay」の利用状況については、2割強の人が「利用している」と回答している。一方、「いたばし Pay」を知らない人が2割半ば、知っているが利用はしていない人が5割強と、認知されているものの、利用率は低い状況となっている。

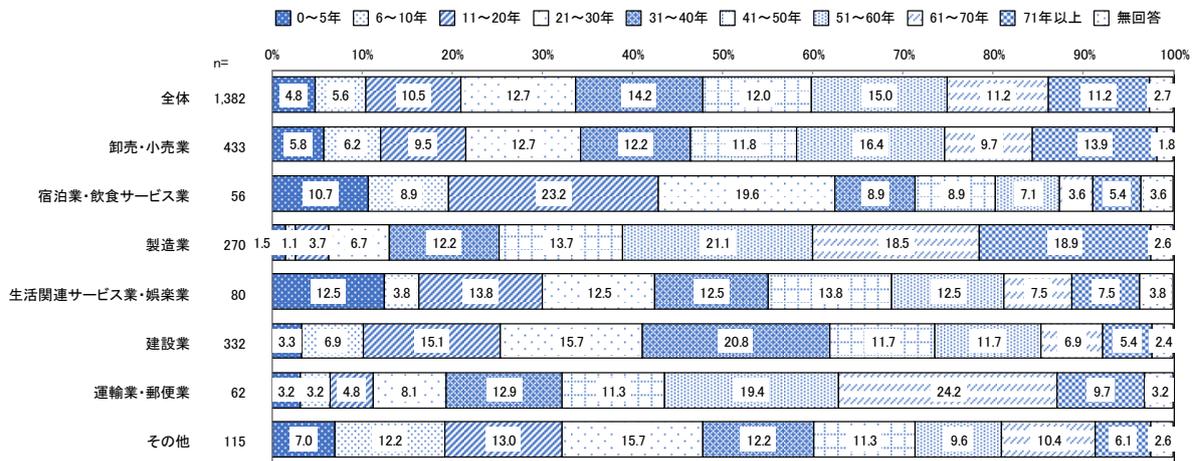
IV 資料 各設問の集計結果 区内主要産業現況調査

1. 貴社の基本情報・経営状況について

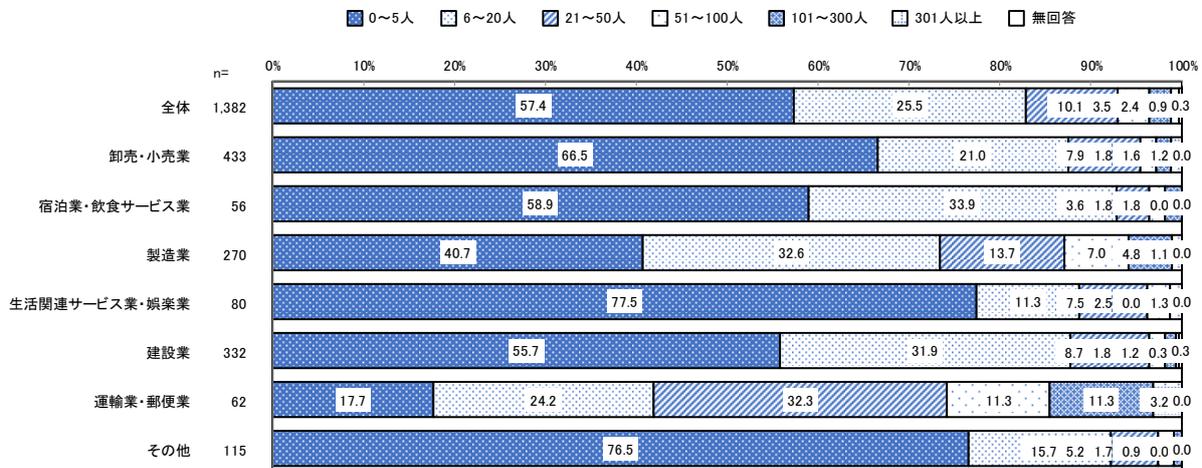
1. 貴社の業種（売上高の最も高い事業）を選び、該当する番号を○で囲んでください。
【○は1つ】



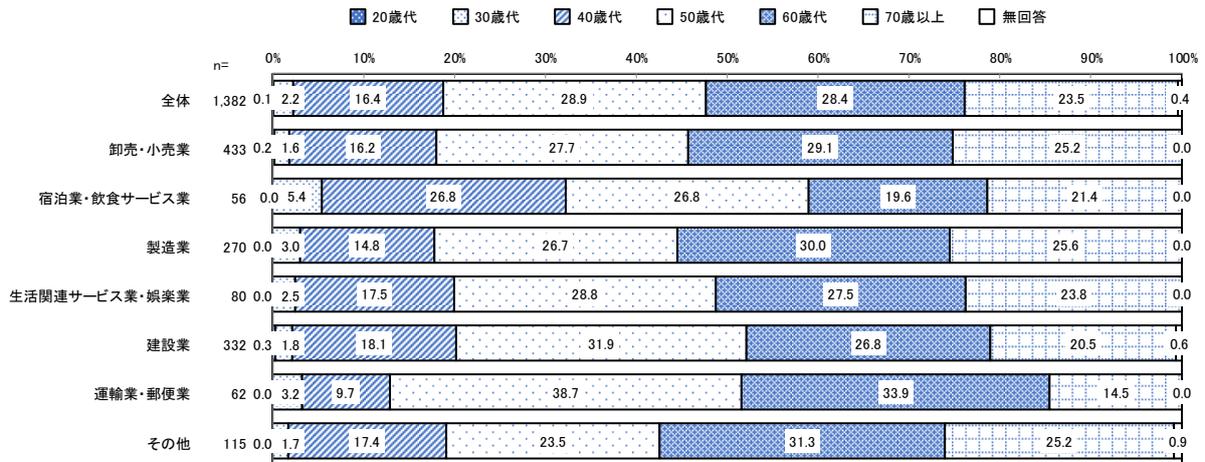
2. 貴社の創業年月をお答えください。【数値回答 例：2020年3月】



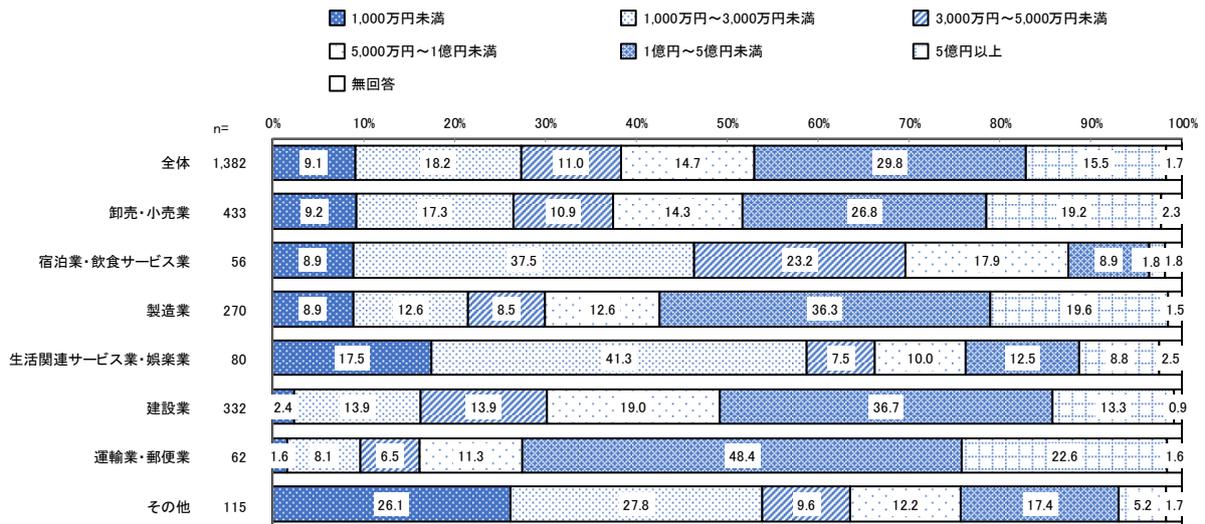
3. 2024年6月1日時点の、貴社の従業員数（役員を除く常時雇用する従業員数）をお答えください。【○は1つ】



4. 2024年6月1日時点の、貴社の代表者の年代をお答えください。【〇は1つ】

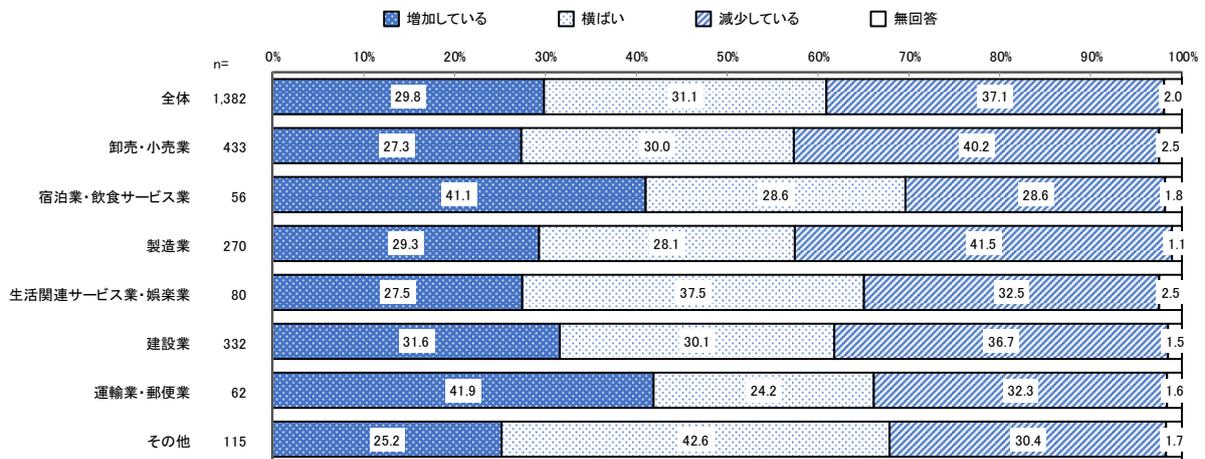


5. 貴社の直近決算期の売上高についてお答えください。【〇は1つ】

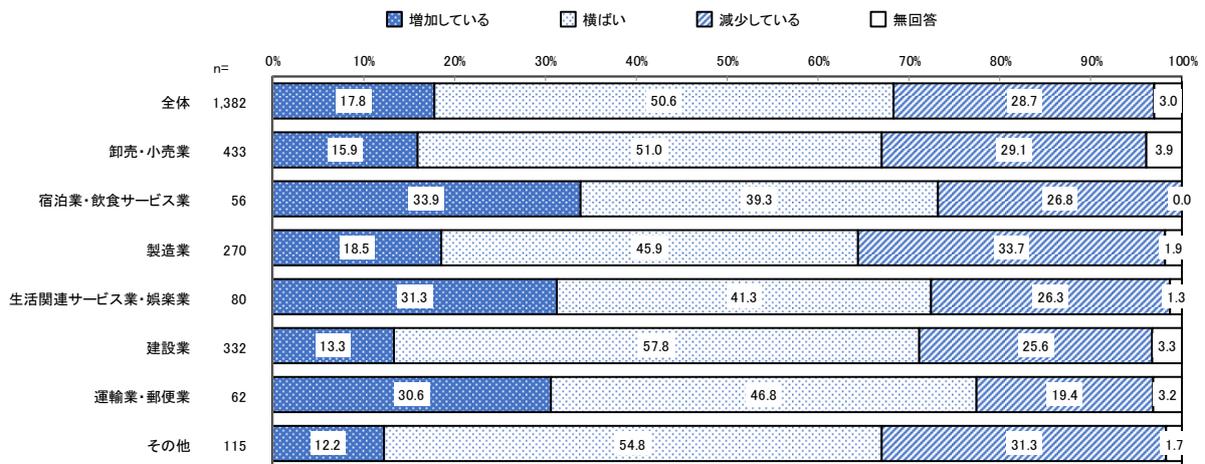


6. 貴社の直近決算期の売上総利益、設備投資額、人件費+福利厚生費、純資産合計額について、2期前、コロナ禍以前との比較、及び、来期の見通しをお答えください。【それぞれ〇は1つ】

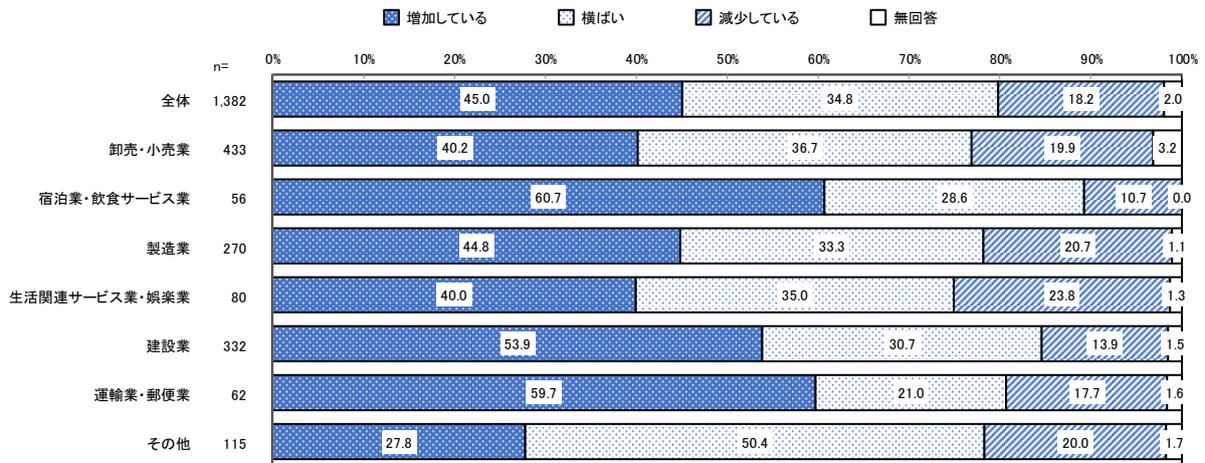
2期前と比べた直近期の傾向（前期との比較）(a) 売上総利益



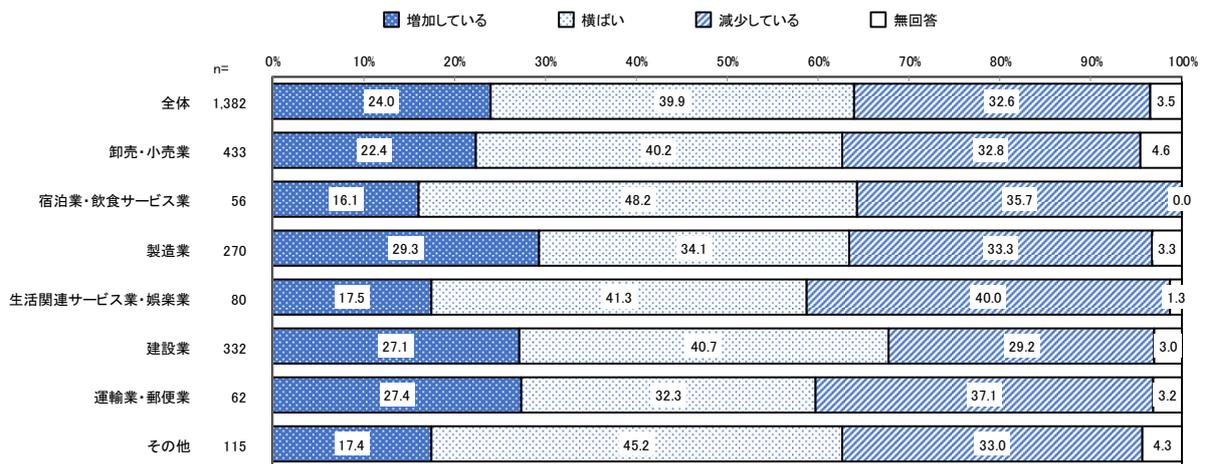
2期前と比べた直近期の傾向（前期との比較）(b) 設備投資額



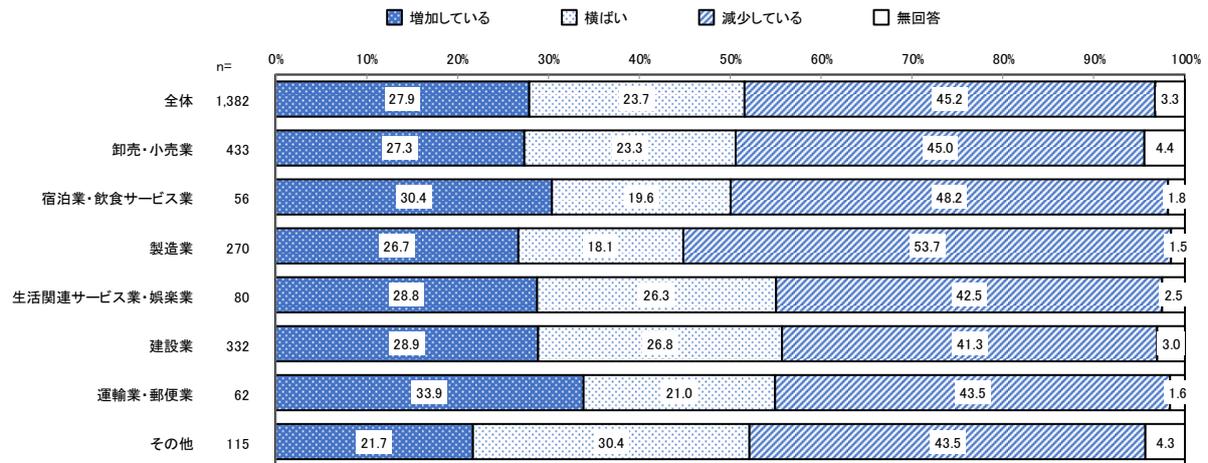
2期前と比べた直近期の傾向（前期との比較）(c)人件費＋福利厚生費



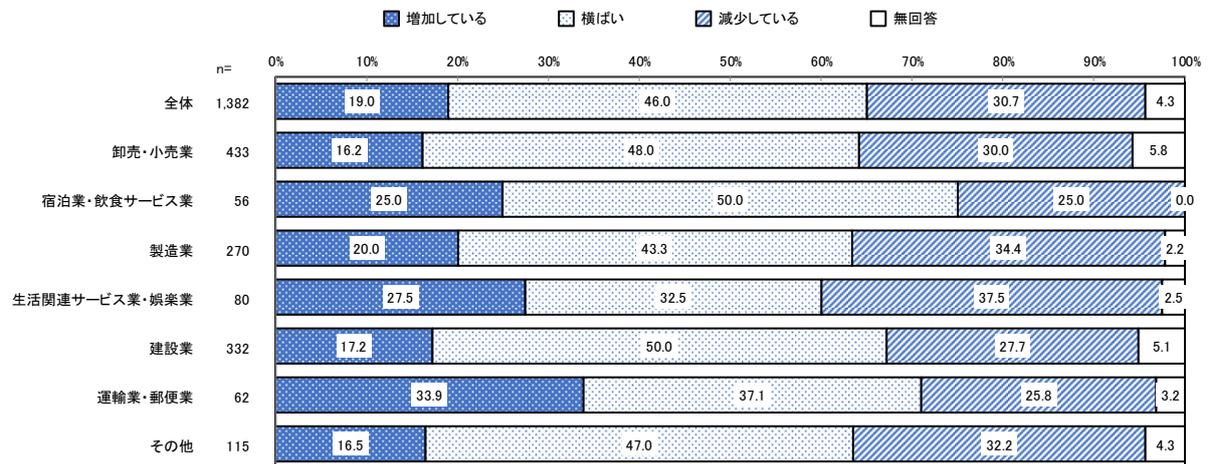
2期前と比べた直近期の傾向（前期との比較）(d)純資産合計額



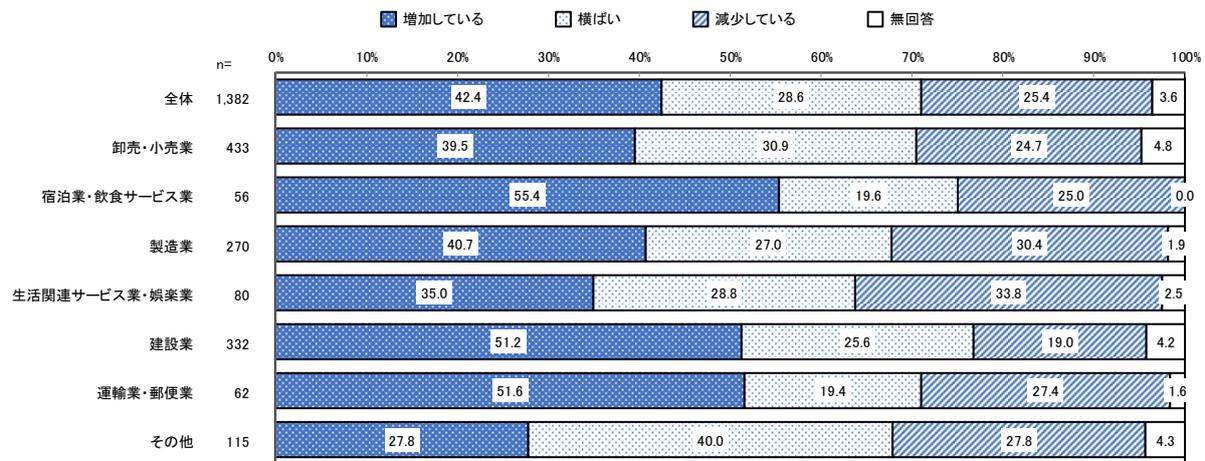
2019年と比べた直近期の傾向（コロナ禍以前との比較）(a)売上総利益



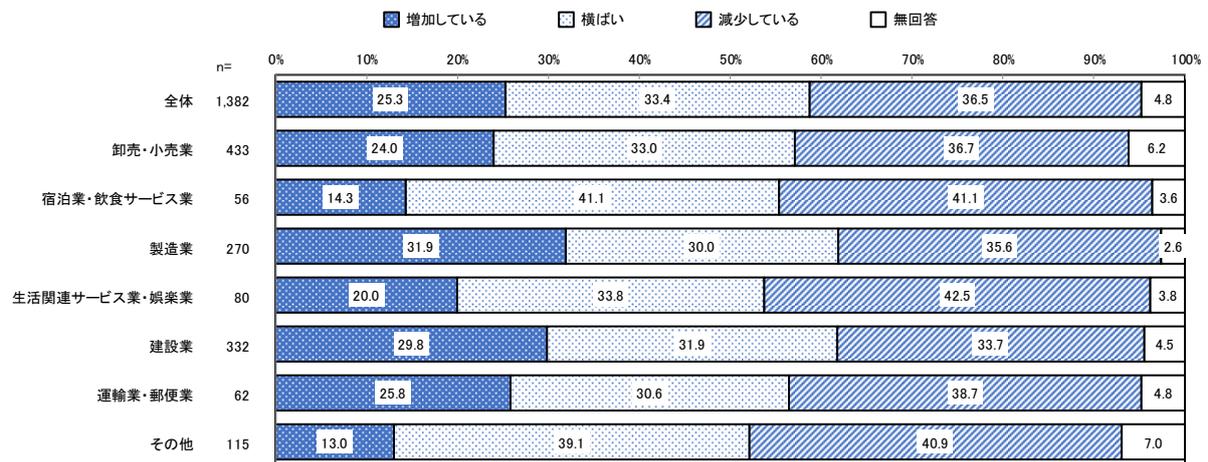
2019年と比べた直近期の傾向（コロナ禍以前との比較）(b)設備投資額



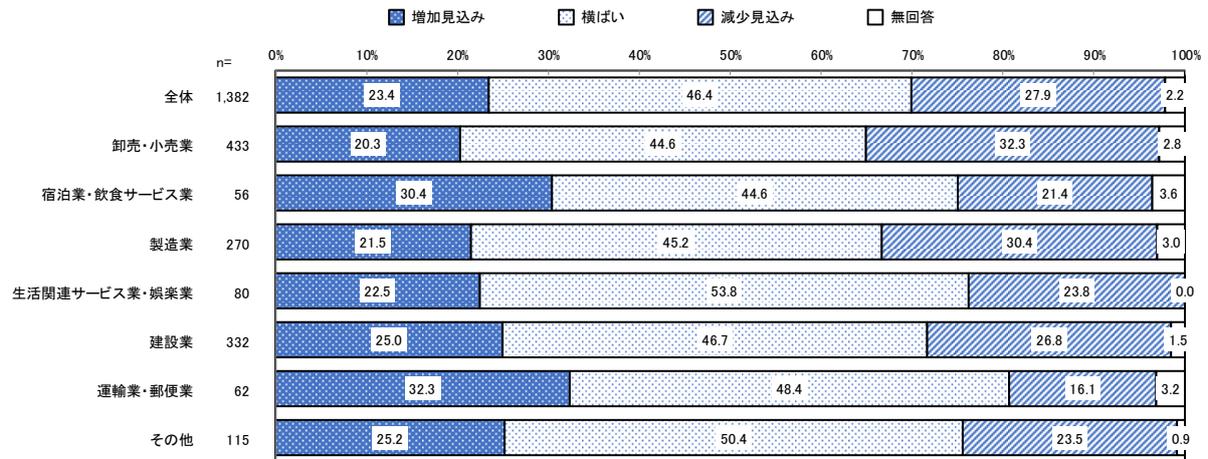
2019年と比べた直近期の傾向（コロナ禍以前との比較）（c）人件費＋福利厚生費



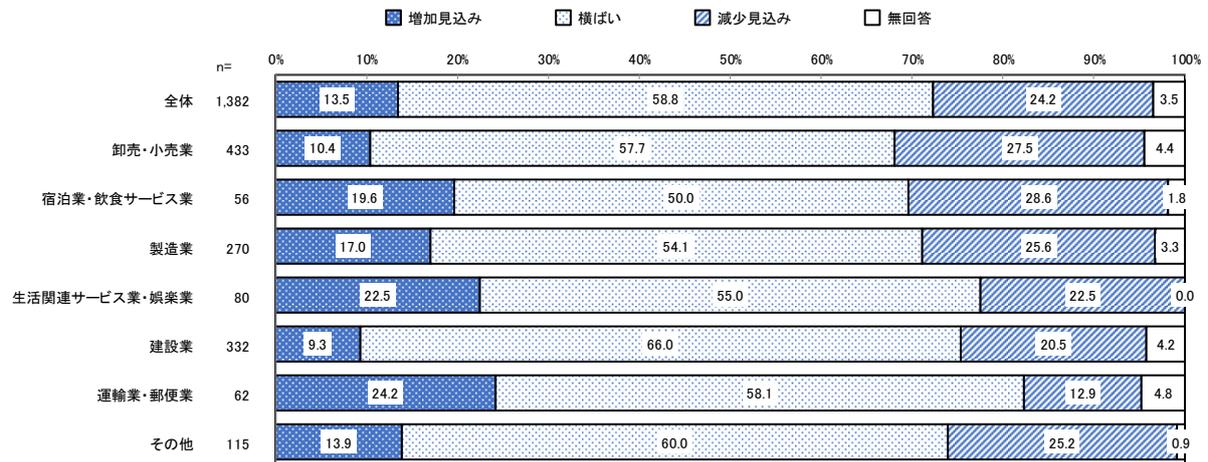
2019年と比べた直近期の傾向（コロナ禍以前との比較）（d）純資産合計額



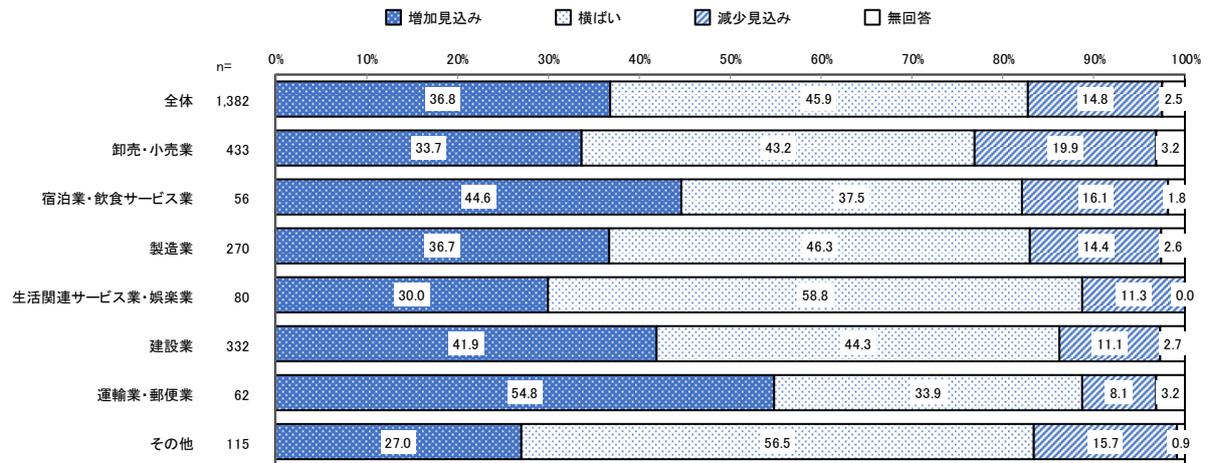
来期の見通し (a) 売上総利益



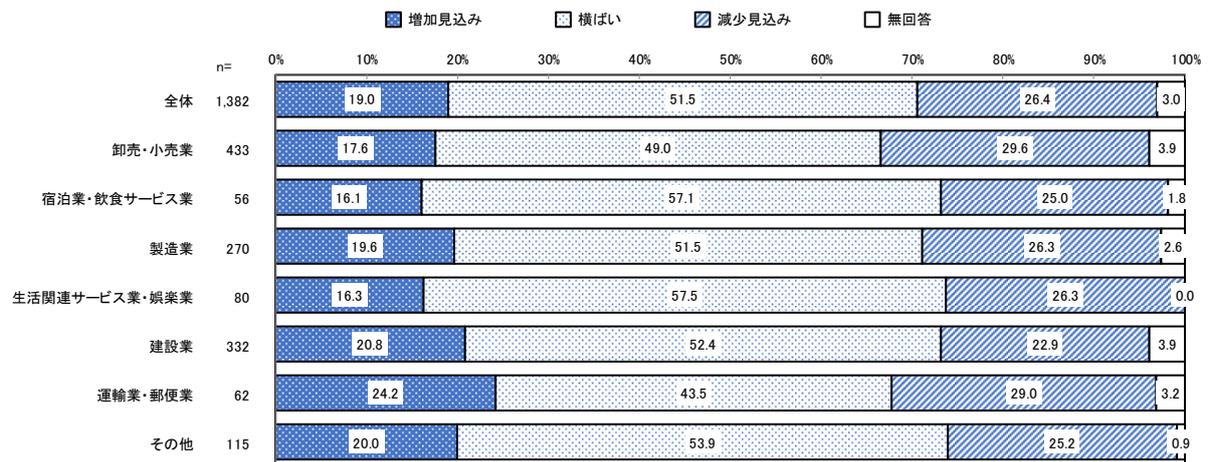
来期の見通し (b) 設備投資額



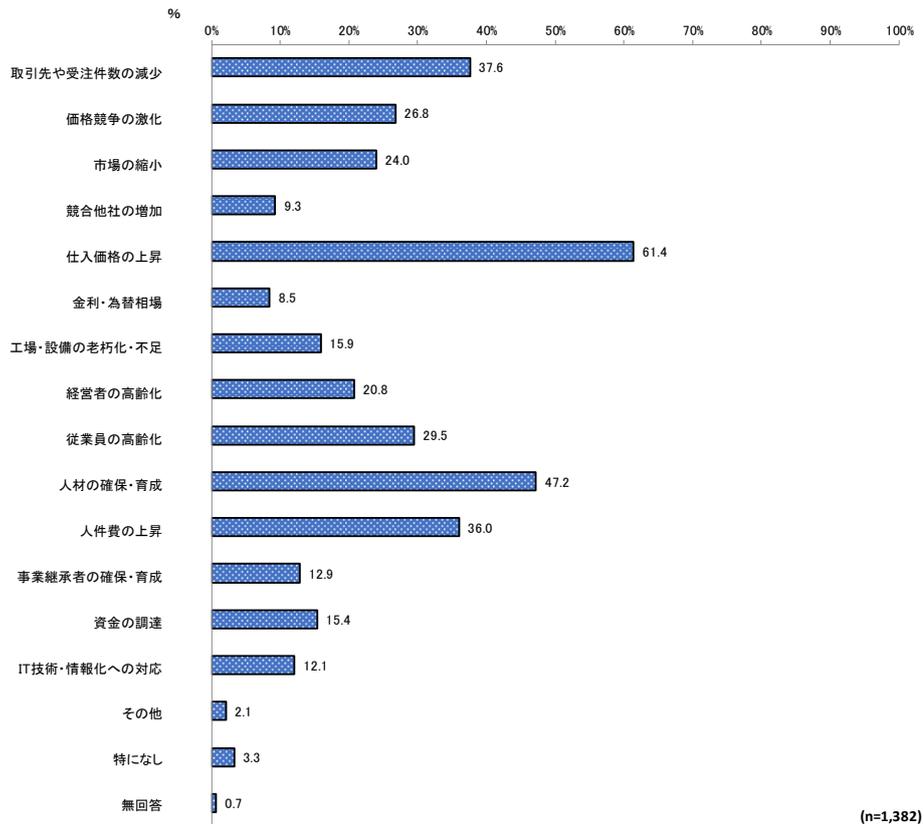
来期の見通し(c) 人件費+福利厚生費



来期の見通し(d) 純資産合計額



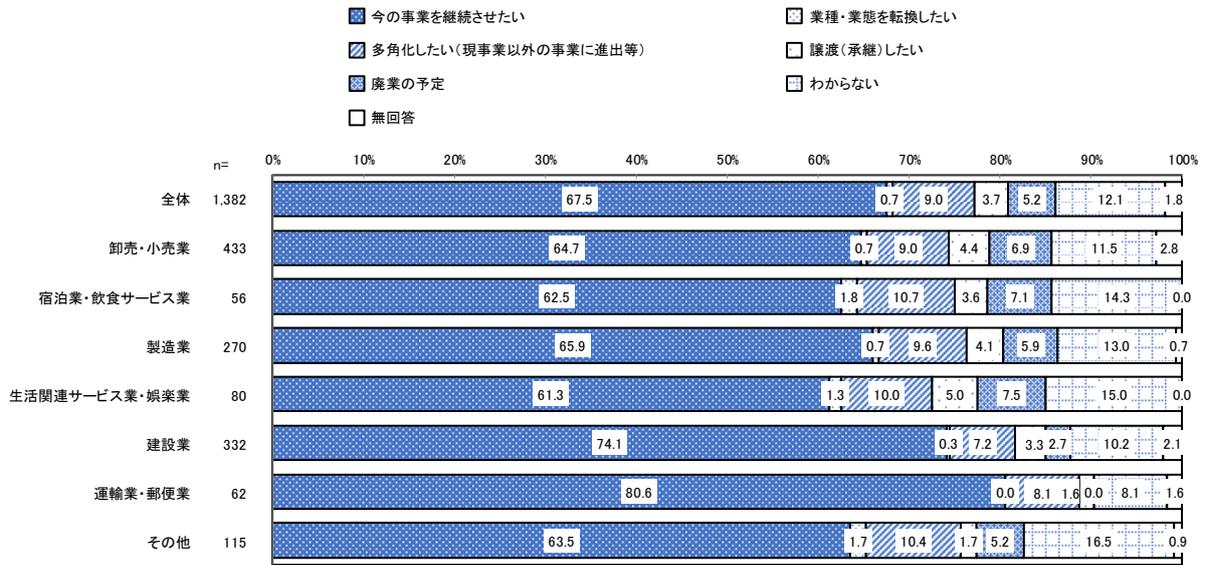
7. 現在直面している経営課題についてお答えください。【複数選択可】



	全体	取引先や受注件数の減少	価格競争の激化	市場の縮小	競合他社の増加	仕入価格の上昇	金利・為替相場	工場・設備の老朽化・不足	経営者の高齢化	従業員の高齢化	人材の確保・育成	
全体	1382	520	371	332	129	849	118	220	287	407	652	
業種別	卸売・小売業	433	197	139	138	57	287	59	42	98	102	154
	宿泊業・飲食サービス業	100.0	45.5	32.1	31.9	13.2	66.3	13.6	9.7	22.6	23.6	35.6
	製造業	270	140	66	95	14	188	30	99	53	83	122
	生活関連サービス業・娯楽業	100.0	51.9	24.4	35.2	5.2	69.6	11.1	36.7	19.6	30.7	45.2
	建設業	80	16	20	16	12	33	3	19	22	25	35
	運輸業・郵便業	100.0	20.0	25.0	20.0	15.0	41.3	3.8	23.8	27.5	31.3	43.8
	その他	332	98	93	33	25	203	7	17	69	113	215
	その他	100.0	29.5	28.0	9.9	7.5	61.1	2.1	5.1	20.8	34.0	64.8
	その他	62	14	3	11	2	28	3	18	8	42	48
	その他	100.0	22.6	4.8	17.7	3.2	45.2	4.8	29.0	12.9	67.7	77.4
その他	115	38	26	25	12	44	12	14	22	25	35	
その他	100.0	33.0	22.6	21.7	10.4	38.3	10.4	12.2	19.1	21.7	30.4	

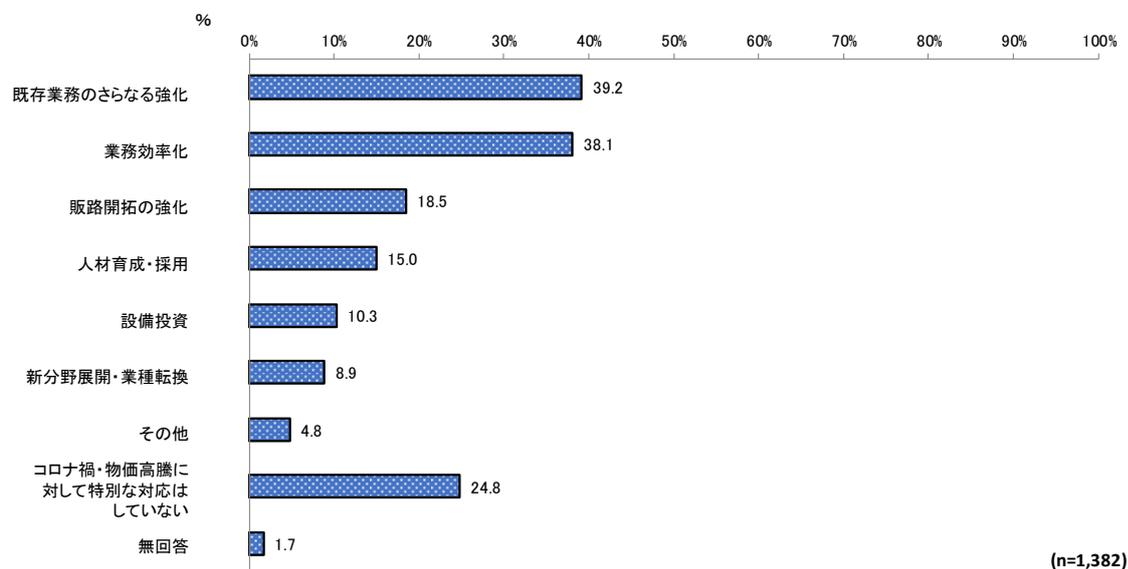
	人件費の上昇	事業継承者の確保・育成	資金の調達	IT技術・情報化への対応	その他	特になし	無回答
全体	497	178	213	167	29	45	10
業種別	卸売・小売業	129	53	71	55	8	3
	宿泊業・飲食サービス業	29.8	12.2	16.4	12.7	1.8	0.7
	製造業	38	4	11	4	3	1
	生活関連サービス業・娯楽業	67.9	7.1	19.6	7.1	5.4	1.8
	建設業	86	42	35	36	5	4
	運輸業・郵便業	31.9	15.6	13.0	13.3	1.9	1.5
	その他	33	6	14	9	3	3
	その他	41.3	7.5	17.5	11.3	3.8	3.8
	その他	139	50	44	40	5	12
	その他	41.9	15.1	13.3	12.0	1.5	3.6
その他	32	2	8	6	-	1	
その他	51.6	3.2	12.9	9.7	-	1.6	
その他	29	17	21	15	4	11	
その他	25.2	14.8	18.3	13.0	3.5	9.6	

8. 今後（5年先程度）の事業展開の方針について、最も近い選択肢をお答えください。
【〇は1つ】



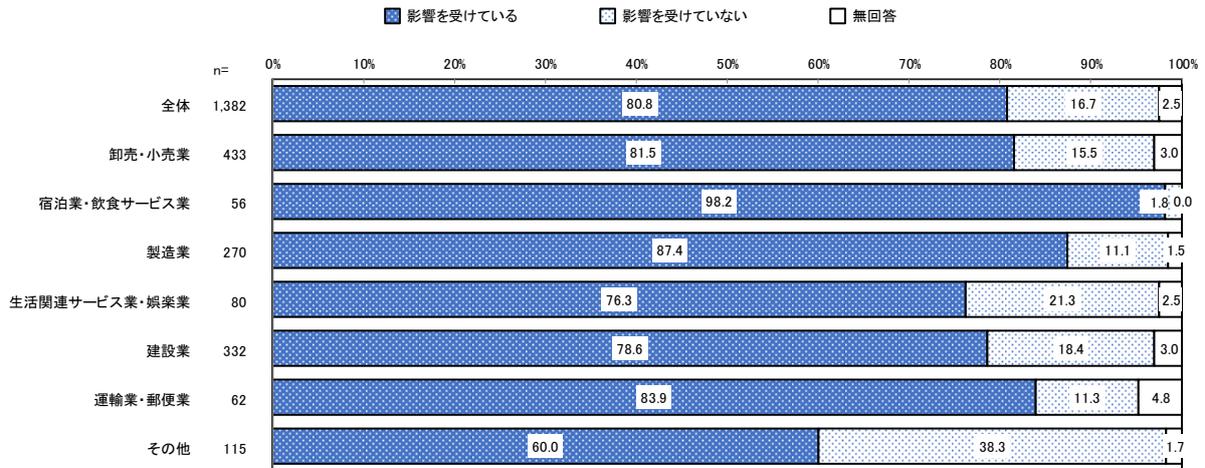
2. 物価高騰・価格交渉等について

9. 貴社がコロナ禍や物価高騰を乗り越えるために行った対応・工夫についてお答えください。【複数選択可】

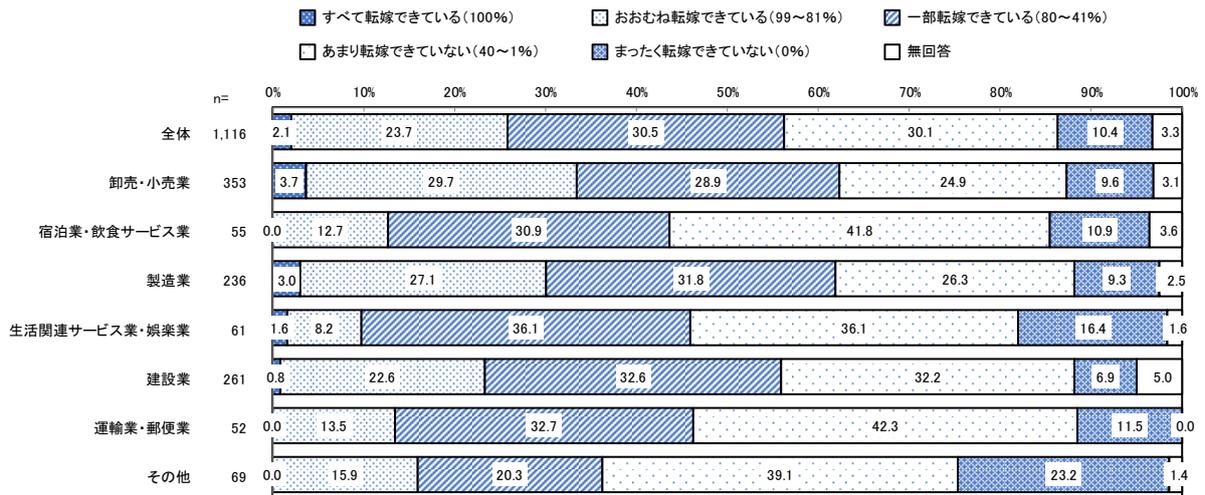


	全体	既存業務のさらなる強化	業務効率化	販路開拓の強化	人材育成・採用	設備投資	新分野展開・業種転換	その他	コロナ禍・物価高騰に対して特別な対応はしていない	無回答	
全体	1382	542	526	256	207	142	123	66	343	23	
	100.0	39.2	38.1	18.5	15.0	10.3	8.9	4.8	24.8	1.7	
業種別	卸売・小売業	433	177	172	98	46	29	43	23	99	7
		100.0	40.9	39.7	22.6	10.6	6.7	9.9	5.3	22.9	1.6
	宿泊業・飲食サービス業	56	22	23	9	3	8	8	2	10	2
		100.0	39.3	41.1	16.1	5.4	14.3	14.3	3.6	17.9	3.6
	製造業	270	103	117	58	40	47	32	13	60	3
		100.0	38.1	43.3	21.5	14.8	17.4	11.9	4.8	22.2	1.1
	生活関連サービス業・娯楽業	80	31	32	13	11	15	9	6	19	-
		100.0	38.8	40.0	16.3	13.8	18.8	11.3	7.5	23.8	-
	建設業	332	139	109	50	76	24	14	6	91	6
		100.0	41.9	32.8	15.1	22.9	7.2	4.2	1.8	27.4	1.8
運輸業・郵便業	62	27	24	9	10	9	3	5	15	1	
	100.0	43.5	38.7	14.5	16.1	14.5	4.8	8.1	24.2	1.6	
その他	115	35	33	12	17	6	9	10	39	2	
	100.0	30.4	28.7	10.4	14.8	5.2	7.8	8.7	33.9	1.7	

10. 直近6ヶ月の物価高騰等により、調達コスト増加等の影響を受けていますか。【〇は1つ】

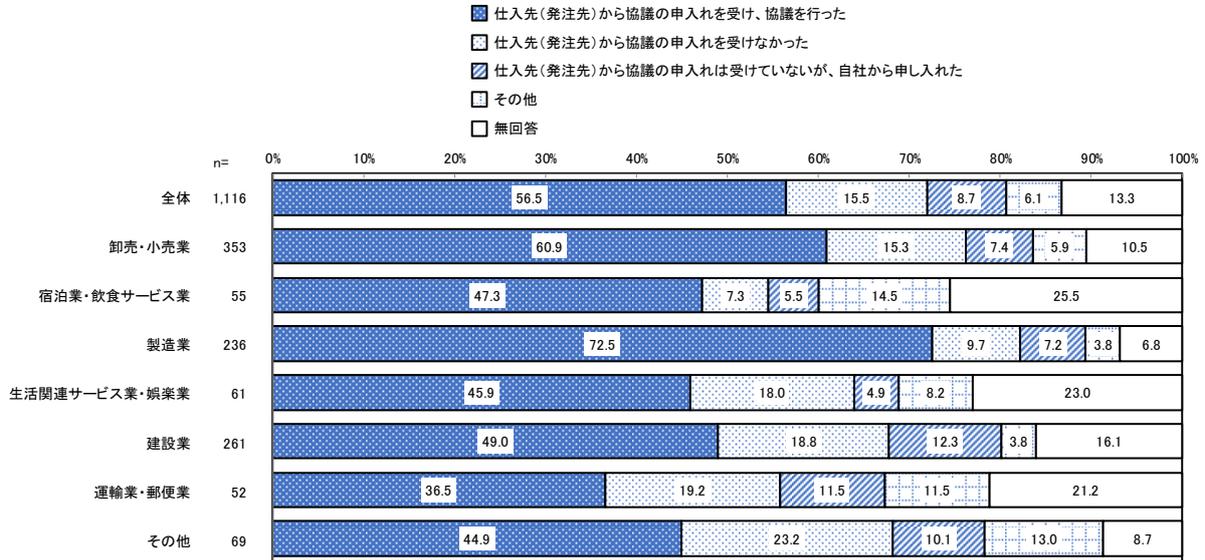


11. 直近6ヶ月のコスト増加分のうち、どの程度を価格転嫁できましたか。【〇は1つ】

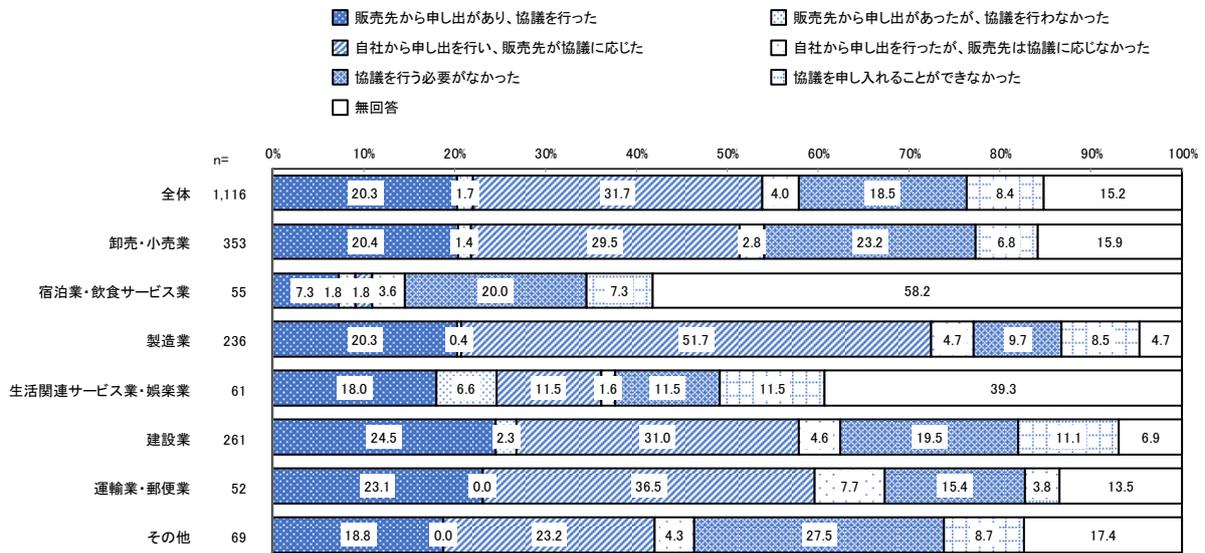


12. 貴社の価格交渉の状況について、貴社が発注側（親事業者）になる取引関係、及び、貴社が受注側（下請事業者）になる取引関係、それぞれの立場からお答えください。

貴社の価格交渉の状況について(a) 貴社が発注側（親事業者）【○は1つ】



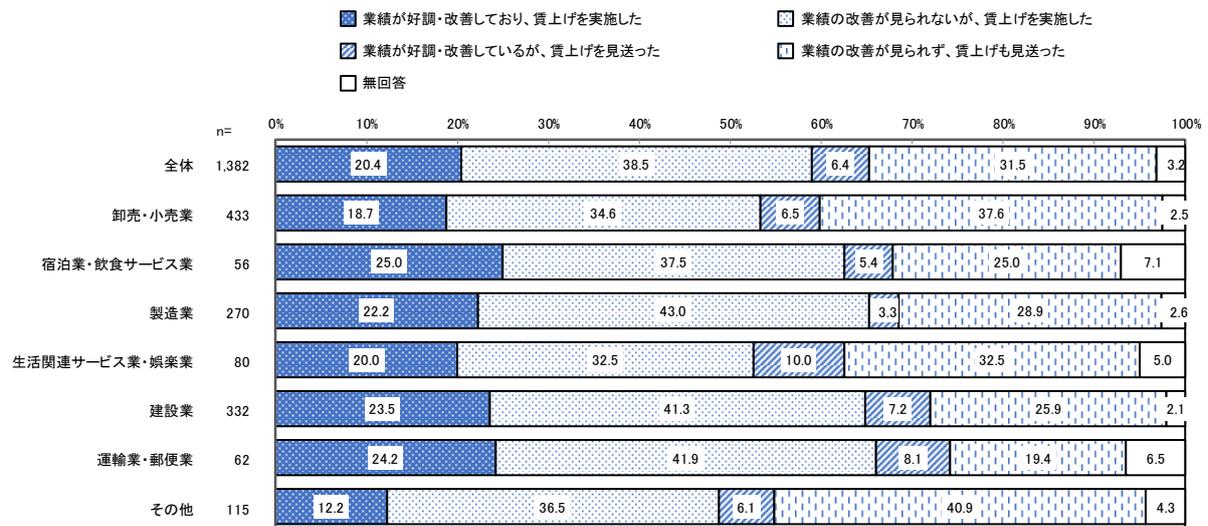
貴社の価格交渉の状況について(b) 貴社が受注側（下請事業者）【○は1つ】



13. 協議を申し入れることができなかった理由を教えてください。(例:「発注減少や取引停止を懸念した」等)【自由回答】

- 同業競合会社も申し入れていない。【卸売・小売業】
- 現に発注の減少がつづいており、他社は「そんなことを云って来ない」と牽制的発言がある。【製造業】
- 発注減少や取引停止を懸念した【建設業】
- 受注は入札によるものが多く低入札が増えて応札できない状況が多い【建設業】
- 競合他社が協議の申し入れを行なっていないので自社のみではできなかった。【生活関連サービス業・娯楽業】
- 簡単に価格転嫁できるならばしたいが中小企業の立場でそれができる程、弊社は大きくない為。【建設業】
- 相手が巨大企業のため。【卸売・小売業】
- 発注先が国、自治体の発注する公共事業に入札で参加、受注している物件で、価格交渉の余地が少ない。【製造業】
- 業界全体が上げる状況にないため万一当社が上げた場合は取引に影響を受けることになる。【卸売・小売業】

14. 直近1年間において、貴社では賃上げを実施しましたか。【○は1つ】



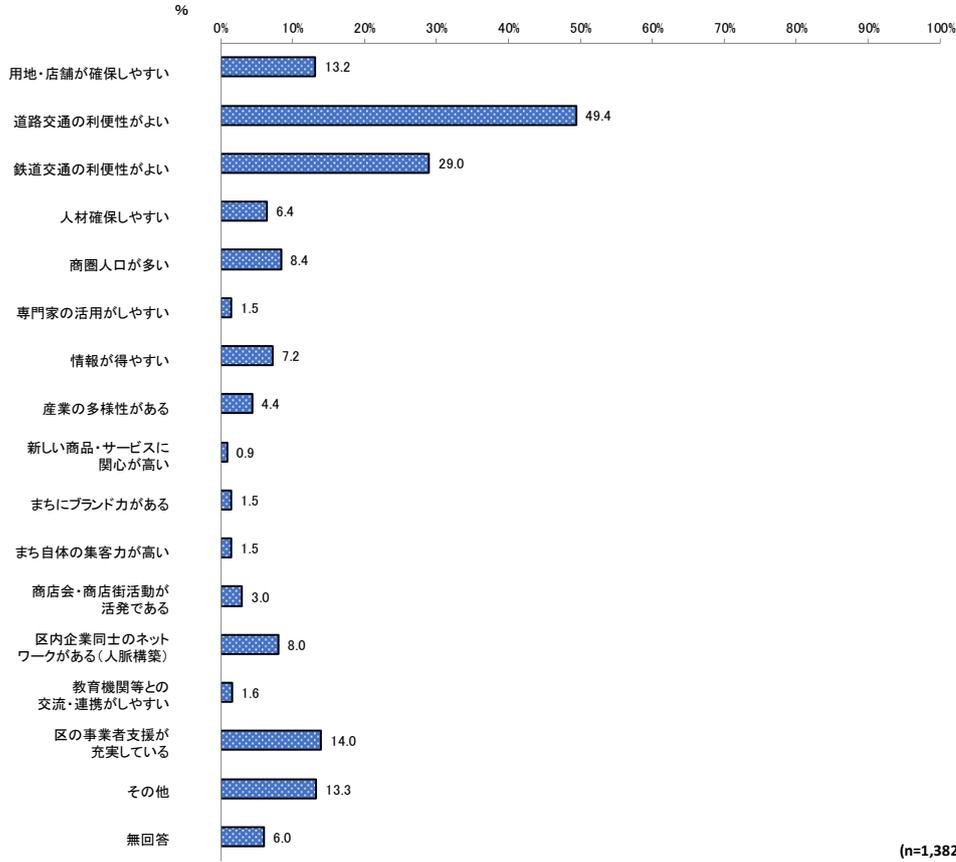
15. 賃上げを見送った理由について、具体的な状況をご回答ください。【自由回答】

- 賃上げするほど利益は上向いていない。【卸売・小売業】
- 業績が悪化の為。【製造業】
- 従業員の長期休みや入れ替わりがあったため。【建設業】
- 社員を新しく採用するため、様子見。【卸売・小売業】
- このまま順調に回復する可能性が低いため、賃金の経費の比率は非常に高い。【建設業】
- 出張における宿泊費・ガソリン代が高騰し、賃上げまでできない。【卸売・小売業】
- 今後まだどうなるか不安のため。【卸売・小売業】
- 従業員の高齢化に伴い、外注を使っての事業運営の為、賃上げが困難となっている。【建設業】
- 国の価格基準（販売価格）が変わらなかった為。価格基準改定に合わせて実施する。【卸売・小売業】
- これ以上報酬を上げると確実に赤字経営になるため。【卸売・小売業】
- 節約を主に行っているがまだまだ賃上げには至っていない。【その他】
- 仕入れ価格も上がったから。【卸売・小売業】

3. 貴社の立地方針について

16. 貴社にとって、板橋区で事業を行う強みと弱みについてお答えください。

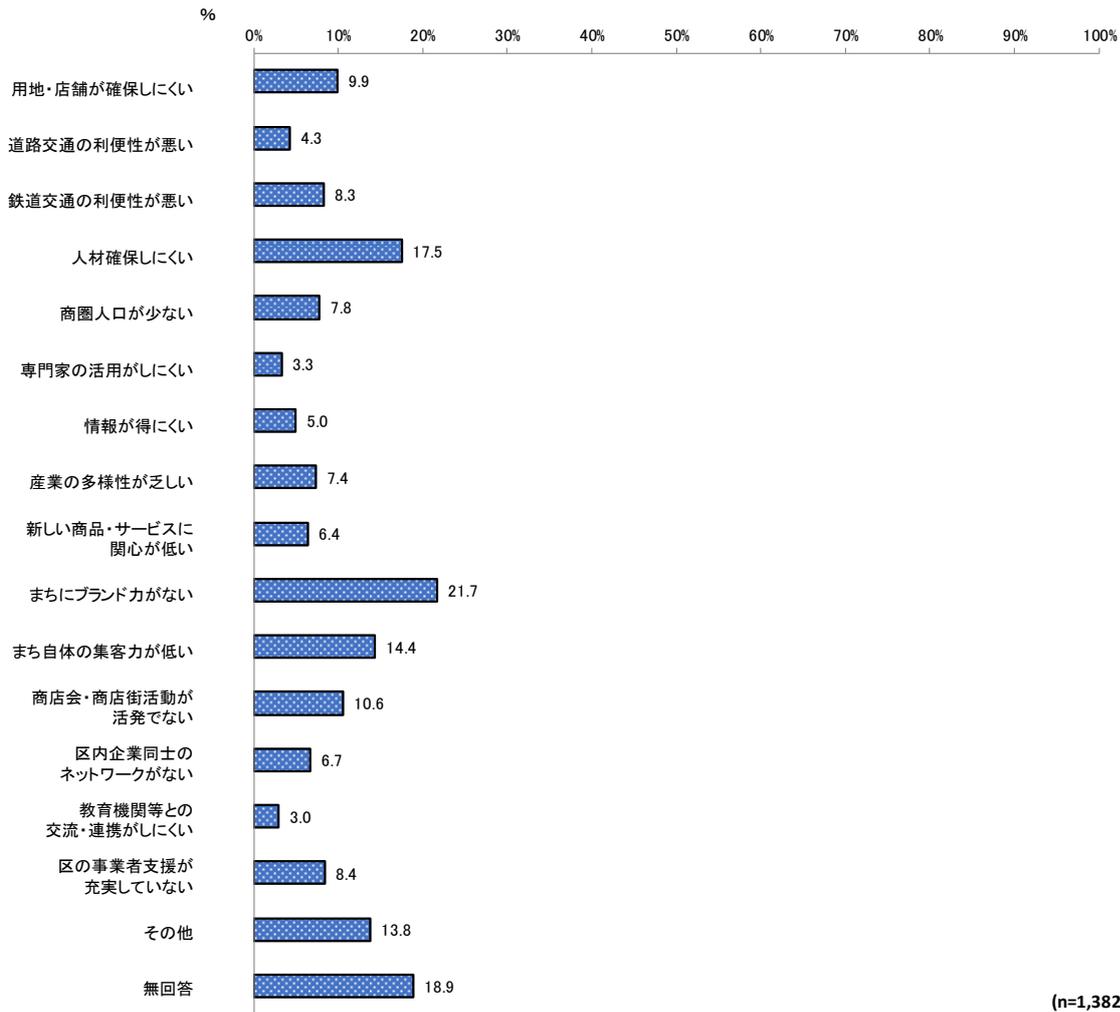
板橋区で事業を行う強み【複数選択可】



	全体	用地・店舗が確保しやすい	道路交通の利便性がよい	鉄道交通の利便性がよい	人材確保しやすい	商圏人口が多い	専門家の活用がしやすい	情報が得やすい	産業の多様性がある	新しい商品・サービスに関心が高い	まちにブランド力がある	
全体	1382	182	683	401	88	116	21	99	61	13	21	
業種別	卸売・小売業	433	67	204	120	34	62	6	24	20	7	
	宿泊業・飲食サービス業	56	13	7	18	8	9	-	3	-	2	
	製造業	270	23	157	97	24	12	9	27	27	3	
	生活関連サービス業・娯楽業	80	13	21	20	2	16	1	7	4	1	
	建設業	332	39	193	91	13	9	4	29	7	-	
	運輸業・郵便業	62	5	32	14	3	1	-	1	1	-	
	その他	115	18	57	36	2	6	1	4	1	-	
	無回答	60	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	業種別	100.0	15.5	47.1	27.7	7.9	14.3	1.4	5.5	4.6	1.6	2.1
	業種別	100.0	23.2	12.5	32.1	14.3	16.1	-	5.4	-	3.6	3.6
業種別	100.0	8.5	58.1	35.9	8.9	4.4	3.3	10.0	10.0	1.1	1.5	
業種別	100.0	16.3	26.3	25.0	2.5	20.0	1.3	8.8	5.0	1.3	1.3	
業種別	100.0	11.7	58.1	27.4	3.9	2.7	1.2	8.7	2.1	-	0.9	
業種別	100.0	8.1	51.6	22.6	4.8	1.6	-	1.6	1.6	-	-	
業種別	100.0	15.7	49.6	31.3	1.7	5.2	0.9	3.5	0.9	-	1.7	

	まち自体の集客力が高い	商店会・商店街活動が活発である	区内企業同士のネットワークがある(人脈構築)	教育機関等との交流・連携がしやすい	区の事業者支援が充実している	その他	無回答	
全体	21	42	111	22	194	184	83	
業種別	卸売・小売業	9	18	20	8	47	54	
	宿泊業・飲食サービス業	4	7	-	2	5	6	
	製造業	2	3	30	5	54	35	
	生活関連サービス業・娯楽業	4	2	4	-	9	16	
	建設業	-	8	44	3	53	36	
	運輸業・郵便業	-	2.4	13.3	0.9	16.0	10.8	
	その他	-	4	7	2	13	22	
	業種別	100.0	3.0	8.0	1.6	14.0	13.3	6.0
	業種別	100.0	4.2	4.6	1.8	10.9	12.5	5.1
	業種別	100.0	12.5	-	3.6	8.9	10.7	10.7
業種別	100.0	1.1	11.1	1.9	20.0	13.0	4.1	
業種別	100.0	2.5	5.0	-	11.3	20.0	6.3	
業種別	100.0	2.4	13.3	0.9	16.0	10.8	6.6	
業種別	100.0	4	7	2	13	22	6	
業種別	100.0	3.5	6.1	1.7	11.3	19.1	5.2	

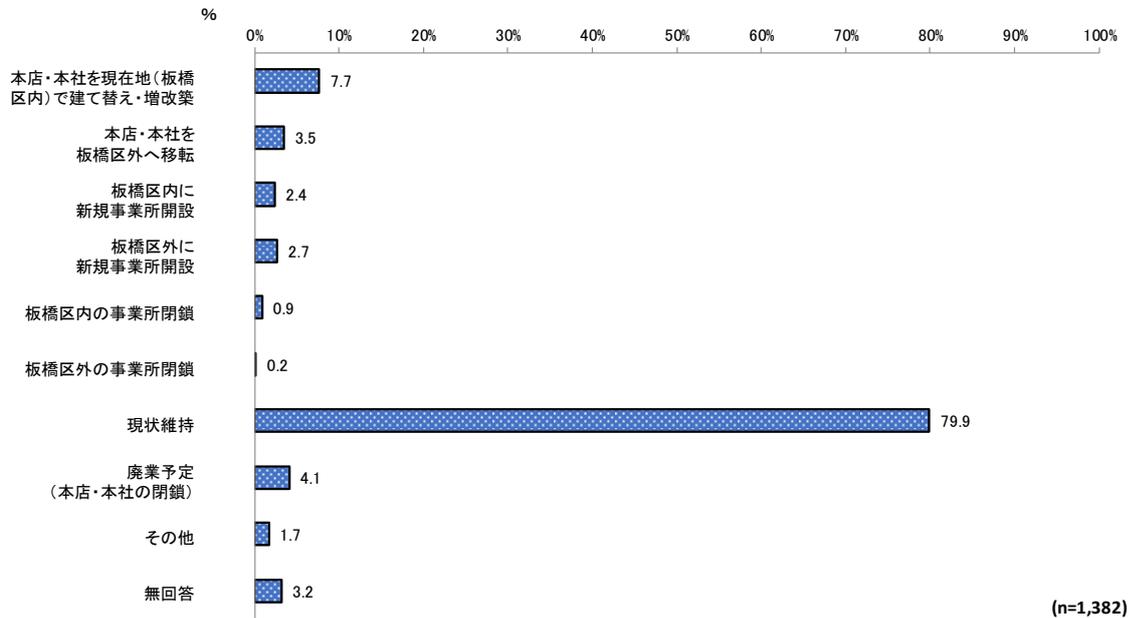
板橋区で事業を行う弱み【複数選択可】



	全体	用地・店舗が確保しにくい	道路交通の利便性が悪い	鉄道交通の利便性が悪い	人材確保しにくい	商圏人口が少ない	専門家の活用がしにくい	情報が得にくい	産業の多様性が乏しい	新しい商品・サービスに関心が低い	まちにブランド力がない
全体	1382	137	59	115	242	108	45	69	102	88	300
卸売・小売業	433	40	16	35	58	50	15	17	34	37	108
宿泊業・飲食サービス業	56	6	3	6	13	11	2	4	9	4	12
製造業	270	36	15	22	50	11	4	5	17	5	54
生活関連サービス業・娯楽業	80	3	7	5	12	8	3	5	5	10	21
建設業	332	32	11	33	75	14	13	19	15	16	61
運輸業・郵便業	62	8	2	4	16	3	4	5	7	4	13
その他	115	6	5	8	12	10	4	13	12	12	31
	100.0	5.2	4.3	7.0	10.4	8.7	3.5	11.3	10.4	10.4	27.0

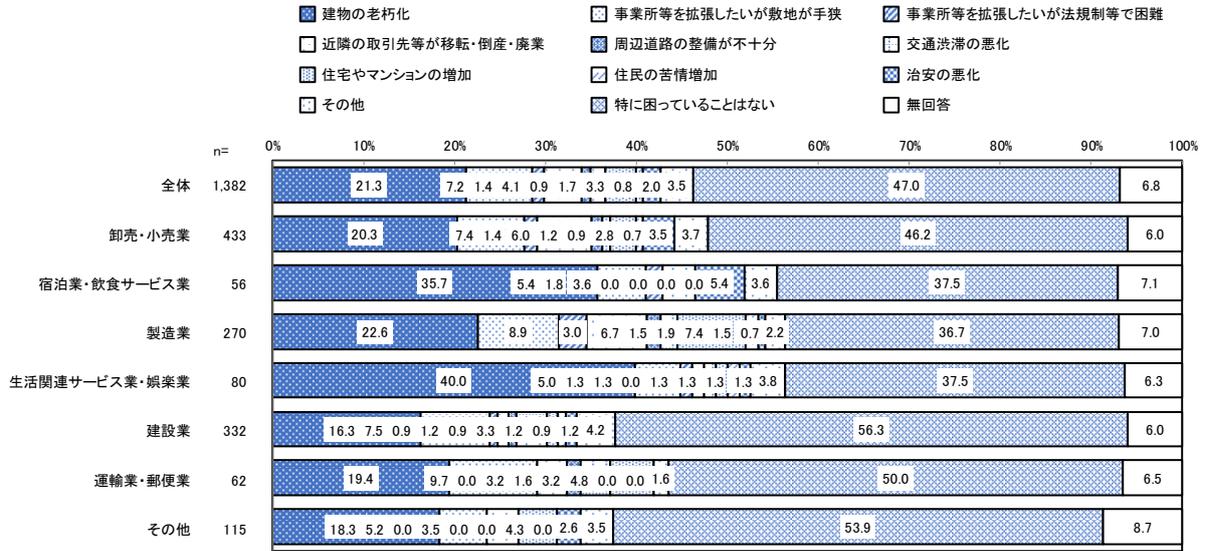
	まち自体の集客力が低い	商店会・商店街活動が活発でない	区内企業同士のネットワークがない	教育機関等との交流・連携がしにくい	区の事業者支援が充実していない	その他	無回答
全体	199	146	92	41	116	191	261
卸売・小売業	71	62	34	20	44	56	84
宿泊業・飲食サービス業	17	11	2	-	3	4	13
製造業	30.4	19.6	3.6	-	5.4	7.1	23.2
生活関連サービス業・娯楽業	19	13	3	-	6	12	9
建設業	36	28	26	8	24	52	64
運輸業・郵便業	8	5	1	-	5	8	7
その他	15	10	6	6	12	14	23
	13.0	8.7	5.2	5.2	10.4	12.2	20.0

17. 今後の事業所の立地方針（拡張・縮小計画）についてお答えください。【複数選択可】
 ※本店・本社とそのほかの事業所を分けてご回答ください。

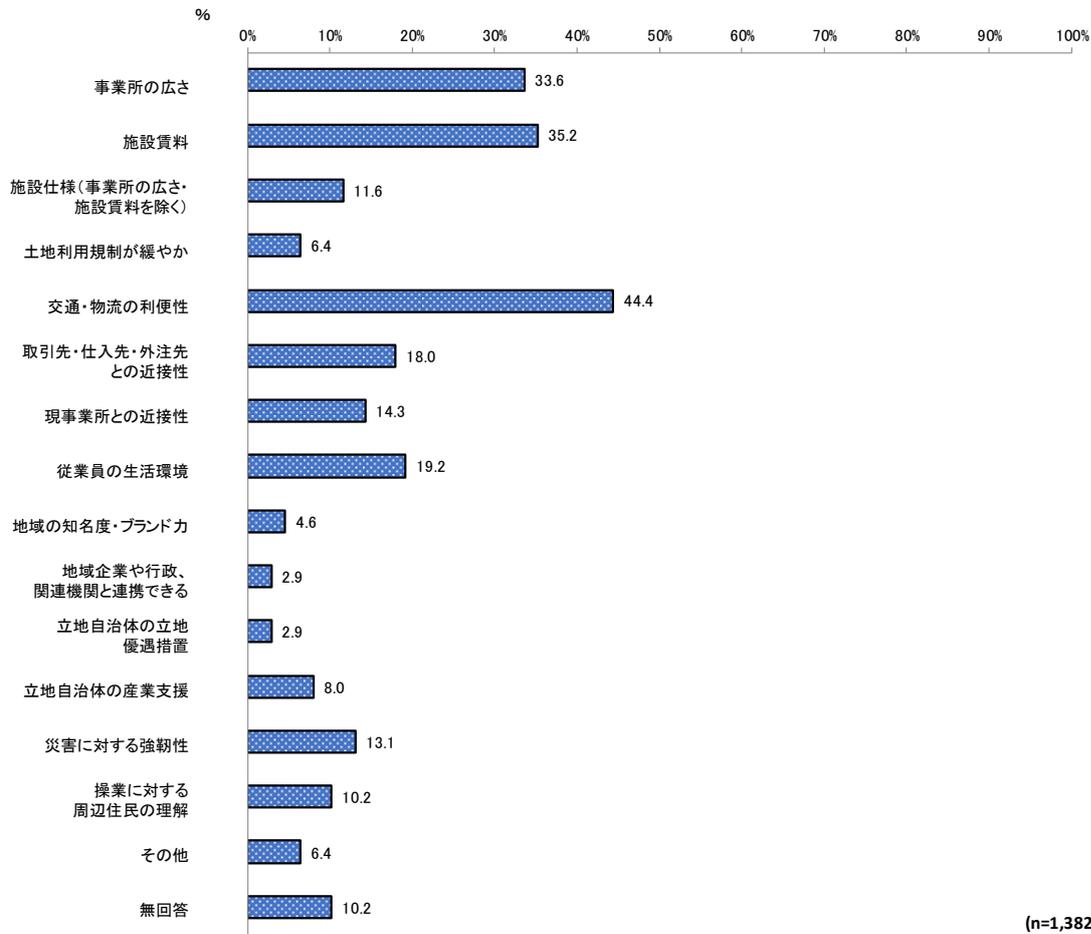


業種別	全体	本店・本社を現在地(板橋区内)で建て替え・増改築	本店・本社を板橋区外へ移転	板橋区内に新規事業所開設	板橋区外に新規事業所開設	板橋区内の事業所閉鎖	板橋区外の事業所閉鎖	現状維持	廃業予定(本店・本社の閉鎖)	その他	無回答
		割合 (%)	割合 (%)	割合 (%)	割合 (%)	割合 (%)	割合 (%)	割合 (%)	割合 (%)	割合 (%)	割合 (%)
全体	1382	107	48	33	38	13	3	1104	57	24	44
	100.0	7.7	3.5	2.4	2.7	0.9	0.2	79.9	4.1	1.7	3.2
卸売・小売業	433	36	14	9	15	4	1	342	20	8	14
	100.0	8.3	3.2	2.1	3.5	0.9	0.2	79.0	4.6	1.8	3.2
宿泊業・飲食サービス業	56	2	2	3	1	1	-	43	3	-	3
	100.0	3.6	3.6	5.4	1.8	1.8	-	76.8	5.4	-	5.4
製造業	270	31	16	9	3	6	-	211	11	5	4
	100.0	11.5	5.9	3.3	1.1	2.2	-	78.1	4.1	1.9	1.5
生活関連サービス業・娯楽業	80	6	2	3	2	1	-	64	6	-	1
	100.0	7.5	2.5	3.8	2.5	1.3	-	80.0	7.5	-	1.3
建設業	332	23	8	5	11	-	1	274	9	5	10
	100.0	6.9	2.4	1.5	3.3	-	0.3	82.5	2.7	1.5	3.0
運輸業・郵便業	62	3	1	-	3	1	1	47	-	3	6
	100.0	4.8	1.6	-	4.8	1.6	1.6	75.8	-	4.8	9.7
その他	115	5	3	3	2	-	-	96	7	3	3
	100.0	4.3	2.6	2.6	1.7	-	-	83.5	6.1	2.6	2.6

18. 現状の立地状況・操業環境の変化において、最も困っていることをお答えください。
【〇は1つ】



19. 事業所の新設・移転先の選定をする際に重視する条件はなんですか。【複数選択可】

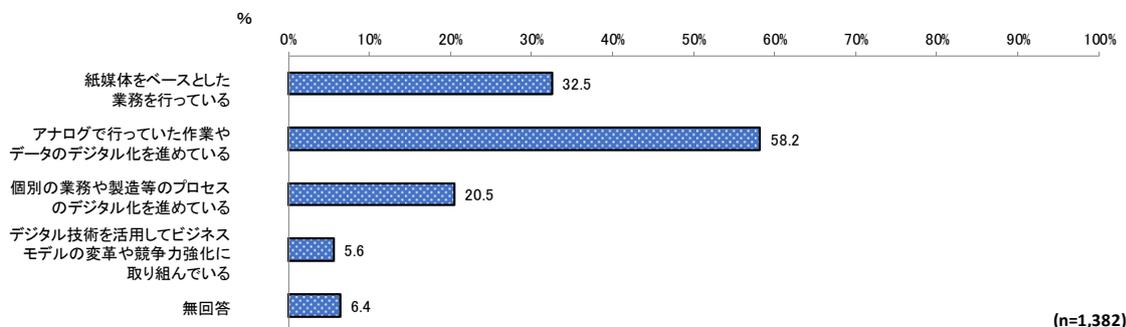


	全体	事業所の広さ	施設賃料	施設仕様(事業所の広さ・施設賃料を除く)	土地利用規制が緩やか	交通・物流の利便性	取引先・仕入先・外注先との近接性	現事業所との近接性	従業員の生活環境	地域の知名度・ブランド力	地域企業や行政、関連機関と連携できる
全体	1382	465	487	160	89	614	249	198	265	63	40
	100.0	33.6	35.2	11.6	6.4	44.4	18.0	14.3	19.2	4.6	2.9
業種別	卸売・小売業	433	140	148	59	193	79	45	57	24	17
		100.0	32.3	34.2	13.6	4.4	44.6	18.2	10.4	13.2	3.9
	宿泊業・飲食サービス業	56	10	30	1	-	15	4	8	3	-
		100.0	17.9	53.6	1.8	-	26.8	7.1	14.3	14.3	16.1
	製造業	270	111	95	34	27	133	83	40	75	8
		100.0	41.1	35.2	12.6	10.0	49.3	30.7	14.8	27.8	3.0
	生活関連サービス業・娯楽業	80	21	25	8	7	30	6	11	12	7
		100.0	26.3	31.3	10.0	8.8	37.5	7.5	13.8	15.0	8.8
	建設業	332	123	117	38	19	148	47	61	81	4
		100.0	37.0	35.2	11.4	5.7	44.6	14.2	18.4	24.4	1.2
運輸業・郵便業	62	22	24	8	9	33	13	9	10	1	
	100.0	35.5	38.7	12.9	14.5	53.2	21.0	14.5	16.1	1.6	
その他	115	28	40	10	6	53	12	19	16	9	
	100.0	24.3	34.8	8.7	5.2	46.1	10.4	16.5	13.9	7.8	

	立地自治体の立地優遇措置	立地自治体の産業支援	災害に対する強靭性	操業に対する周辺住民の理解	その他	無回答
全体	40	110	181	141	89	141
	2.9	8.0	13.1	10.2	6.4	10.2
業種別	卸売・小売業	10	25	54	29	33
		2.3	5.8	12.5	6.7	7.6
	宿泊業・飲食サービス業	2	4	5	4	4
		3.6	7.1	8.9	7.1	7.1
	製造業	14	38	52	44	16
		5.2	14.1	19.3	16.3	5.9
	生活関連サービス業・娯楽業	4	5	9	12	7
		5.0	6.3	11.3	15.0	8.8
	建設業	5	23	40	27	13
		1.5	6.9	12.0	8.1	3.9
運輸業・郵便業	3	5	6	14	4	
	4.8	8.1	9.7	22.6	6.5	
その他	1	7	10	9	10	
	0.9	6.1	8.7	7.8	8.7	

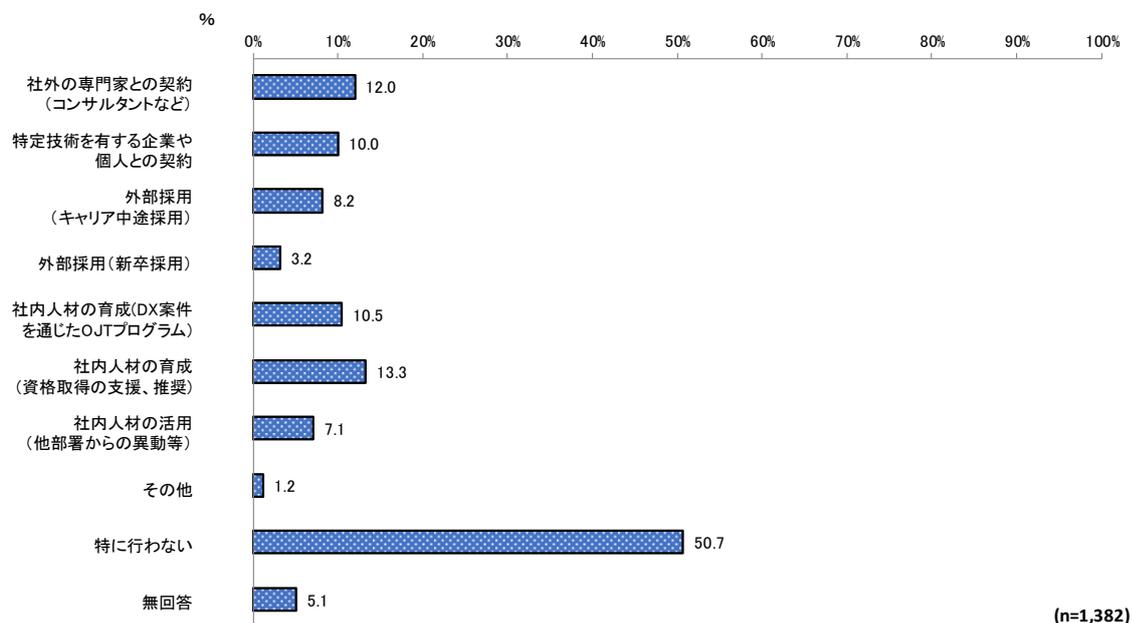
4. デジタル化・DX(デジタルトランスフォーメーション)について

20. 貴社におけるデジタル化・DX(※)の取り組みの進捗状況と今後の意向についてお答えください。【複数選択可】



		全 体	紙媒体をベースとした業務を行っている	アナログで行っていた作業やデータのデジタル化を進めている	個別の業務や製造等のプロセスのデジタル化を進めている	デジタル技術を活用してビジネスモデルの変革や競争力強化に取り組んでいる	無回答
全 体		1382	449	804	284	78	89
		100.0	32.5	58.2	20.5	5.6	6.4
業 種 別	卸売・小売業	433	143	231	101	25	28
		100.0	33.0	53.3	23.3	5.8	6.5
	宿泊業・飲食サービス業	56	20	20	9	3	11
		100.0	35.7	35.7	16.1	5.4	19.6
	製造業	270	73	171	82	20	13
		100.0	27.0	63.3	30.4	7.4	4.8
	生活関連サービス業・娯楽業	80	33	44	10	3	4
		100.0	41.3	55.0	12.5	3.8	5.0
建設業	332	108	218	48	9	17	
	100.0	32.5	65.7	14.5	2.7	5.1	
運輸業・郵便業	62	27	40	10	3	2	
	100.0	43.5	64.5	16.1	4.8	3.2	
その他	115	34	65	17	13	10	
	100.0	29.6	56.5	14.8	11.3	8.7	

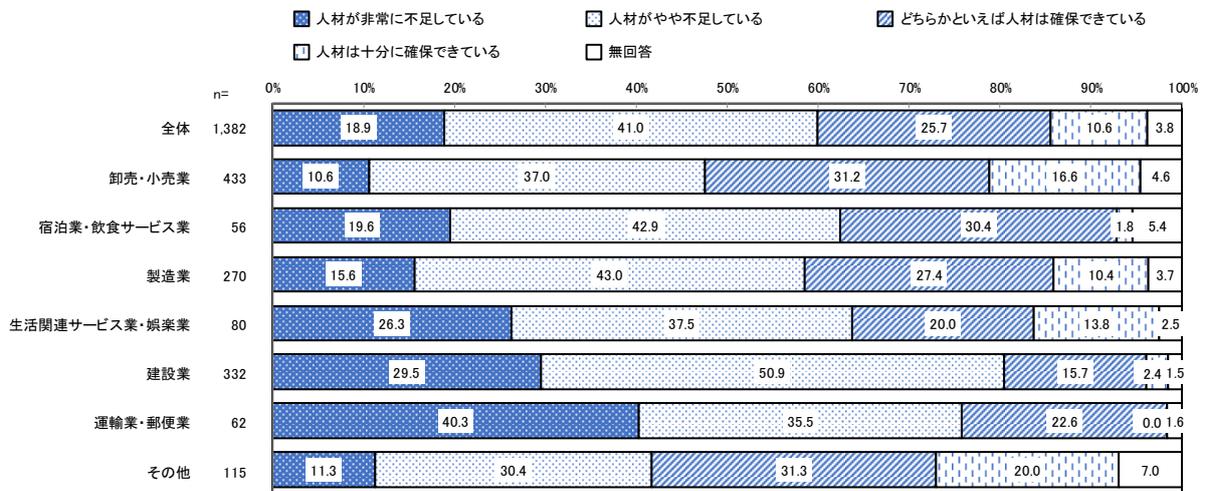
21. 今後デジタル化・DXを推進していくうえで検討している人材確保・育成策についてお答えください。【複数選択可】



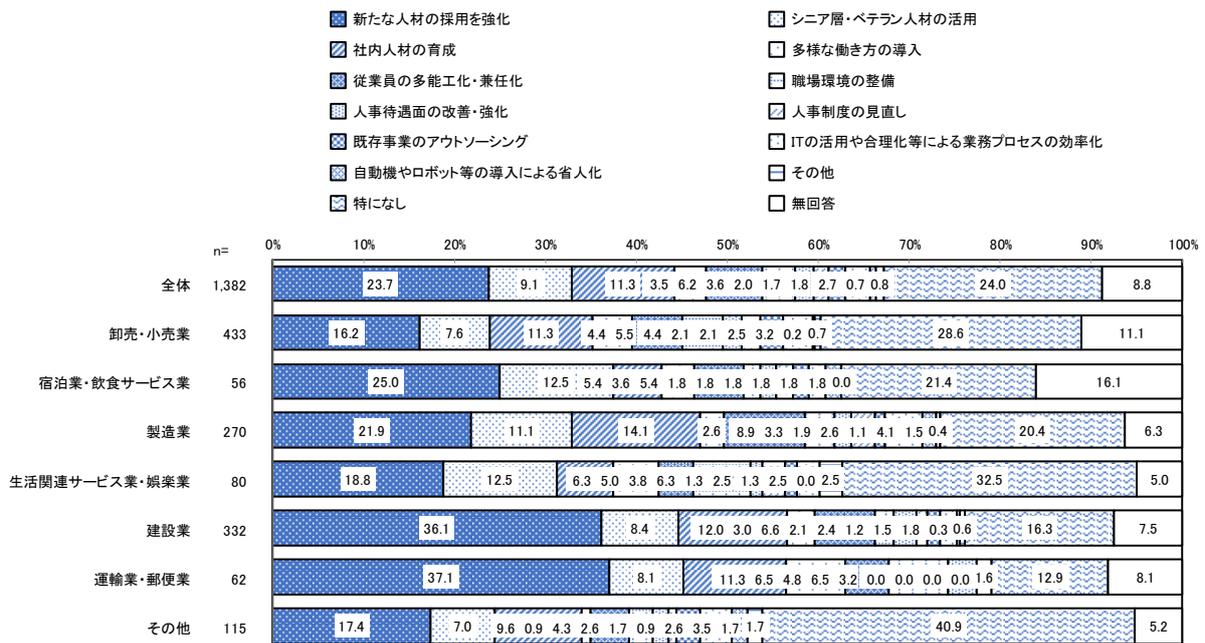
	全体	社外の専門家との契約 (コンサルタントなど)	特定技術を有する企業や個人との契約	外部採用 (キャリア中途採用)	外部採用 (新卒採用)	社内人材の育成 (DX案件を通じたOJTプログラム)	社内人材の育成 (資格取得の支援、推奨)	社内人材の活用 (他部署からの異動等)	その他	特に行わない	無回答	
全体	1382	166	138	114	44	145	184	98	16	700	71	
	100.0	12.0	10.0	8.2	3.2	10.5	13.3	7.1	1.2	50.7	5.1	
業種別	卸売・小売業	433	49	55	32	14	44	41	32	3	210	27
		100.0	11.3	12.7	7.4	3.2	10.2	9.5	7.4	0.7	48.5	6.2
	宿泊業・飲食サービス業	56	4	7	1	2	3	7	1	-	28	8
		100.0	7.1	12.5	1.8	3.6	5.4	12.5	1.8	-	50.0	14.3
	製造業	270	35	27	24	7	42	36	22	4	131	10
		100.0	13.0	10.0	8.9	2.6	15.6	13.3	8.1	1.5	48.5	3.7
	生活関連サービス業・娯楽業	80	8	7	8	1	6	5	3	1	51	2
		100.0	10.0	8.8	10.0	1.3	7.5	6.3	3.8	1.3	63.8	2.5
	建設業	332	43	27	36	18	31	64	29	5	165	11
		100.0	13.0	8.1	10.8	5.4	9.3	19.3	8.7	1.5	49.7	3.3
運輸業・郵便業	62	10	6	6	-	5	14	2	-	32	2	
	100.0	16.1	9.7	9.7	-	8.1	22.6	3.2	-	51.6	3.2	
その他	115	15	8	6	2	9	13	7	3	67	6	
	100.0	13.0	7.0	5.2	1.7	7.8	11.3	6.1	2.6	58.3	5.2	

5. 人材確保・育成について

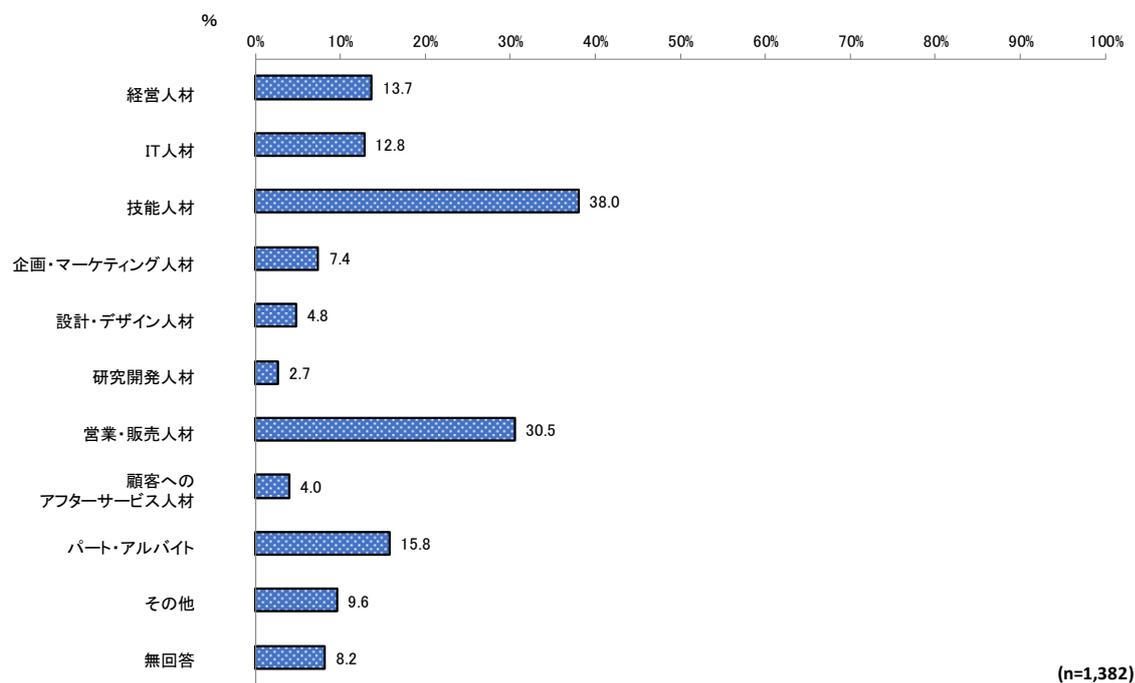
22. 貴社の人材の確保状況についてお答えください。【〇は1つ】



23. 人材確保、育成対策として今後取り組みたいことのうち、最も重視していることを教えてください。【〇は1つ】



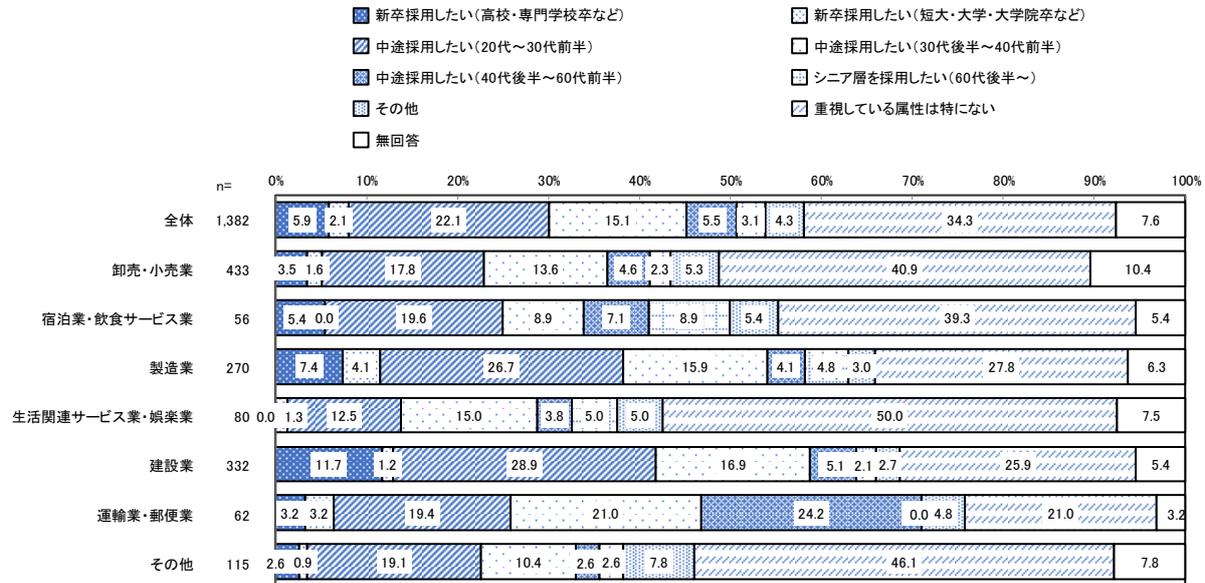
24. 今後の人材確保・育成方針において、採用／育成を強化したい人材について教えてください。【複数選択可】



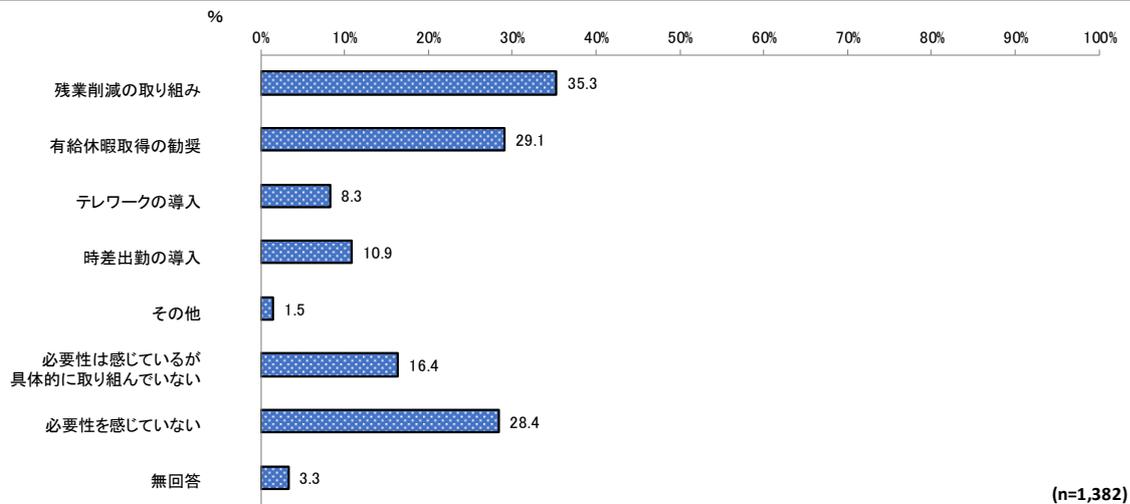
	全体	経営人材	IT人材	技能人材	企画・マーケティング人材	設計・デザイン人材	研究開発人材	営業・販売人材	顧客へのアフターサービス人材	パート・アルバイト	その他	
全体	1382	189	177	525	102	66	37	422	55	219	133	
	100.0	13.7	12.8	38.0	7.4	4.8	2.7	30.5	4.0	15.8	9.6	
業種別	卸売・小売業	433	70	69	60	38	14	1	207	25	71	42
		100.0	16.2	15.9	13.9	8.8	3.2	0.2	47.8	5.8	16.4	9.7
	宿泊業・飲食サービス業	56	4	3	5	4	-	1	9	2	34	2
		100.0	7.1	5.4	8.9	7.1	-	1.8	16.1	3.6	60.7	3.6
	製造業	270	40	45	132	29	29	29	101	5	36	18
		100.0	14.8	16.7	48.9	10.7	10.7	10.7	37.4	1.9	13.3	6.7
	生活関連サービス業・娯楽業	80	8	10	20	7	1	1	13	2	30	7
		100.0	10.0	12.5	25.0	8.8	1.3	1.3	16.3	2.5	37.5	8.8
	建設業	332	36	22	246	5	17	4	50	14	16	25
		100.0	10.8	6.6	74.1	1.5	5.1	1.2	15.1	4.2	4.8	7.5
運輸業・郵便業	62	8	8	19	4	-	-	14	-	9	12	
	100.0	12.9	12.9	30.6	6.5	-	-	22.6	-	14.5	19.4	
その他	115	18	16	36	11	2	-	22	4	16	23	
	100.0	15.7	13.9	31.3	9.6	1.7	-	19.1	3.5	13.9	20.0	

	無回答	
全体	113	
	8.2	
業種別	卸売・小売業	44
		10.2
	宿泊業・飲食サービス業	6
		10.7
	製造業	19
		7.0
	生活関連サービス業・娯楽業	6
		7.5
	建設業	19
		5.7
運輸業・郵便業	6	
	9.7	
その他	10	
	8.7	

25. 貴社の今後の人材採用方針について、最も採用を強化したい属性をお答えください。
【〇は1つ】

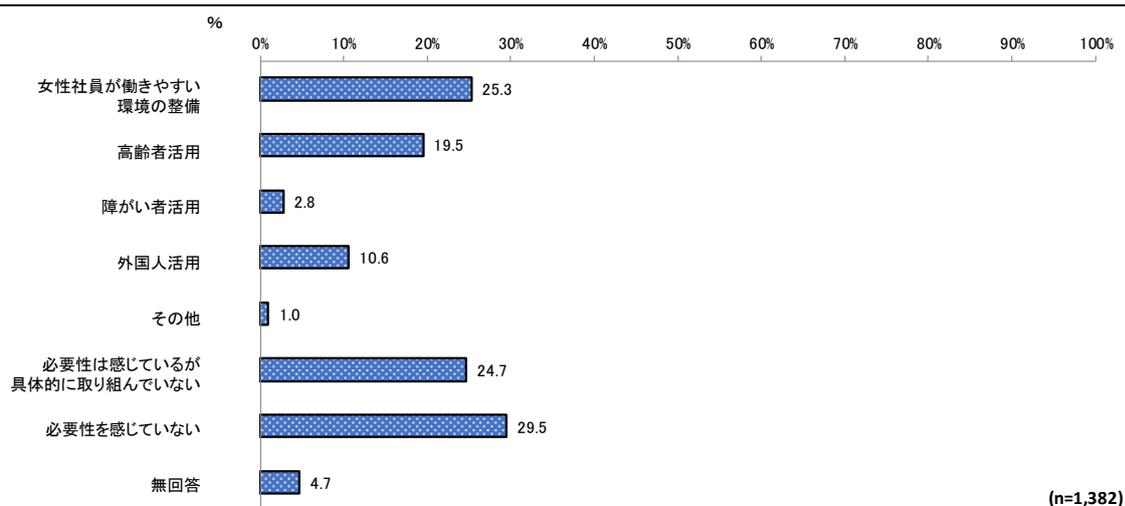


26. 貴社における働き方改革の取り組みについて教えてください。【複数選択可】



	全体	残業削減の取り組み	有給休暇取得の勧奨	テレワークの導入	時差出勤の導入	その他	必要性は感じているが具体的に取組んでいない	必要性を感じていない	無回答	
全体	1382	488	402	115	150	21	227	392	46	
	100.0	35.3	29.1	8.3	10.9	1.5	16.4	28.4	3.3	
業種別	卸売・小売業	433	140	121	42	46	4	59	140	19
		100.0	32.3	27.9	9.7	10.6	0.9	13.6	32.3	4.4
	宿泊業・飲食サービス業	56	12	5	-	5	1	15	20	2
		100.0	21.4	8.9	-	8.9	1.8	26.8	35.7	3.6
	製造業	270	107	95	28	32	6	35	68	7
		100.0	39.6	35.2	10.4	11.9	2.2	13.0	25.2	2.6
	生活関連サービス業・娯楽業	80	24	17	6	7	1	20	22	2
		100.0	30.0	21.3	7.5	8.8	1.3	25.0	27.5	2.5
	建設業	332	132	108	24	29	7	73	71	8
		100.0	39.8	32.5	7.2	8.7	2.1	22.0	21.4	2.4
運輸業・郵便業	62	34	26	3	11	-	8	15	-	
	100.0	54.8	41.9	4.8	17.7	-	12.9	24.2	-	
その他	115	27	20	9	14	2	13	46	5	
	100.0	23.5	17.4	7.8	12.2	1.7	11.3	40.0	4.3	

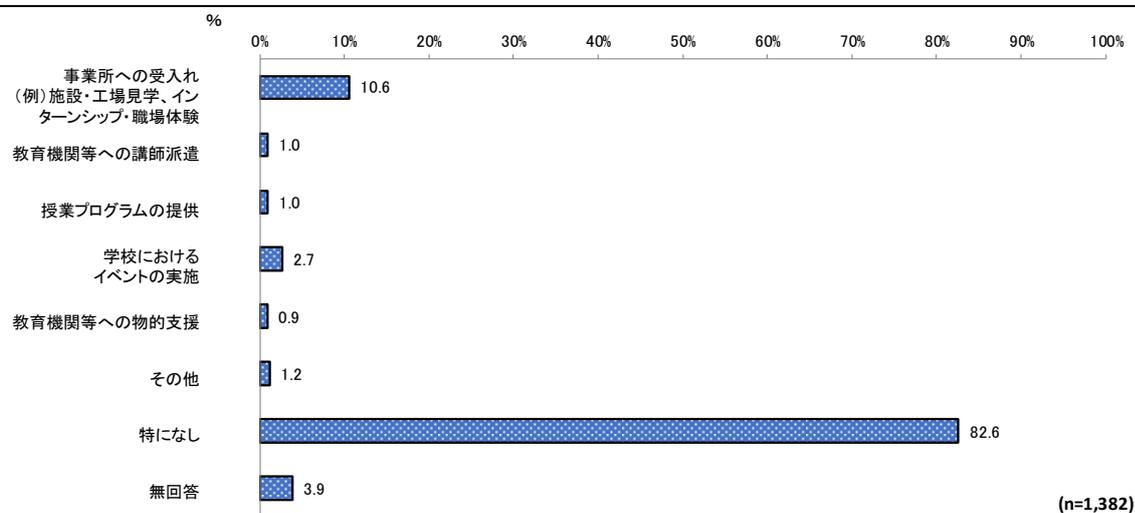
27. 人材の多様性に関する貴社の取り組みについて教えてください。【複数選択可】



	全 体	女性社員が働きやすい環境の整備	高齢者活用	障がい者活用	外国人活用	その他	必要性を感じているが具体的に取り組んでいない	必要性を感じていない	無回答	
										割合 (%)
全 体	1382	349	269	39	146	14	342	407	65	
	100.0	25.3	19.5	2.8	10.6	1.0	24.7	29.5	4.7	
業 種 別	卸売・小売業	433	113	54	9	34	4	98	152	27
		100.0	26.1	12.5	2.1	7.9	0.9	22.6	35.1	6.2
	宿泊業・飲食サービス業	56	12	9	-	12	1	11	14	4
		100.0	21.4	16.1	-	21.4	1.8	19.6	25.0	7.1
	製造業	270	78	80	17	23	1	66	69	8
		100.0	28.9	29.6	6.3	8.5	0.4	24.4	25.6	3.0
	生活関連サービス業・娯楽業	80	20	20	3	7	1	21	23	3
		100.0	25.0	25.0	3.8	8.8	1.3	26.3	28.8	3.8
	建設業	332	70	64	4	55	5	102	82	10
		100.0	21.1	19.3	1.2	16.6	1.5	30.7	24.7	3.0
運輸業・郵便業	62	20	22	5	8	-	15	9	5	
	100.0	32.3	35.5	8.1	12.9	-	24.2	14.5	8.1	
その他	115	28	16	1	7	1	19	49	5	
	100.0	24.3	13.9	0.9	6.1	0.9	16.5	42.6	4.3	

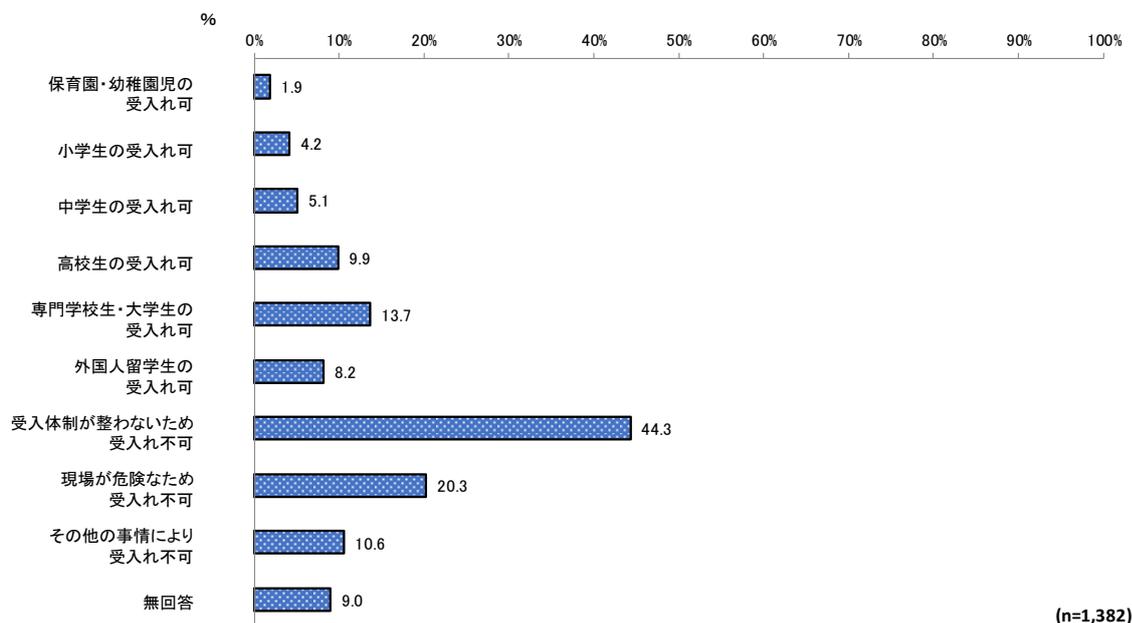
28. 将来の人材確保を見据え、学生等に向けたPR施策を行っていますか。現在取り組んでいる、もしくは今後取り組みを検討している項目について教えてください。

【複数選択可】



	全体	事業所への受入れ(例)施設・工場見学、インターンシップ・職場体験	教育機関等への講師派遣	授業プログラムの提供	学校におけるイベントの実施	教育機関等への物的支援	その他	特になし	無回答	
全体	1382	146	14	14	37	12	16	1141	54	
	100.0	10.6	1.0	1.0	2.7	0.9	1.2	82.6	3.9	
業種別	卸売・小売業	433	32	6	7	11	3	3	367	21
		100.0	7.4	1.4	1.6	2.5	0.7	0.7	84.8	4.8
	宿泊業・飲食サービス業	56	-	-	-	1	-	1	51	3
		100.0	-	-	-	1.8	-	1.8	91.1	5.4
	製造業	270	44	2	4	9	4	-	215	6
		100.0	16.3	0.7	1.5	3.3	1.5	-	79.6	2.2
	生活関連サービス業・娯楽業	80	10	-	-	3	-	1	66	3
		100.0	12.5	-	-	3.8	-	1.3	82.5	3.8
	建設業	332	43	2	1	8	2	8	268	9
		100.0	13.0	0.6	0.3	2.4	0.6	2.4	80.7	2.7
運輸業・郵便業	62	7	-	-	-	1	-	52	2	
	100.0	11.3	-	-	-	1.6	-	83.9	3.2	
その他	115	8	3	1	4	2	2	97	5	
	100.0	7.0	2.6	0.9	3.5	1.7	1.7	84.3	4.3	

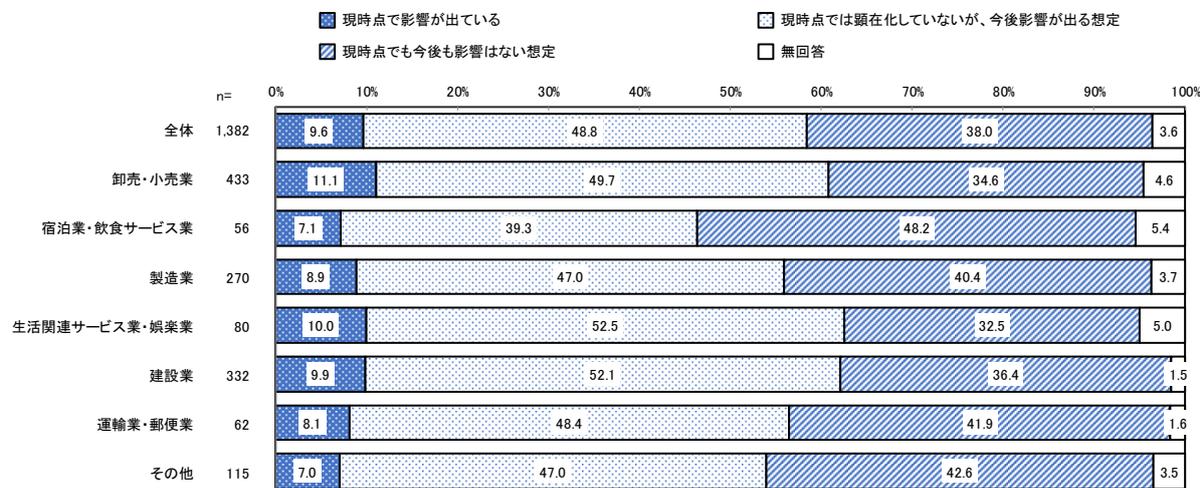
29. 事業所への受入れ可否、及び、受入れ可能な対象者について教えてください。
【複数選択可】



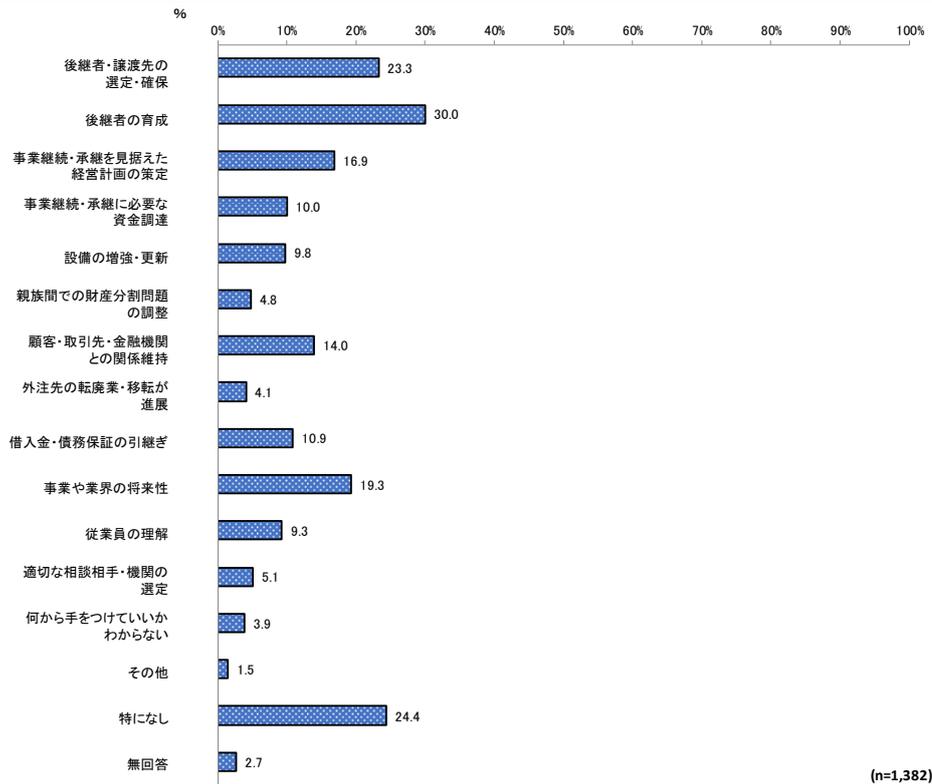
	全体	保育園・幼稚園児の受入れ可	小学生の受入れ可	中学生の受入れ可	高校生の受入れ可	専門学校生・大学生の受入れ可	外国人留学生の受入れ可	受入体制が整わないため受入れ不可	現場が危険なため受入れ不可	その他の事情により受入れ不可	無回答	
		割合 (%)	割合 (%)	割合 (%)	割合 (%)	割合 (%)	割合 (%)	割合 (%)	割合 (%)	割合 (%)	割合 (%)	
全体	1382	26	58	71	137	189	114	612	281	146	125	
	100.0	1.9	4.2	5.1	9.9	13.7	8.2	44.3	20.3	10.6	9.0	
業種別	卸売・小売業	433	8	20	20	35	47	30	235	39	58	43
		100.0	1.8	4.6	4.6	8.1	10.9	6.9	54.3	9.0	13.4	9.9
	宿泊業・飲食サービス業	56	3	3	2	6	12	12	20	5	6	7
		100.0	5.4	5.4	3.6	10.7	21.4	21.4	35.7	8.9	10.7	12.5
	製造業	270	6	19	23	36	47	20	110	63	22	16
		100.0	2.2	7.0	8.5	13.3	17.4	7.4	40.7	23.3	8.1	5.9
	生活関連サービス業・娯楽業	80	4	7	11	9	14	10	40	9	5	7
		100.0	5.0	8.8	13.8	11.3	17.5	12.5	50.0	11.3	6.3	8.8
	建設業	332	2	4	9	36	44	30	118	141	20	21
		100.0	0.6	1.2	2.7	10.8	13.3	9.0	35.5	42.5	6.0	6.3
運輸業・郵便業	62	-	1	1	5	7	3	25	13	9	6	
	100.0	-	1.6	1.6	8.1	11.3	4.8	40.3	21.0	14.5	9.7	
その他	115	3	3	4	8	14	8	50	9	23	14	
	100.0	2.6	2.6	3.5	7.0	12.2	7.0	43.5	7.8	20.0	12.2	

6. 事業継続・承継について

30. 事業継続・承継に関する課題が、貴社の経営状況に与える影響についてお答えください。【〇は1つ】



31. 事業継続・承継において、どのような課題を感じていますか。【複数選択可】



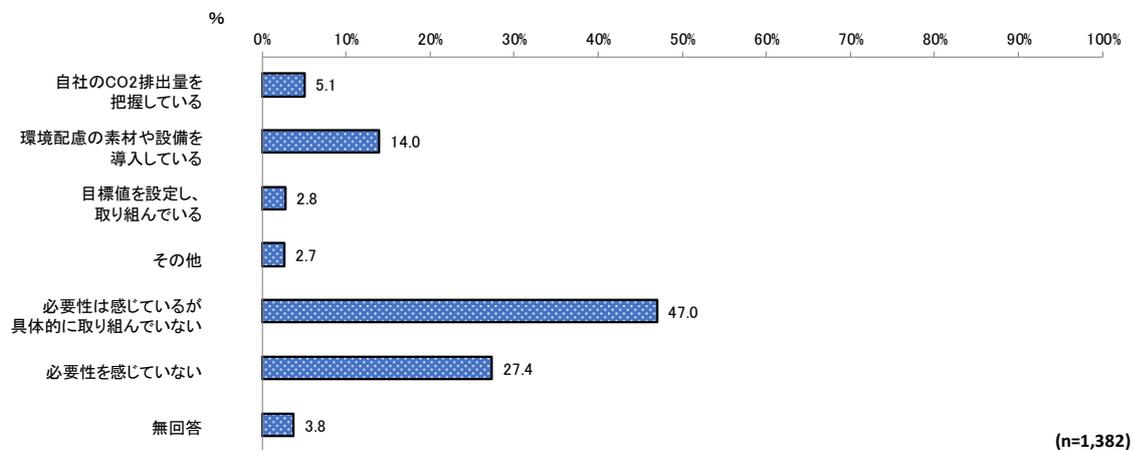
	全体	後継者・譲渡先の選定・確保	後継者の育成	事業継続・承継を見据えた経営計画の策定	事業継続・承継に必要な資金調達	設備の増強・更新	親族間での財産分割問題の調整	顧客・取引先・金融機関との関係維持	外注先の転廃業・移転が進展	借入金・債務保証の引継ぎ	事業や業界の将来性	
全体	1382	322	414	234	138	136	66	193	57	150	267	
業種別	卸売・小売業	433	103	123	75	41	34	18	62	15	38	81
	宿泊業・飲食サービス業	100.0	23.8	28.4	17.3	9.5	7.9	4.2	14.3	3.5	8.8	18.7
	製造業	56	10	12	8	7	2	1	4	1	3	5
	生活関連サービス業・娯楽業	100.0	17.9	21.4	14.3	12.5	3.6	1.8	7.1	1.8	5.4	8.9
	建設業	270	70	91	50	27	55	22	38	22	37	69
	運輸業・郵便業	100.0	25.9	33.7	18.5	10.0	20.4	8.1	14.1	8.1	13.7	25.6
	その他	80	18	18	5	5	11	2	3	1	7	17
	建設業	100.0	22.5	22.5	6.3	6.3	13.8	2.5	3.8	1.3	8.8	21.3
	運輸業・郵便業	332	83	117	61	41	16	12	62	14	46	46
	その他	100.0	25.0	35.2	18.4	12.3	4.8	3.6	18.7	4.2	13.9	13.9
卸売・小売業	62	13	23	15	6	9	2	5	-	6	18	
建設業	100.0	21.0	37.1	24.2	9.7	14.5	3.2	8.1	-	9.7	29.0	
運輸業・郵便業	115	21	25	16	11	5	9	16	3	8	24	
その他	100.0	18.3	21.7	13.9	9.6	4.3	7.8	13.9	2.6	7.0	20.9	

	従業員の理解	適切な相談相手・機関の選定	何から手をつけていいかわからない	その他	特になし	無回答	
全体	128	70	54	21	337	38	
業種別	卸売・小売業	9.3	5.1	3.9	1.5	24.4	2.7
	宿泊業・飲食サービス業	40	20	13	6	115	10
	製造業	9.2	4.6	3.0	1.4	26.6	2.3
	生活関連サービス業・娯楽業	3	3	5	2	21	3
	建設業	5.4	5.4	8.9	3.6	37.5	5.4
	運輸業・郵便業	21	14	9	5	62	4
	その他	7.8	5.2	3.3	1.9	23.0	1.5
	建設業	4	2	3	1	22	4
	運輸業・郵便業	5.0	2.5	3.8	1.3	27.5	5.0
	その他	46	18	17	4	68	5
卸売・小売業	13.9	5.4	5.1	1.2	20.5	1.5	
建設業	9	3	1	1	8	2	
運輸業・郵便業	14.5	4.8	1.6	1.6	12.9	3.2	
その他	3	8	5	1	32	6	
建設業	2.6	7.0	4.3	0.9	27.8	5.2	

7. 環境配慮の取り組みについて

32. 貴社における脱炭素などの環境配慮の取り組みについて教えてください。

【複数選択可】

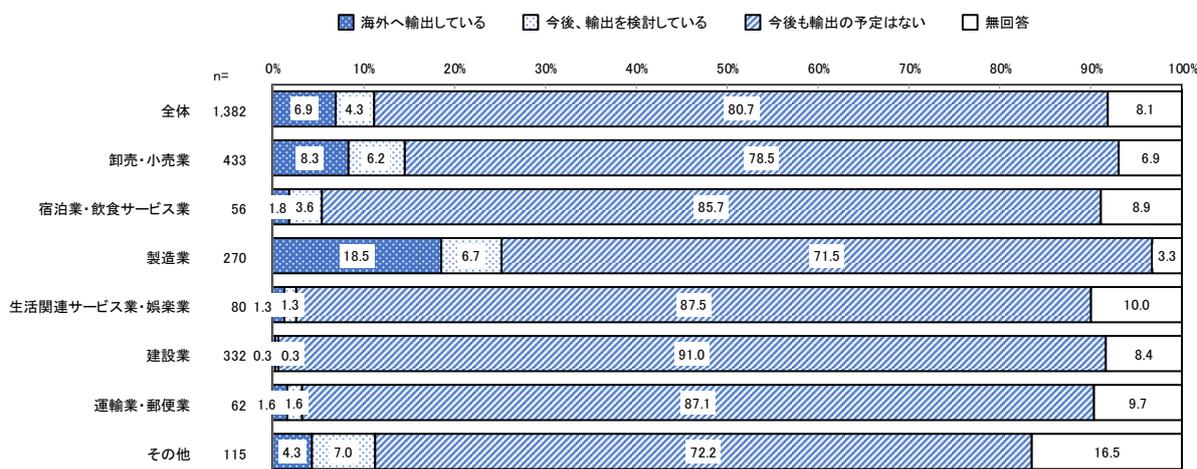


		全 体	自社のCO2 排出量を把握 している	環境配慮の 素材や設備を 導入している	目標値を設定 し、取り組ん でいる	その他	必要性を感じ ているが 具体的に取り 組んでいない	必要性を 感じていない	無回答
全 体		1382	71	193	39	37	649	379	52
		100.0	5.1	14.0	2.8	2.7	47.0	27.4	3.8
業 種 別	卸売・小売業	433	13	55	10	11	207	129	18
		100.0	3.0	12.7	2.3	2.5	47.8	29.8	4.2
	宿泊業・飲食サービス業	56	4	3	-	1	28	17	3
		100.0	7.1	5.4	-	1.8	50.0	30.4	5.4
	製造業	270	20	44	15	7	119	72	7
		100.0	7.4	16.3	5.6	2.6	44.1	26.7	2.6
	生活関連サービス業・娯楽業	80	3	14	-	2	33	25	4
		100.0	3.8	17.5	-	2.5	41.3	31.3	5.0
建設業	332	12	50	8	10	176	69	11	
	100.0	3.6	15.1	2.4	3.0	53.0	20.8	3.3	
運輸業・郵便業	62	12	17	5	1	23	9	1	
	100.0	19.4	27.4	8.1	1.6	37.1	14.5	1.6	
その他	115	4	8	1	5	45	48	6	
	100.0	3.5	7.0	0.9	4.3	39.1	41.7	5.2	

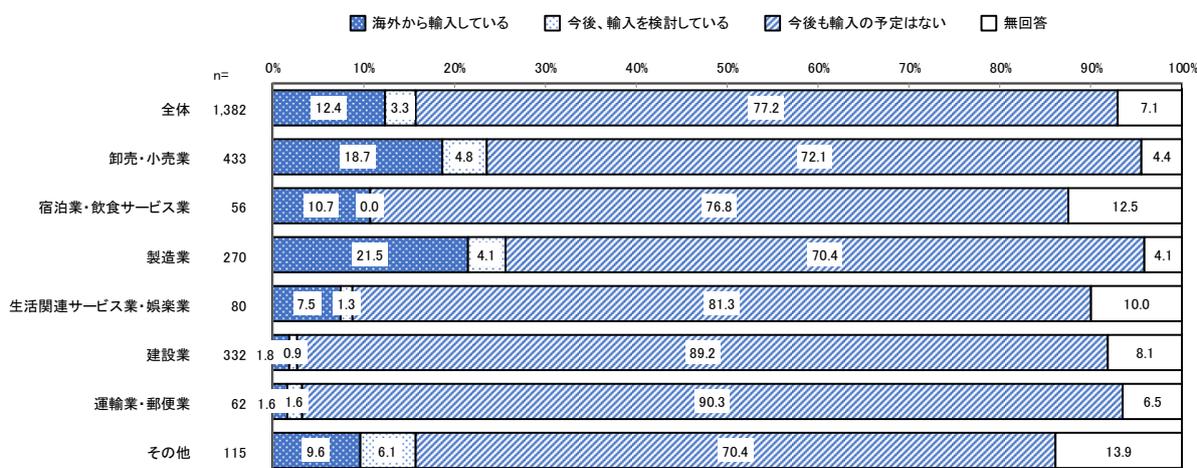
8. 海外展開について

33. 貴社の製品・サービスの販売先・調達先について、輸出入の状況を教えてください。
【それぞれ〇は1つ】

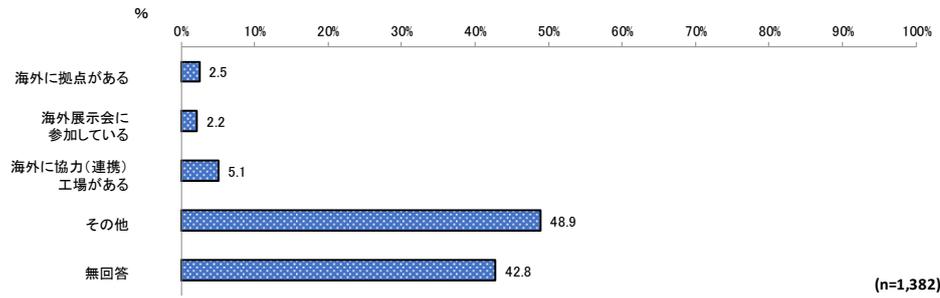
製品・サービスの販売先・調達先についての輸出状況



製品・サービスの販売先・調達先についての輸入状況



34. 貴社の海外展開の状況について教えてください。【複数選択可】

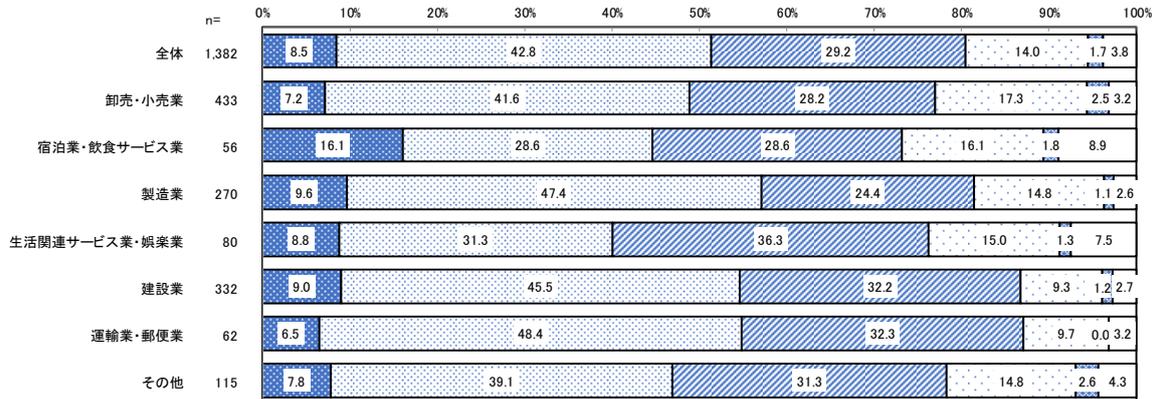


	全体	海外に拠点がある	海外展示会に参加している	海外に協力(連携)工場がある	その他	無回答	
全体	1382	34	30	70	676	591	
	100.0	2.5	2.2	5.1	48.9	42.8	
業種別	卸売・小売業	433	11	11	30	213	175
		100.0	2.5	2.5	6.9	49.2	40.4
	宿泊業・飲食サービス業	56	1	-	1	26	28
		100.0	1.8	-	1.8	46.4	50.0
	製造業	270	14	14	26	127	98
		100.0	5.2	5.2	9.6	47.0	36.3
	生活関連サービス業・娯楽業	80	1	1	1	35	42
		100.0	1.3	1.3	1.3	43.8	52.5
	建設業	332	3	-	2	179	148
		100.0	0.9	-	0.6	53.9	44.6
運輸業・郵便業	62	-	-	2	29	32	
	100.0	-	-	3.2	46.8	51.6	
その他	115	4	3	8	59	43	
	100.0	3.5	2.6	7.0	51.3	37.4	

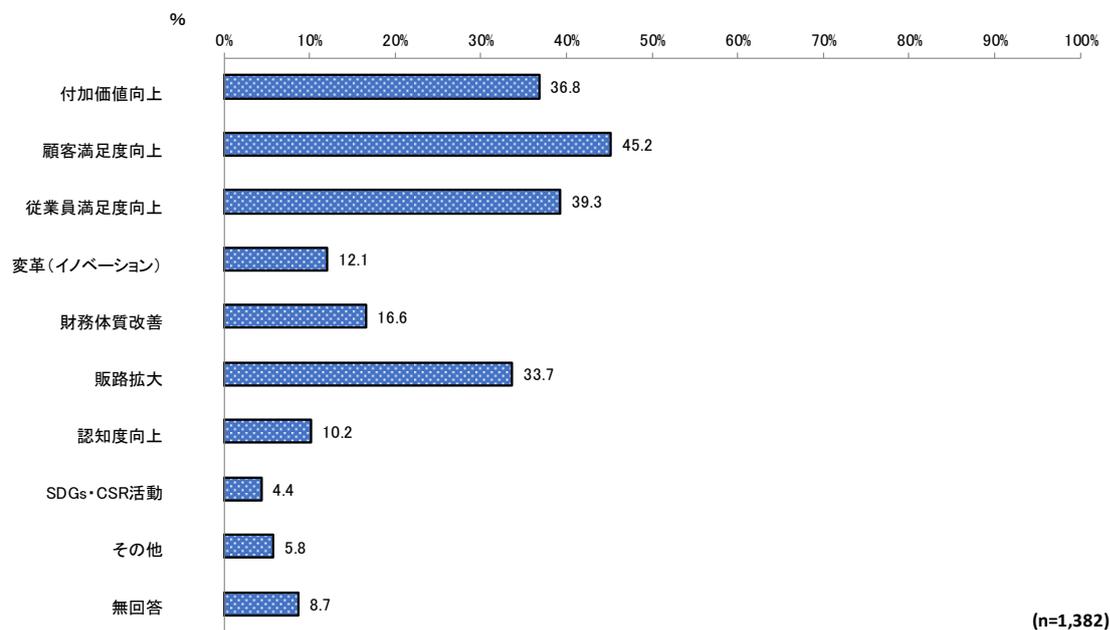
9. 今後の成長戦略について

35. 2030年代に向けた企業成長への意向についてお答えください。【〇は1つ】

- 早期に高い成長を実現したい
- 時間をかけて安定的な成長を実現したい
- 成長にこだわらず現状を維持したい
- 衰退期にあり現状維持は困難
- その他
- 無回答

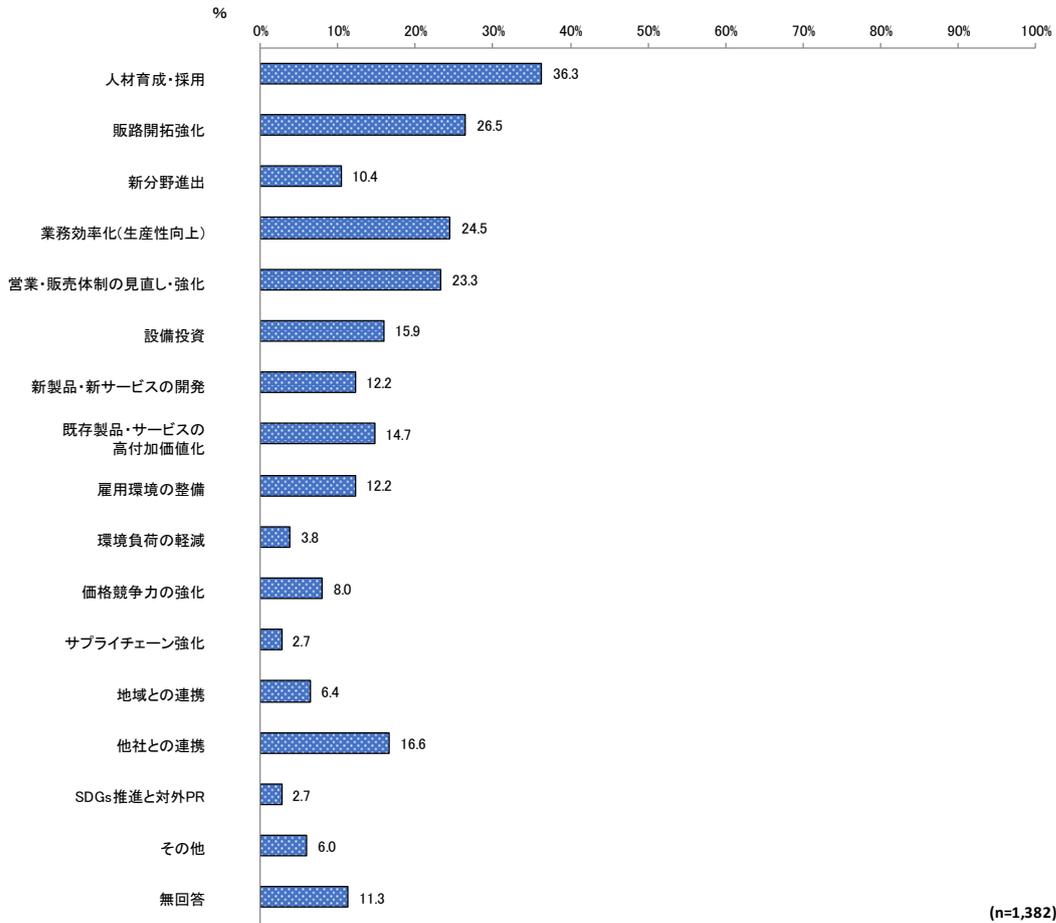


36. 上記 35 で回答いただいた 2030 年代に向けた成長のために、何が必要な要素になると考えていますか。【複数選択可】



	全体	付加価値向上	顧客満足度向上	従業員満足度向上	変革(イノベーション)	財務体質改善	販路拡大	認知度向上	SDGs・CSR活動	その他	無回答	
全体	1382	509	624	543	167	229	466	141	61	80	120	
	100.0	36.8	45.2	39.3	12.1	16.6	33.7	10.2	4.4	5.8	8.7	
業種別	卸売・小売業	433	156	204	137	54	62	182	37	22	24	38
		100.0	36.0	47.1	31.6	12.5	14.3	42.0	8.5	5.1	5.5	8.8
	宿泊業・飲食サービス業	56	21	31	21	7	8	12	9	1	2	4
		100.0	37.5	55.4	37.5	12.5	14.3	21.4	16.1	1.8	3.6	7.1
	製造業	270	133	102	114	47	52	120	34	13	16	23
		100.0	49.3	37.8	42.2	17.4	19.3	44.4	12.6	4.8	5.9	8.5
	生活関連サービス業・娯楽業	80	30	47	29	5	7	16	19	2	2	9
		100.0	37.5	58.8	36.3	6.3	8.8	20.0	23.8	2.5	2.5	11.3
	建設業	332	103	149	168	35	60	79	24	13	19	26
		100.0	31.0	44.9	50.6	10.5	18.1	23.8	7.2	3.9	5.7	7.8
	運輸業・郵便業	62	22	33	37	5	11	19	5	5	4	2
	100.0	35.5	53.2	59.7	8.1	17.7	30.6	8.1	8.1	6.5	3.2	
その他	115	36	44	28	13	17	26	11	4	12	13	
	100.0	31.3	38.3	24.3	11.3	14.8	22.6	9.6	3.5	10.4	11.3	

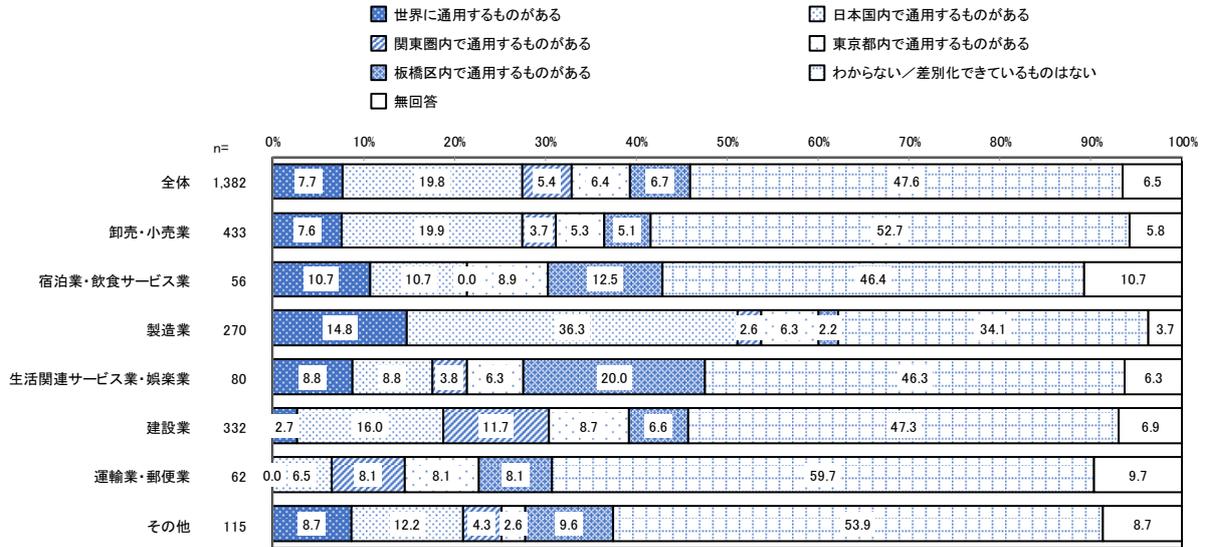
37. 上記 35 で回答いただいた 2030 年代に向けた成長のために、具体的に取り組んで
 いる、もしくは取り組みを予定している項目を教えてください。【複数選択可】



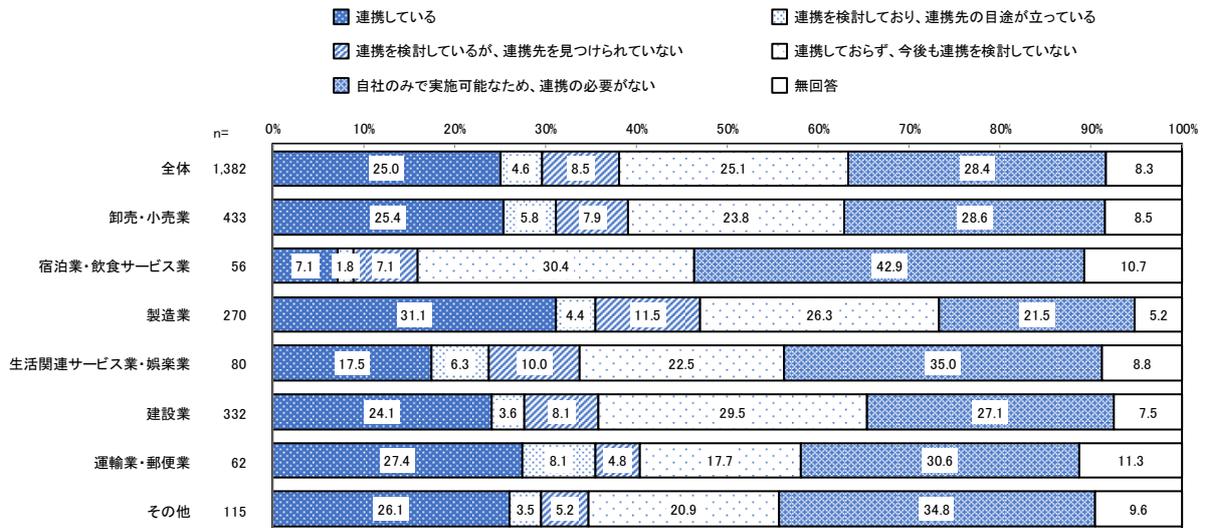
	全体	人材育成・採用	販路開拓強化	新分野進出	業務効率化(生産性向上)	営業・販売体制の見直し・強化	設備投資	新製品・新サービスの開発	既存製品・サービスの高付加価値化	雇用環境の整備	環境負荷の軽減
全体	1382	501	366	144	338	322	220	168	203	169	52
	100.0	36.3	26.5	10.4	24.5	23.3	15.9	12.2	14.7	12.2	3.8
業種別	卸売・小売業	433	133	137	39	95	43	67	69	34	10
		100.0	30.7	31.6	9.0	21.9	35.1	9.9	15.5	15.9	2.3
	宿泊業・飲食サービス業	56	15	8	5	10	6	7	13	6	3
		100.0	26.8	14.3	8.9	17.9	10.7	12.5	23.2	10.7	5.4
	製造業	270	87	94	37	90	67	79	57	56	35
		100.0	32.2	34.8	13.7	33.3	24.8	29.3	21.1	20.7	13.0
	生活関連サービス業・娯楽業	80	23	11	9	21	17	19	10	21	9
		100.0	28.8	13.8	11.3	26.3	21.3	23.8	12.5	26.3	11.3
	建設業	332	188	69	29	90	44	34	9	25	60
		100.0	50.6	20.8	8.7	27.1	13.3	10.2	2.7	7.5	18.1
運輸業・郵便業	62	34	11	5	12	11	16	-	4	15	
	100.0	54.8	17.7	8.1	19.4	17.7	25.8	-	6.5	24.2	
その他	115	34	27	17	14	20	17	8	17	9	
	100.0	29.6	23.5	14.8	12.2	17.4	14.8	7.0	14.8	7.8	

	価格競争力の強化	サプライチェーン強化	地域との連携	他社との連携	SDGs推進と対外PR	その他	無回答
全体	111	37	89	229	38	83	156
	8.0	2.7	6.4	16.6	2.7	6.0	11.3
業種別	卸売・小売業	43	14	23	70	15	29
		9.9	3.2	5.3	16.2	3.5	6.7
	宿泊業・飲食サービス業	2	-	6	1	1	4
		3.6	-	10.7	1.8	1.8	7.1
	製造業	22	13	4	52	8	11
		8.1	4.8	1.5	19.3	3.0	4.1
	生活関連サービス業・娯楽業	4	-	10	8	2	4
		5.0	-	12.5	10.0	2.5	5.0
	建設業	30	6	31	66	6	18
		9.0	1.8	9.3	19.9	1.8	5.4
運輸業・郵便業	2	1	2	16	2	3	
	3.2	1.6	3.2	25.8	3.2	4.8	
その他	4	3	12	12	2	13	
	3.5	2.6	10.4	10.4	1.7	11.3	

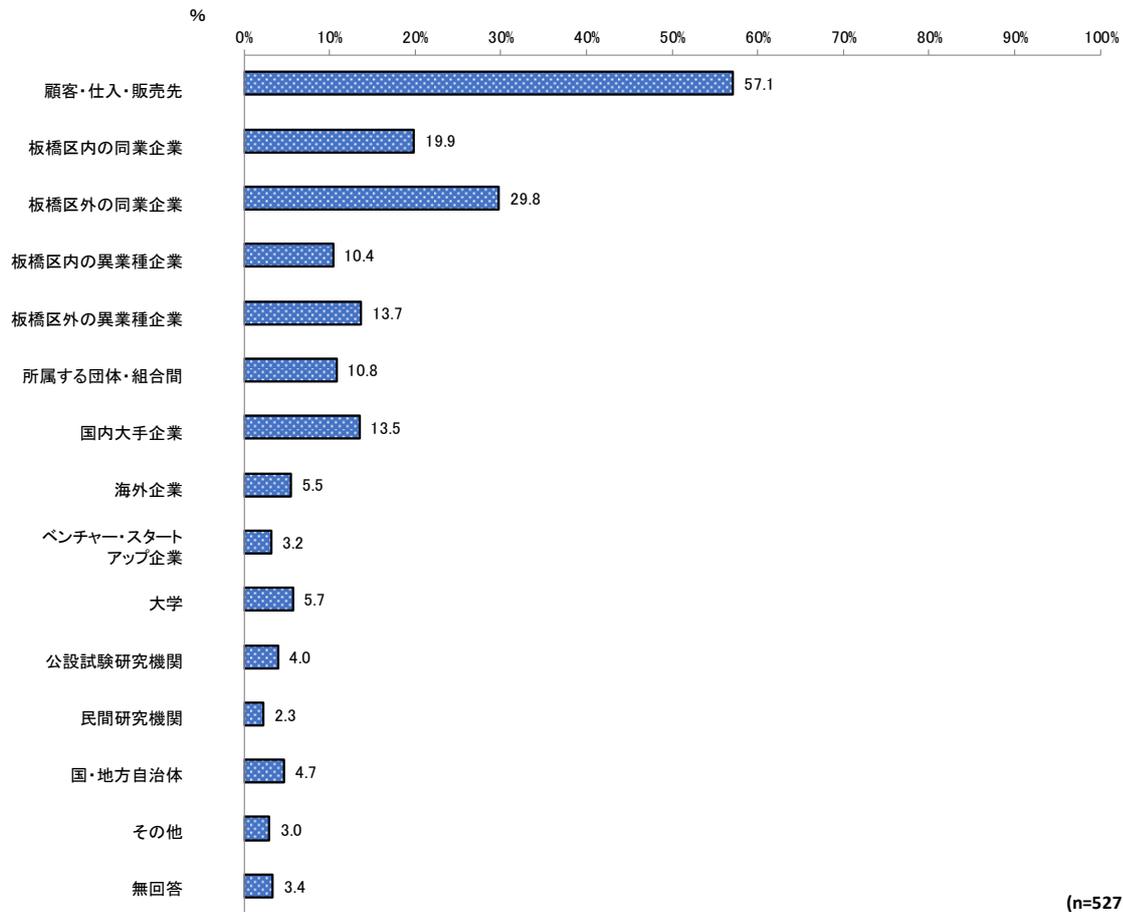
38. 貴社の技術・製品・設備・サービス等について、他社と差別化できているものはありますか。最も貴社の状況に近い選択肢をお答えください。【〇は1つ】



39. 他社との差別化や付加価値を高めるために外部の企業や機関と連携している、もしくは、今後連携を検討していますか。【〇は1つ】



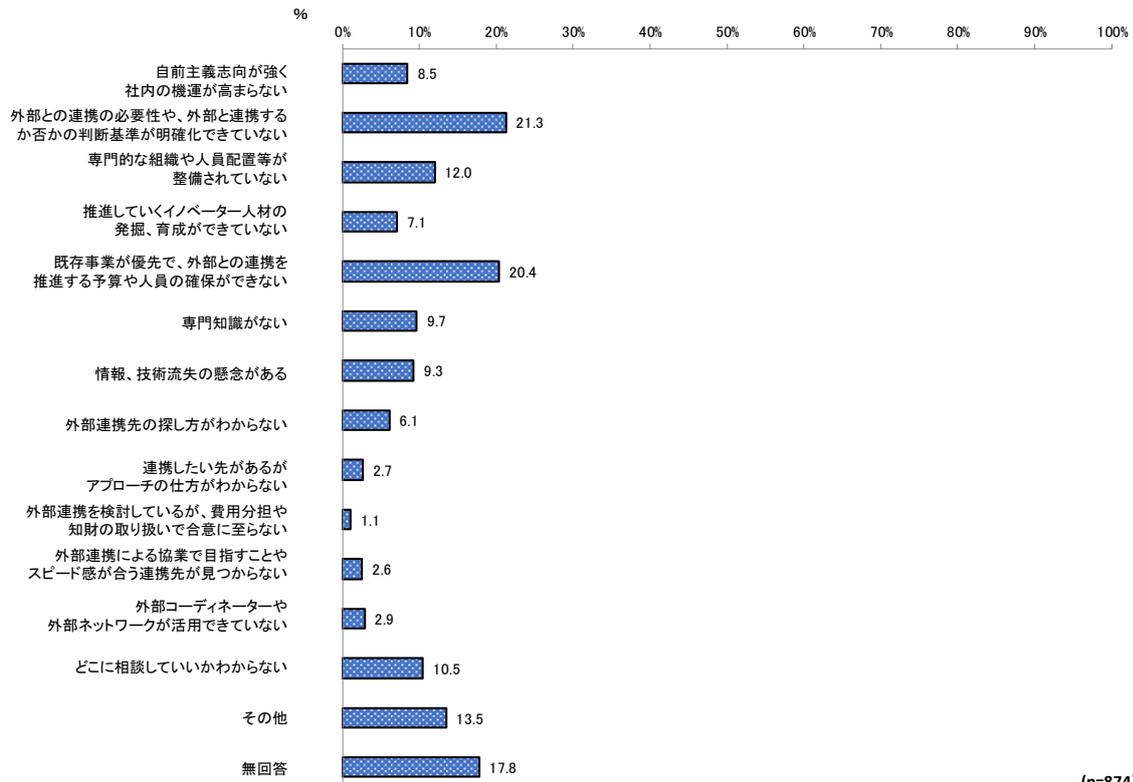
40. 現在、連携をしている企業・機関、及び、今後連携を希望する企業・機関についてお答えください。【複数選択可】



	全体	顧客・仕入・販売先	板橋区内の同業企業	板橋区外の同業企業	板橋区内の異業種企業	板橋区外の異業種企業	所属する団体・組合間	国内大手企業	海外企業	ベンチャー・スタートアップ企業	大学	
全体	527	301	105	157	55	72	57	71	29	17	30	
	100.0	57.1	19.9	29.8	10.4	13.7	10.8	13.5	5.5	3.2	5.7	
業種別	卸売・小売業	169	117	24	37	17	21	20	19	12	7	8
		100.0	69.2	14.2	21.9	10.1	12.4	11.8	11.2	7.1	4.1	4.7
	宿泊業・飲食サービス業	9	6	2	-	1	3	-	3	-	1	-
		100.0	66.7	22.2	-	11.1	33.3	-	33.3	-	11.1	-
	製造業	127	81	20	37	9	20	9	24	9	3	10
		100.0	63.8	15.7	29.1	7.1	15.7	7.1	18.9	7.1	2.4	7.9
	生活関連サービス業・娯楽業	27	8	3	8	4	2	2	1	1	-	3
		100.0	29.6	11.1	29.6	14.8	7.4	7.4	3.7	3.7	-	11.1
	建設業	119	56	41	47	19	19	17	13	1	3	2
		100.0	47.1	34.5	39.5	16.0	16.0	14.3	10.9	0.8	2.5	1.7
運輸業・郵便業	25	10	8	12	1	2	4	3	1	-	1	
	100.0	40.0	32.0	48.0	4.0	8.0	16.0	12.0	4.0	-	4.0	
その他	40	17	6	14	4	5	3	6	5	3	4	
	100.0	42.5	15.0	35.0	10.0	12.5	7.5	15.0	12.5	7.5	10.0	

	公設試験研究機関	民間研究機関	国・地方自治体	その他	無回答	
全体	21	12	25	16	18	
	4.0	2.3	4.7	3.0	3.4	
業種別	卸売・小売業	5	5	9	7	5
		3.0	3.0	5.3	4.1	3.0
	宿泊業・飲食サービス業	-	-	2	-	-
		-	-	22.2	-	-
	製造業	10	1	4	-	4
		7.9	0.8	3.1	-	3.1
	生活関連サービス業・娯楽業	-	-	-	3	2
		-	-	-	11.1	7.4
	建設業	2	2	5	1	5
		1.7	1.7	4.2	0.8	4.2
運輸業・郵便業	-	-	1	1	-	
	-	-	4.0	4.0	-	
その他	3	2	3	4	1	
	7.5	5.0	7.5	10.0	2.5	

41. 外部との連携をするうえでの課題や障害について教えてください。【複数選択可】



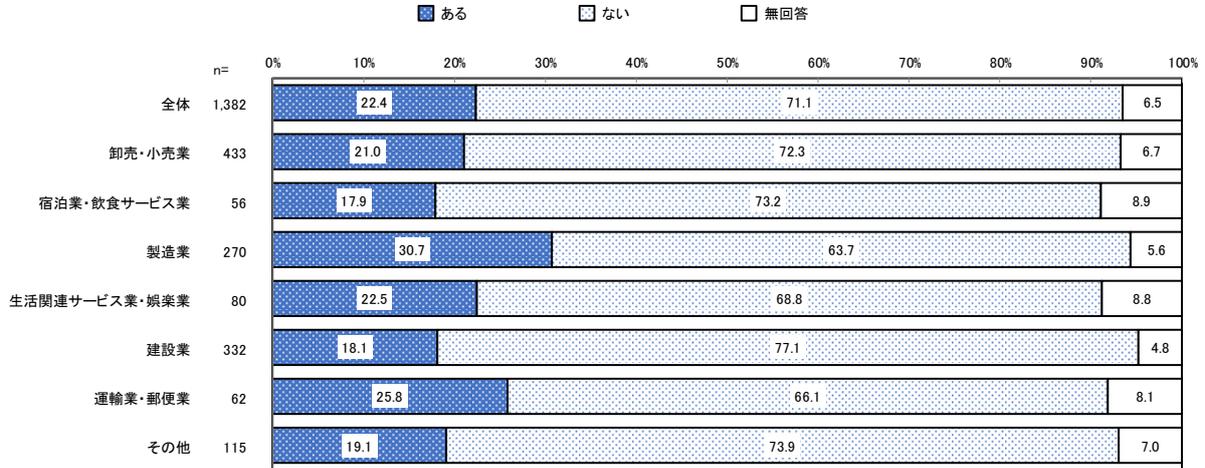
(n=874)

	全体	課題や障害										
		自前主義志向が強く社内の機運が高まらない	外部との連携の必要性や、外部と連携するか否かの判断基準が明確化できていない	専門的な組織や人員配置等が整備されていない	推進していくイノベーター人材の発掘、育成ができていない	既存事業が優先で、外部との連携を推進する予算や人員の確保ができない	専門知識がない	情報、技術流失の懸念がある	外部連携先の探し方がわからない	連携したい先があるがアプローチの仕方がわからない	外部連携を検討しているが、費用分担や知財の取り扱いで合意に至らない	
全体	874	74	186	105	62	178	85	81	53	24	10	
	100.0	8.5	21.3	12.0	7.1	20.4	9.7	9.3	6.1	2.7	1.1	
業種別	卸売・小売業	272	22	57	29	11	64	30	18	15	13	6
		100.0	8.1	21.0	10.7	4.0	23.5	11.0	6.6	5.5	4.8	2.2
	宿泊業・飲食サービス業	26	-	7	1	2	3	4	1	3	2	-
		100.0	-	26.9	3.8	7.7	11.5	15.4	3.8	11.5	7.7	-
	製造業	198	20	40	30	21	41	21	33	15	3	1
		100.0	10.1	20.2	15.2	10.6	20.7	10.6	16.7	7.6	1.5	0.5
	生活関連サービス業・娯楽業	45	3	8	4	4	7	4	5	3	2	-
		100.0	6.7	17.8	8.9	8.9	15.6	8.9	11.1	6.7	4.4	-
	建設業	217	24	56	22	14	45	19	16	10	2	3
	100.0	11.1	25.8	10.1	6.5	20.7	8.8	7.4	4.6	0.9	1.4	
運輸業・郵便業	36	2	8	8	4	8	2	3	1	-	-	
	100.0	5.6	22.2	22.2	11.1	22.2	5.6	8.3	2.8	-	-	
その他	64	2	7	9	4	7	3	4	5	2	-	
	100.0	3.1	10.9	14.1	6.3	10.9	4.7	6.3	7.8	3.1	-	

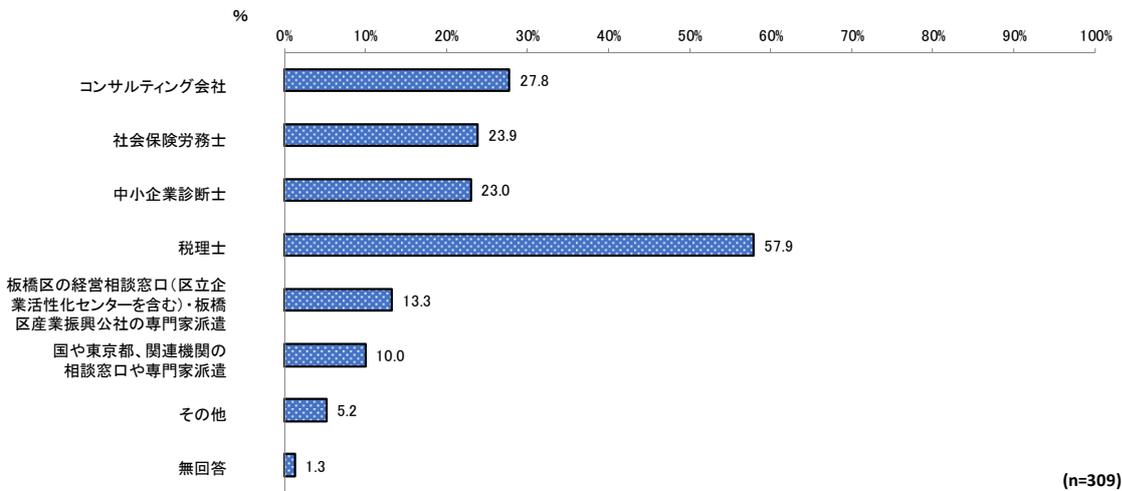
	外部連携による協業で目指すことやスピード感が合う連携先が見つからない		どこに相談していいかわからない	その他	無回答	
	全体	23	25	92	118	156
	2.6	2.9	10.5	13.5	17.8	
業種別	卸売・小売業	5	11	31	33	47
		1.8	4.0	11.4	12.1	17.3
	宿泊業・飲食サービス業	1	1	9	2	5
		3.8	3.8	34.6	7.7	19.2
	製造業	8	8	16	22	35
		4.0	4.0	8.1	11.1	17.7
	生活関連サービス業・娯楽業	-	1	6	5	9
		-	2.2	13.3	11.1	20.0
	建設業	6	3	19	35	29
	2.8	1.4	8.8	16.1	13.4	
運輸業・郵便業	1	-	1	6	7	
	2.8	-	2.8	16.7	19.4	
その他	2	-	9	15	17	
	3.1	-	14.1	23.4	26.6	

10. その他

42. 直近 1 年間で、コンサルタント等の経営に関する外部意見を活用したことはありますか。【〇は 1 つ】

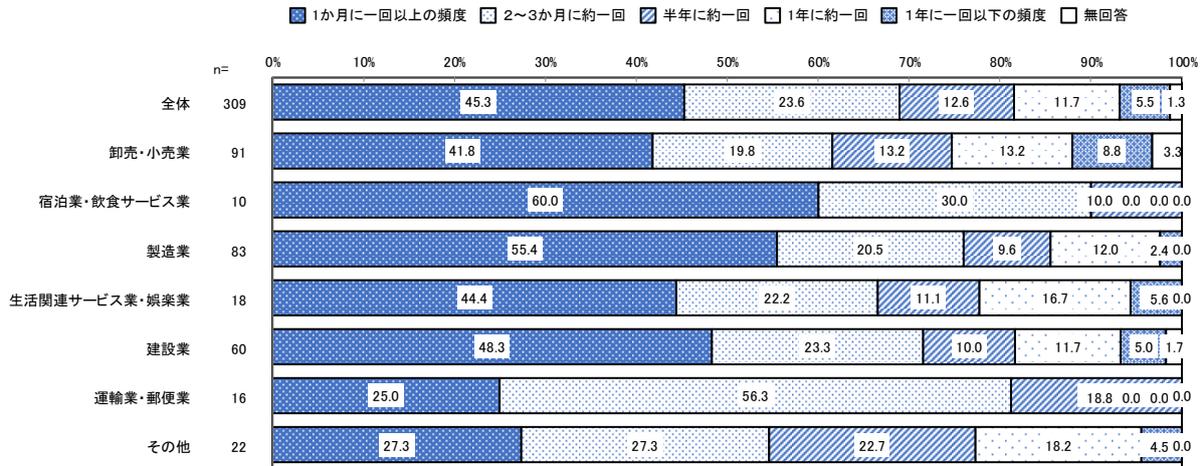


43. 直近 1 年間で、どのような機関からの外部意見を活用しましたか。【複数選択可】

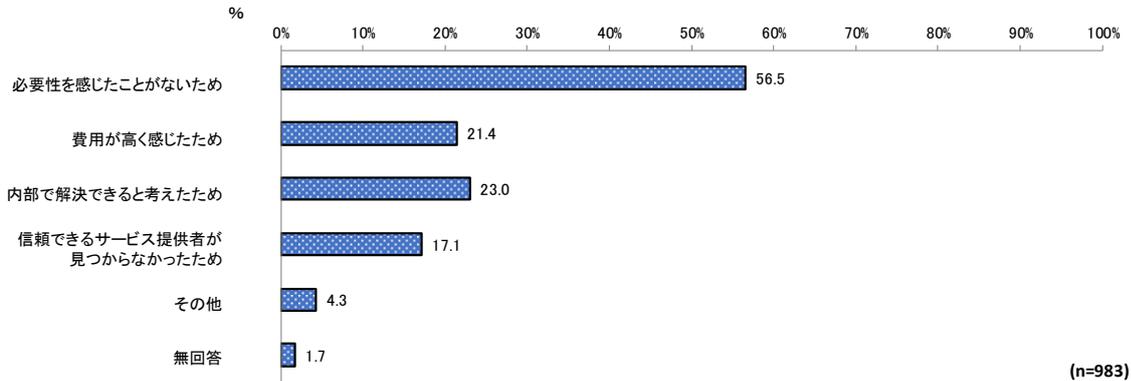


業種別	全体	コンサルティング会社	社会保険労務士	中小企業診断士	税理士	板橋区の経営相談窓口(区立企業活性化センターを含む)・板橋区産業振興公社の専門家派遣	国や東京都、関連機関の相談窓口や専門家派遣	その他	無回答	
		%	%	%	%	%	%	%	%	
全体	309	86	74	71	179	41	31	16	4	
	100.0	27.8	23.9	23.0	57.9	13.3	10.0	5.2	1.3	
業種別	卸売・小売業	91	21	17	19	47	14	8	7	1
		100.0	23.1	18.7	20.9	51.6	15.4	8.8	7.7	1.1
	宿泊業・飲食サービス業	10	3	1	1	6	1	1	-	-
		100.0	30.0	10.0	10.0	60.0	10.0	10.0	-	-
	製造業	83	27	21	31	41	18	16	3	2
		100.0	32.5	25.3	37.3	49.4	21.7	19.3	3.6	2.4
	生活関連サービス業・娯楽業	18	8	8	2	11	1	-	-	-
		100.0	44.4	44.4	11.1	61.1	5.6	-	-	-
	建設業	60	16	17	12	41	4	1	1	-
		100.0	26.7	28.3	20.0	68.3	6.7	1.7	1.7	-
運輸業・郵便業	16	4	4	2	12	2	3	2	-	
	100.0	25.0	25.0	12.5	75.0	12.5	18.8	12.5	-	
その他	22	4	5	3	18	-	2	2	-	
	100.0	18.2	22.7	13.6	81.8	-	9.1	9.1	-	

44. 経営における外部意見の活用頻度を教えてください。【〇は1つ】

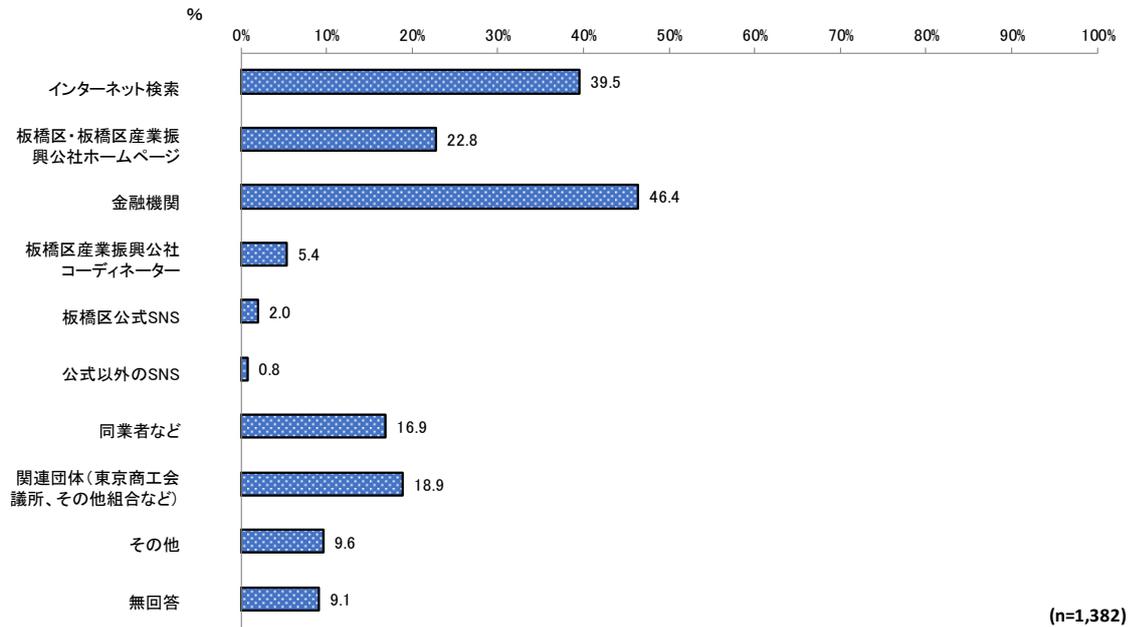


45. 外部意見を活用したことがない理由について教えてください。【複数選択可】



		全体	必要性を感じたことがないため	費用が高く感じたため	内部で解決できると考えたため	信頼できるサービス提供者が見つからなかったため	その他	無回答
全体		983	555	210	226	168	42	17
		100.0	56.5	21.4	23.0	17.1	4.3	1.7
業種別	卸売・小売業	313	180	66	76	55	11	5
		100.0	57.5	21.1	24.3	17.6	3.5	1.6
	宿泊業・飲食サービス業	41	25	11	6	3	1	2
		100.0	61.0	26.8	14.6	7.3	2.4	4.9
	製造業	172	92	37	39	27	9	2
		100.0	53.5	21.5	22.7	15.7	5.2	1.2
	生活関連サービス業・娯楽業	55	26	19	10	7	3	1
		100.0	47.3	34.5	18.2	12.7	5.5	1.8
	建設業	256	156	44	59	46	8	5
		100.0	60.9	17.2	23.0	18.0	3.1	2.0
運輸業・郵便業	41	22	14	9	8	2	-	
	100.0	53.7	34.1	22.0	19.5	4.9	-	
その他	85	44	13	22	18	7	2	
	100.0	51.8	15.3	25.9	21.2	8.2	2.4	

46. 各種助成金・補助金・行政支援策等の情報取得方法について教えてください。
【複数選択可】



	全体	インターネット検索	板橋区・板橋区産業振興公社ホームページ	金融機関	板橋区産業振興公社コーディネーター	板橋区公式SNS	公式以外のSNS	同業者など	関連団体(東京商工会議所、その他組合など)	その他	無回答
全体	1382	546	315	641	74	28	11	234	261	133	126
	100.0	39.5	22.8	46.4	5.4	2.0	0.8	16.9	18.9	9.6	9.1
業種別	卸売・小売業	433	161	95	202	17	5	65	75	41	38
		100.0	37.2	21.9	46.7	3.9	1.2	15.0	17.3	9.5	8.8
	宿泊業・飲食サービス業	56	27	13	17	-	3	1	9	3	2
		100.0	48.2	23.2	30.4	-	5.4	1.8	16.1	5.4	3.6
	製造業	270	110	90	128	45	3	3	28	69	24
		100.0	40.7	33.3	47.4	16.7	1.1	1.1	10.4	25.6	8.9
	生活関連サービス業・娯楽業	80	38	20	31	1	4	2	14	17	6
		100.0	47.5	25.0	38.8	1.3	5.0	2.5	17.5	21.3	7.5
	建設業	332	119	64	187	6	8	-	77	56	35
		100.0	35.8	19.3	56.3	1.8	2.4	-	23.2	16.9	10.5
運輸業・郵便業	62	28	7	29	1	1	-	14	23	6	
	100.0	45.2	11.3	46.8	1.6	1.6	-	22.6	37.1	9.7	
その他	115	54	21	32	4	4	-	24	16	17	
	100.0	47.0	18.3	27.8	3.5	3.5	-	20.9	13.9	14.8	

47. 板橋区の産業施策についてご意見ご要望がありましたら、ご自由にご記入ください。
【自由回答】

【板橋区のビジョンや施策について】

- 経済・産業施策について、5～10年後のビジョンを現状に即して明確にすべきである。デジタル関連・開発企業が操業しやすい事業環境を整えて、積極的に誘致すべきである。文化的施設の充実を図り魅力を強化すべきである。【製造業】
- 大きな絵をかいてそれに向かって官と民が連携していく。その橋渡しに是非区の力を借りたい。【製造業】
- 建設業の工事発注条件として、板橋区本社 of 業者を主に発注してもらいたい。地元本社 of 業者に発注することで、板橋区への発展に貢献する。支店・営業所 of 他区本社業者は対象外とする。【建設業】
- 区内業者間でも商売を循環できるような仕組みづくり【卸売・小売業】
- 地域内で仕事が循環する取り組みがあるとありがたいです。区内での商談会、コラボ企画など。【卸売・小売業】
- イベント助成金、金利負担以外の生産者へアプローチを経済他団体と共同して創って行きませんか？【製造業】
- 事業承継でのマッチングサービスがあると良い。【製造業】

【経営状況・人材確保について】

- 人材採用のためにも、鉄道利便性の向上が求められる。三田線の延伸（西高島平駅から）し、東上線とつなげてほしい。埼玉の人材を活用したい。【製造業】
- 今現在の課題として人材確保が1番にある。板橋区内の求職者とマッチングできる機会を作る・増やしてほしい。【建設業】
- 資金面でのサポートには感謝しております。しかし、人材確保と育成には長年苦勞しておりますが、特に新卒高校生の採用機会が欲しい。また同業他社との交流機会が全くないので残念に思います。【建設業】
- 業界自体が成長産業ではないのに（出版関連）今年度中にいくつかの印刷所、製本所が倒産するであろうと思われる。デジタルのデメリットを感じる。【製造業】

【まちづくり、土地利用関連】

- 一地区を住居、仕事、教育、介護等が合理的にそろった試験的な街作りをしてもらいたい。古いものの価値、存在理由を忘れ、結果の出ていない新しいことに取り組み、うやむやに終わる企業が多いように思われるので、新旧、上下のバランスを考えた地域ぐるみの社会を目指したい。区でなくても、大学でも産業界でもリーダーが必要。
【建設業】
- 印刷、製本の工業団地を作って頂いた方が良いように感じ始めております。【製造業】

- 歩道に花壇があるため、道が狭い。定期的に植え替えをしてるようですがすぐ枯れたり見栄えも悪いので、すべて歩道にしてほしい。(商店街)【卸売・小売業】
- 現在、移転を検討中です。スタッフの通勤もあるため板橋区内から優先して探していますが、事業所として建物の広さや使い勝手等の条件が重要であるため板橋区に限定することはできません。一定の広さになると物件数が限られるため他地域からも探す必要があります。移転に際して同一区内で選ぶ場合の支援や優遇、物件情報が区や産業公社などで紹介されると大変ありがたいです。【卸売・小売業】

【展示会について】

- ビックサイトなど大きな展示会に板橋区ブースとして出されていますが、もっと回数を多くして頂きたい。もしくは、そのような展示会に出るのに板橋区から補助金、助成金が出ると板橋区の多くの企業が大規模展示会に出やすくなると思います。【その他】

【補助金等の要望】

- 既存設備更新など現行業務を継続するために使用できる補助金が欲しい。【製造業】
- 卸売業でも生産性向上機械設備導入への補助金を期待します。【卸売・小売業】
- 原価高騰に対する給付金や助成金制度が欲しい。【建設業】
- 小企業に対する助成を受け、会社を活性化させたい。【製造業】
- 人材確保や補助金・助成金についての積極的なご意見やアドバイスがほしいです。【製造業】

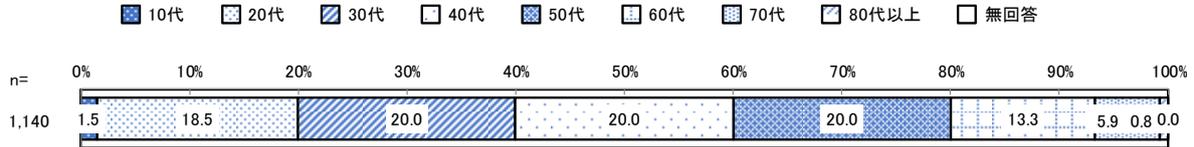
【制度利用の簡易化等について】

- 多種助成金等も利用したいがハードルが高い。外部に書類作成を依頼すると、費用が高い。小さい会社はなかなか利用できません。【建設業】
- 産業により施策が関係ないものが多い感じがし、利用しづらい気がします。業界の団体などに所属するなどの必要があると思います。施策など、いつも関係なく(他人事?)のような気がしていています。【卸売・小売業】
- 中小企業へのIT導入に係る補助金制度を現状より簡素化し、より企業が導入しやすいものにして頂きたい。またIT補助金の枠を拡大や板橋区融資制度の上限金額を現状の2~3倍に増やしてもらえれば、新しい分野への事業展開も可能になる。【建設業】
- 支援施策などが昔からそのままに膨大な資料の提出を求められたり、年度の予算で動いているため使いにくい。都度同じようなことを何度も書類作成する煩雑さがあり、行政側からまずは改善してほしい。【卸売・小売業】
- 助成金は申請のしやすさが1番良いと思う。その点、板橋区産業公社の助成金は申請しやすく公社の方も優しく教えてくれるのでとても有り難いです。【建設業】

V 資料 各設問の集計結果 区内商店街等ニーズ調査

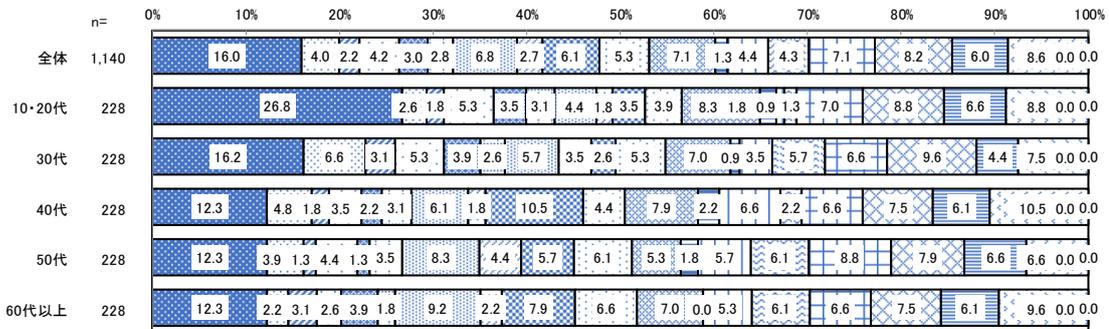
1. 回答者属性

1. あなたの年齢層を教えてください。当てはまるものを選んでください。

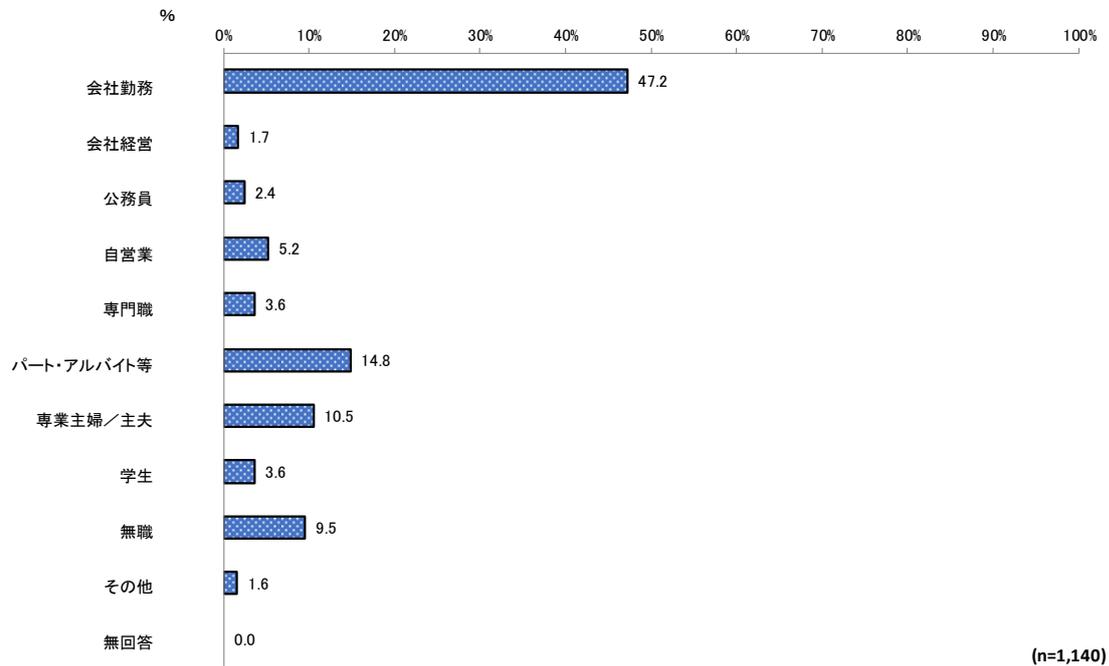


2. あなたの現在の居住地域を教えてください。以下の選択肢から最も当てはまるものを選んでください。※複数居住先がある方は、主にお住まいの地域をお答えください。

- 板橋、加賀、大山東町
- 熊野町、大山西町、幸町、中丸町、南町
- 仲宿、氷川町、栄町、稲荷台
- 仲町、中板橋、大谷町、大谷口上町、大山西町、弥生町
- 富士見町、本町、大和町、双葉町
- 大谷口、大谷口北町、向原
- 常盤台、南常盤台、上板橋
- 清水町、宮本町、泉町、大原町、蓮沼町
- 志村、小豆沢、東坂下、相生町
- 中台、若木、西台
- 蓮根、坂下
- 舟渡
- 前野町
- 桜川、小茂根、東新町、東山町
- 赤塚、大門、四葉、赤塚新町
- 成増、三園
- 徳丸
- 高島平、新河岸
- その他
- 無回答



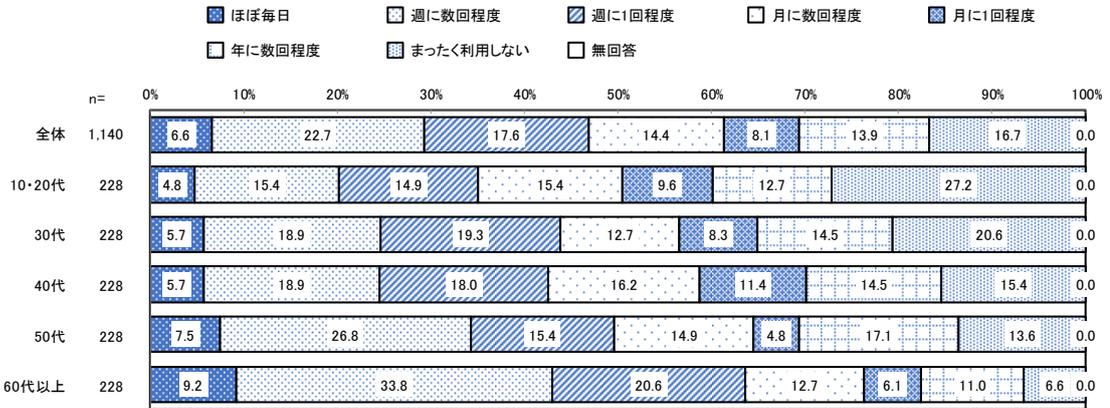
3. あなたの現在の主な職業を教えてください。以下の選択肢から最も当てはまるものを選んでください。



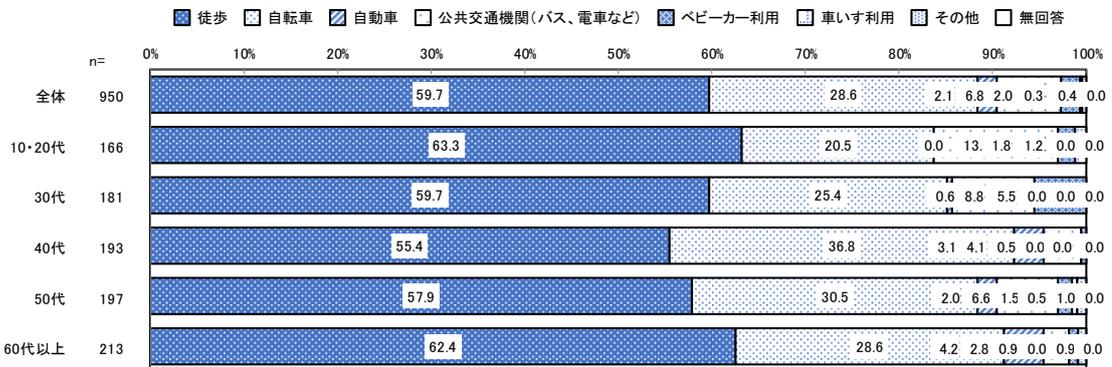
		全体	会社勤務	会社経営	公務員	自営業	専門職	パート・アルバイト等	専業主婦/主夫	学生	無職	その他	無回答
全体		1140	538	19	27	59	41	169	120	41	108	18	-
		100.0	47.2	1.7	2.4	5.2	3.6	14.8	10.5	3.6	9.5	1.6	-
年代別	10・20代	228	122	1	6	10	9	27	5	40	6	2	-
		100.0	53.5	0.4	2.6	4.4	3.9	11.8	2.2	17.5	2.6	0.9	-
	30代	228	126	4	10	11	10	30	19	1	13	4	-
		100.0	55.3	1.8	4.4	4.8	4.4	13.2	8.3	0.4	5.7	1.8	-
	40代	228	122	1	3	6	4	54	25	-	12	1	-
		100.0	53.5	0.4	1.3	2.6	1.8	23.7	11.0	-	5.3	0.4	-
	50代	228	113	5	5	19	4	30	31	-	17	4	-
		100.0	49.6	2.2	2.2	8.3	1.8	13.2	13.6	-	7.5	1.8	-
60代以上	228	55	8	3	13	14	28	40	-	60	7	-	
	100.0	24.1	3.5	1.3	5.7	6.1	12.3	17.5	-	26.3	3.1	-	

2. 板橋区内の商店街について

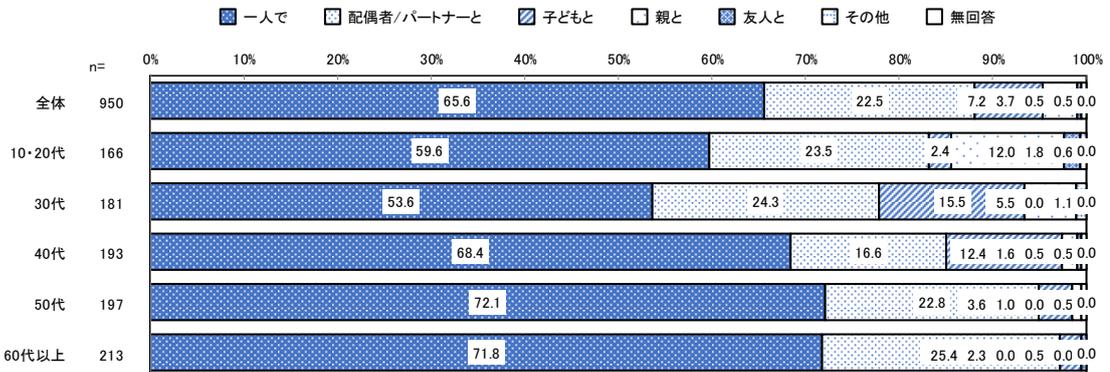
4. あなたは、どのくらいの頻度で板橋区内の商店街を利用しますか。あなたが最もよく利用する区内の商店街について、最も当てはまるものを選んでください。（以降の設問も同様）【単一回答】



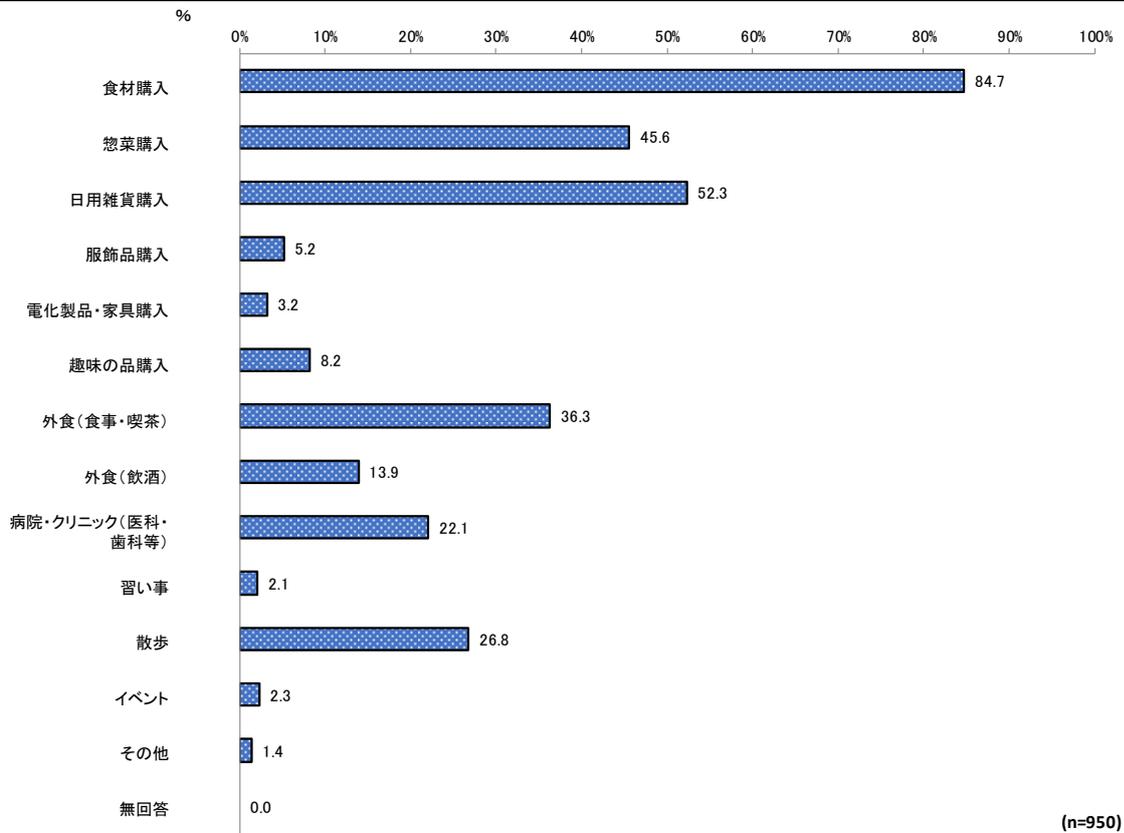
5. あなたが商店街に行く際に、主に利用する交通手段は何ですか。最も当てはまるものを一つを選んでください。※複数の交通手段を使用する場合は、最も長い時間利用するものをお答えください。【単一回答】



6. あなたが商店街に行く際、主に誰と一緒にいきますか。最も当てはまるものを一つを選んでください。【単一回答】



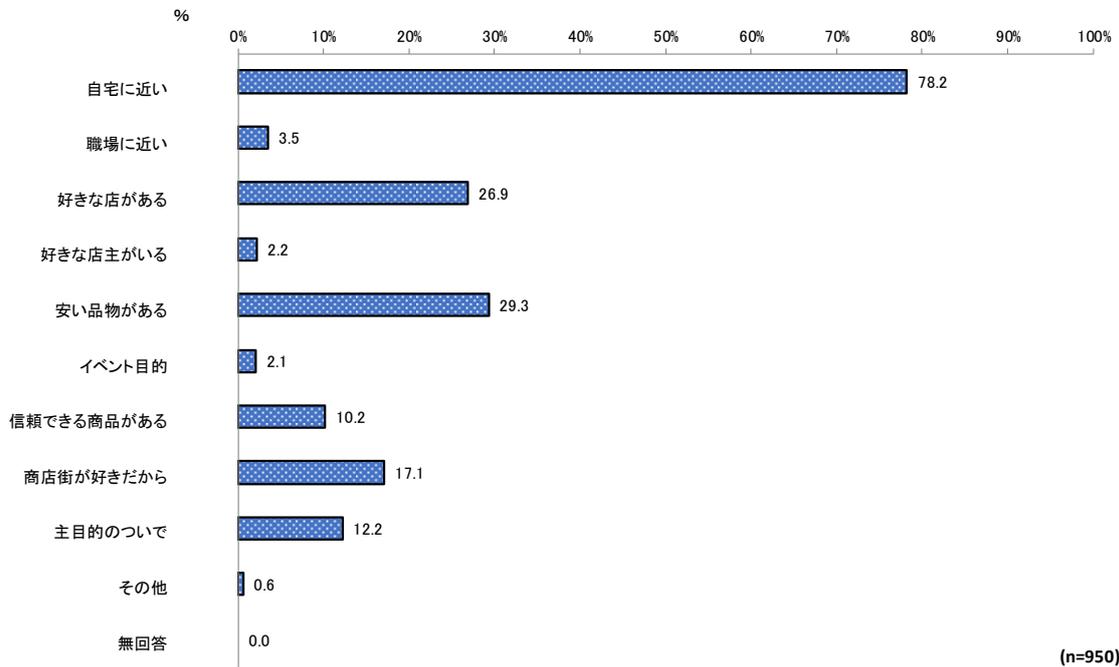
7. あなたが商店街を利用する目的は何ですか。当てはまるものをすべて選んでください。【複数回答】



		全体	食材購入	惣菜購入	日用雑貨購入	服飾品購入	電化製品・家具購入	趣味の品購入	外食(食事・喫茶)	外食(飲酒)	病院・クリニック(内科・歯科等)	習い事
全体		950	805	433	497	49	30	78	345	132	210	20
		100.0	84.7	45.6	52.3	5.2	3.2	8.2	36.3	13.9	22.1	2.1
年代別	10・20代	166	128	62	78	5	1	11	58	26	20	2
		100.0	77.1	37.3	47.0	3.0	0.6	6.6	34.9	15.7	12.0	1.2
	30代	181	154	80	97	11	2	18	69	23	27	5
		100.0	85.1	44.2	53.6	6.1	1.1	9.9	38.1	12.7	14.9	2.8
	40代	193	161	83	96	7	5	13	67	28	39	7
		100.0	83.4	43.0	49.7	3.6	2.6	6.7	34.7	14.5	20.2	3.6
50代	197	168	94	112	9	6	16	85	27	44	-	
	100.0	85.3	47.7	56.9	4.6	3.0	8.1	43.1	13.7	22.3	-	
60代以上	213	194	114	114	17	16	20	66	28	80	6	
	100.0	91.1	53.5	53.5	8.0	7.5	9.4	31.0	13.1	37.6	2.8	

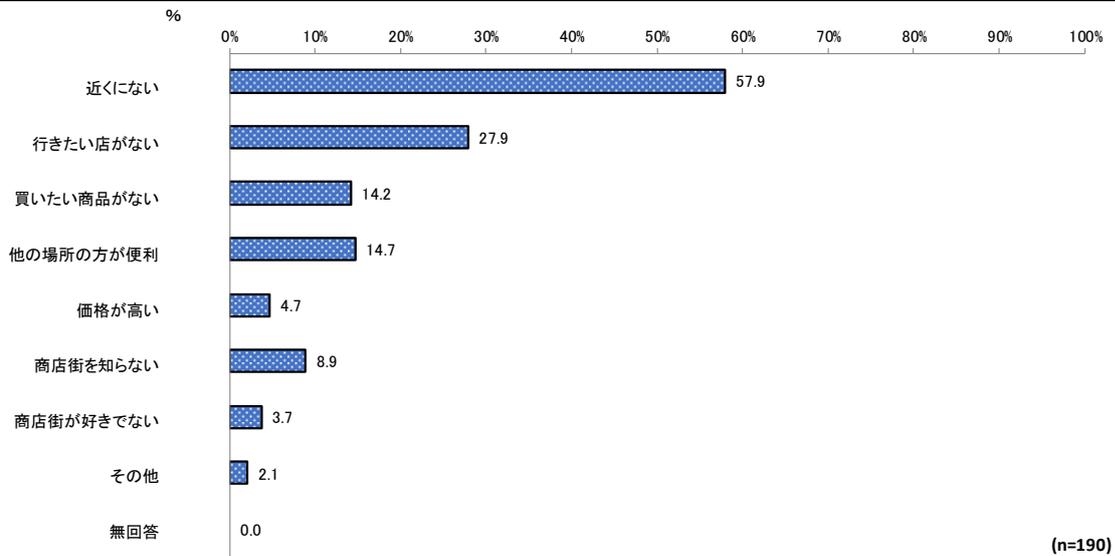
		散歩	イベント	その他	無回答
全体		255	22	13	-
		26.8	2.3	1.4	-
年代別	10・20代	37	5	-	-
		22.3	3.0	-	-
	30代	50	6	1	-
		27.6	3.3	0.6	-
	40代	50	5	3	-
		25.9	2.6	1.6	-
50代	57	3	1	-	
	28.9	1.5	0.5	-	
60代以上	61	3	8	-	
	28.6	1.4	3.8	-	

8. あなたが商店街を利用する理由について、当てはまるものをすべて選んでください。
【複数回答】



	全体	自宅に近い	職場に近い	好きな店がある	好きな店主がいる	安い品物がある	イベント目的	信頼できる商品がある	商店街が好きだから	主目的のついで	その他	無回答	
全体	950 100.0	743 78.2	33 3.5	256 26.9	21 2.2	278 29.3	20 2.1	97 10.2	162 17.1	116 12.2	6 0.6	-	
年代別	10-20代	166 100.0	129 77.7	4 2.4	36 21.7	5 3.0	31 18.7	6 3.6	7 4.2	27 16.3	15 9.0	-	
	30代	181 100.0	146 80.7	7 3.9	52 28.7	5 2.8	49 27.1	5 2.8	18 9.9	27 14.9	12 6.6	3 1.7	
	40代	193 100.0	151 78.2	8 4.1	66 34.2	3 1.6	65 33.7	4 2.1	29 15.0	27 14.0	24 12.4	-	
	50代	197 100.0	142 72.1	11 5.6	42 21.3	6 3.0	61 31.0	3 1.5	18 9.1	41 20.8	35 17.8	2 1.0	
	60代以上	213 100.0	175 82.2	3 1.4	60 28.2	2 0.9	72 33.8	2 0.9	25 11.7	40 18.8	30 14.1	1 0.5	-

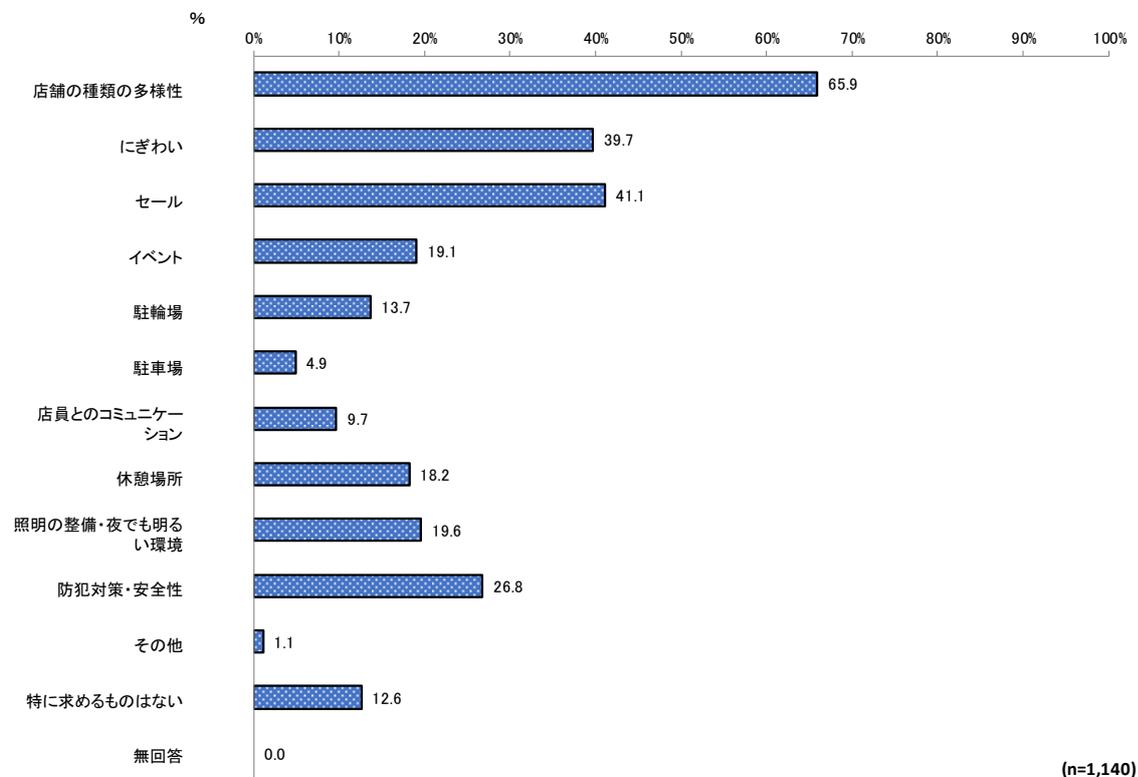
9. あなたが商店街を利用しない理由について、当てはまるものをすべて選んでください。【複数回答】



		全体	近くがない	行きたい店がない	買いたい商品がない	他の場所の方が便利	価格が高い	商店街を知らない	商店街が好きでない	その他	無回答
全体		190	110	53	27	28	9	17	7	4	-
		100.0	57.9	27.9	14.2	14.7	4.7	8.9	3.7	2.1	-
年代別	10・20代	62	31	13	9	11	3	8	5	2	-
		100.0	50.0	21.0	14.5	17.7	4.8	12.9	8.1	3.2	-
	30代	47	30	11	6	4	2	6	2	-	-
		100.0	63.8	23.4	12.8	8.5	4.3	12.8	4.3	-	-
	40代	35	21	14	4	4	2	2	-	1	-
		100.0	60.0	40.0	11.4	11.4	5.7	5.7	-	2.9	-
50代	31	18	12	4	8	2	1	-	-	-	
	100.0	58.1	38.7	12.9	25.8	6.5	3.2	-	-	-	
60代以上	15	10	3	4	1	-	-	-	-	1	-
	100.0	66.7	20.0	26.7	6.7	-	-	-	-	6.7	-

3. 商店街全般に期待すること

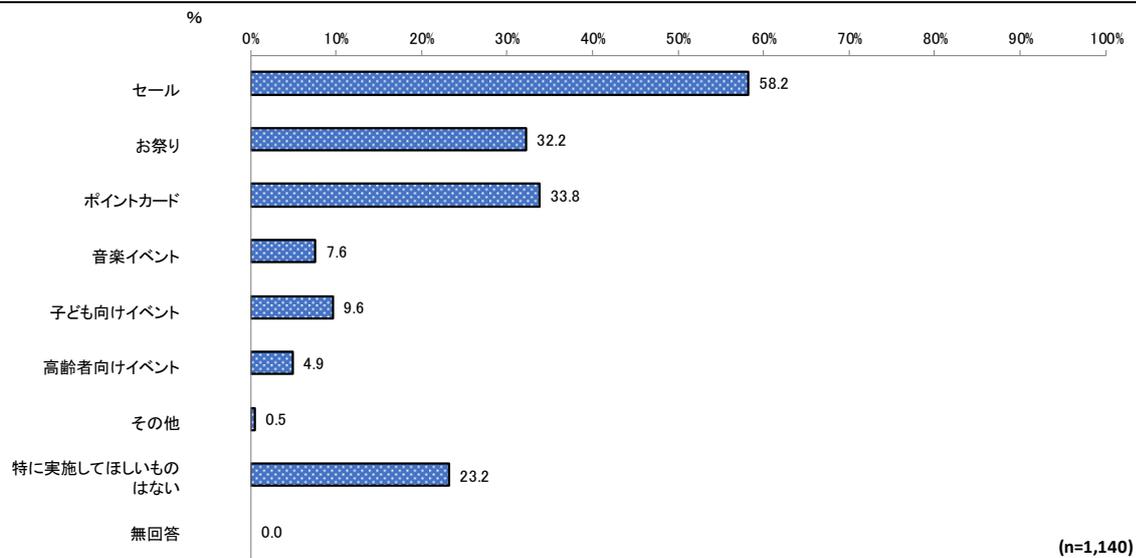
10. あなたが商店街に求めることについて、当てはまるものをすべて選んでください。
【複数回答】



		全体	店鋪の種類の多様性	にぎわい	セール	イベント	駐輪場	駐車場	店員とのコミュニケーション	休憩場所	照明の整備・夜でも明るい環境	防犯対策・安全性
全体		1140	751	453	469	218	156	56	111	207	224	306
		100.0	65.9	39.7	41.1	19.1	13.7	4.9	9.7	18.2	19.6	26.8
年代別	10・20代	228	127	78	74	45	18	8	15	33	39	44
		100.0	55.7	34.2	32.5	19.7	7.9	3.5	6.6	14.5	17.1	19.3
	30代	228	153	87	92	55	22	10	25	39	39	49
		100.0	67.1	38.2	40.4	24.1	9.6	4.4	11.0	17.1	17.1	21.5
	40代	228	154	107	101	54	47	11	22	43	50	68
		100.0	67.5	46.9	44.3	23.7	20.6	4.8	9.6	18.9	21.9	29.8
50代	228	154	91	101	34	24	10	22	42	49	61	
	100.0	67.5	39.9	44.3	14.9	10.5	4.4	9.6	18.4	21.5	26.8	
60代以上	228	163	90	101	30	45	17	27	50	47	84	
	100.0	71.5	39.5	44.3	13.2	19.7	7.5	11.8	21.9	20.6	36.8	

		その他	特に求めるものはない	無回答
全体		12	144	-
		1.1	12.6	-
年代別	10・20代	2	50	-
		0.9	21.9	-
	30代	3	27	-
		1.3	11.8	-
	40代	4	20	-
		1.8	8.8	-
50代	2	21	-	
	0.9	9.2	-	
60代以上	1	26	-	
	0.4	11.4	-	

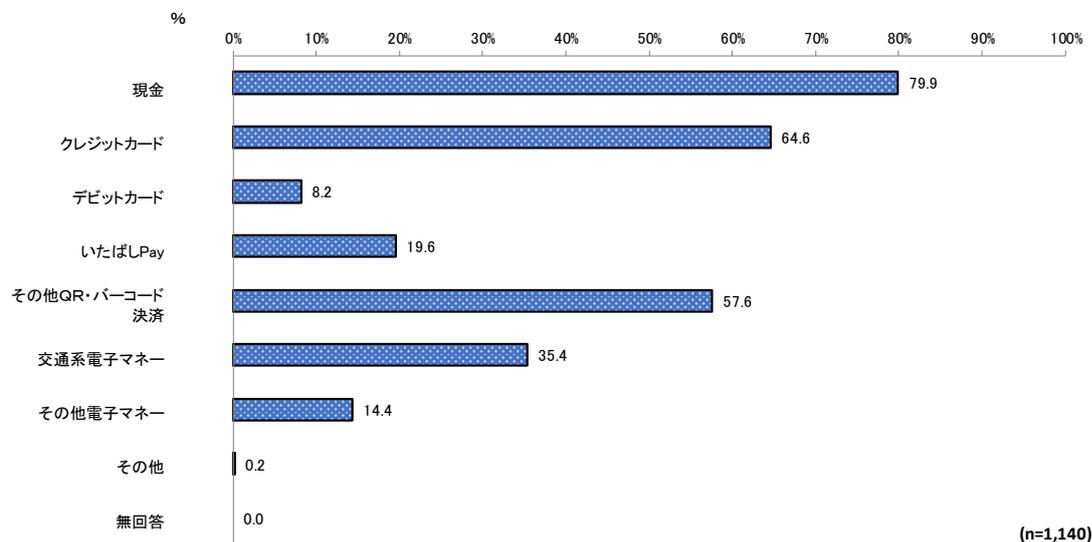
11. あなたが商店街で実施してほしいイベントやキャンペーンは何ですか。当てはまるものをすべて選んでください。【複数回答】



		全体	セール	お祭り	ポイントカード	音楽イベント	子ども向けイベント	高齢者向けイベント	その他	特に実施してほしいものはない
全体		1140	663	367	385	87	110	56	6	265
		100.0	58.2	32.2	33.8	7.6	9.6	4.9	0.5	23.2
年代別	10・20代	228	121	80	62	17	7	2	1	60
		100.0	53.1	35.1	27.2	7.5	3.1	0.9	0.4	26.3
	30代	228	120	94	82	22	54	7	-	50
		100.0	52.6	41.2	36.0	9.6	23.7	3.1	-	21.9
	40代	228	129	88	71	20	28	6	1	48
		100.0	56.6	38.6	31.1	8.8	12.3	2.6	0.4	21.1
50代	228	148	62	85	11	14	10	-	48	
	100.0	64.9	27.2	37.3	4.8	6.1	4.4	-	21.1	
60代以上	228	145	43	85	17	7	31	4	59	
	100.0	63.6	18.9	37.3	7.5	3.1	13.6	1.8	25.9	

4. 決済方法について

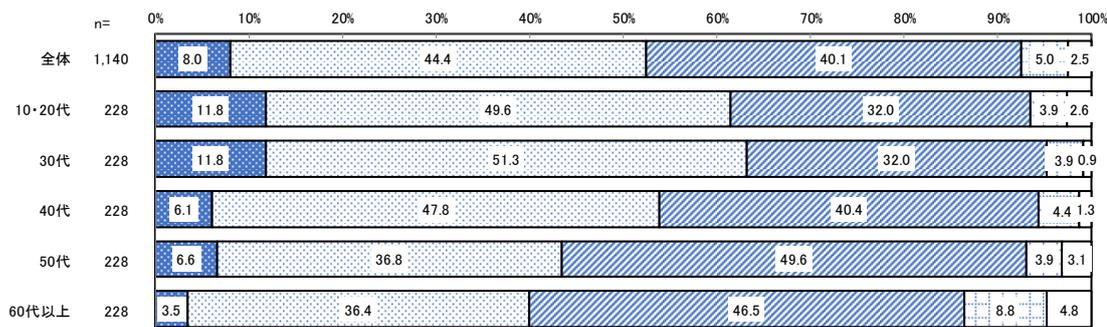
12. あなたが普段利用している決済方法は何ですか。当てはまるものをすべて選んでください。【複数回答】



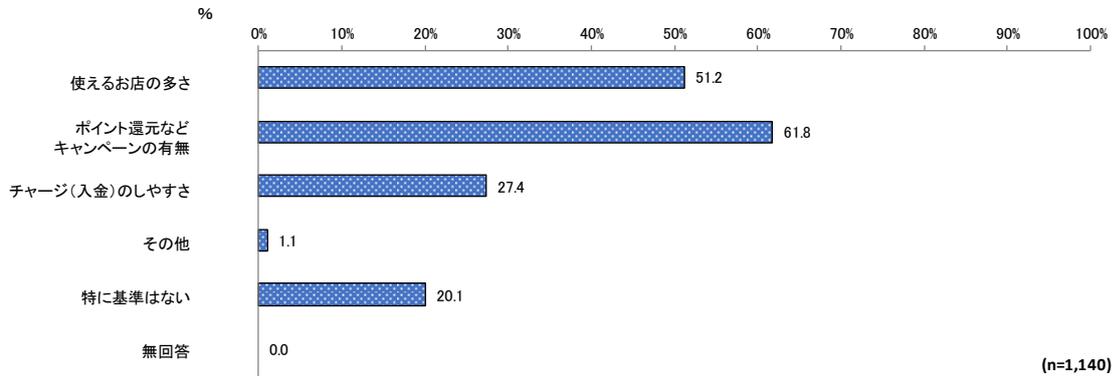
		全体	現金	クレジットカード	デビットカード	いたばしPay	その他QR・バーコード決済	交通系電子マネー	その他電子マネー	その他	無回答
全体		1140	911	737	94	223	657	404	164	2	-
		100.0	79.9	64.6	8.2	19.6	57.6	35.4	14.4	0.2	-
年代別	10・20代	228	174	144	31	24	135	74	25	-	-
		100.0	76.3	63.2	13.6	10.5	59.2	32.5	11.0	-	-
	30代	228	159	149	23	49	147	83	15	-	-
		100.0	69.7	65.4	10.1	21.5	64.5	36.4	6.6	-	-
	40代	228	199	148	11	47	139	80	28	-	-
		100.0	87.3	64.9	4.8	20.6	61.0	35.1	12.3	-	-
50代	228	187	145	21	50	147	85	45	1	-	
	100.0	82.0	63.6	9.2	21.9	64.5	37.3	19.7	0.4	-	
60代以上	228	192	151	8	53	89	82	51	1	-	
	100.0	84.2	66.2	3.5	23.2	39.0	36.0	22.4	0.4	-	

13. お店を選ぶ際に、キャッシュレス決済の有無はどの程度関係しますか。最も当てはまるものを一つ選んでください。【単一回答】

- キャッシュレス決済を使えないお店は利用しない(現金のみ対応のお店は利用しない)
- どちらかといえばキャッシュレス決済を使えるお店を選ぶ
- キャッシュレス決済の有無は気にしない
- キャッシュレス決済を使っていない
- 無回答

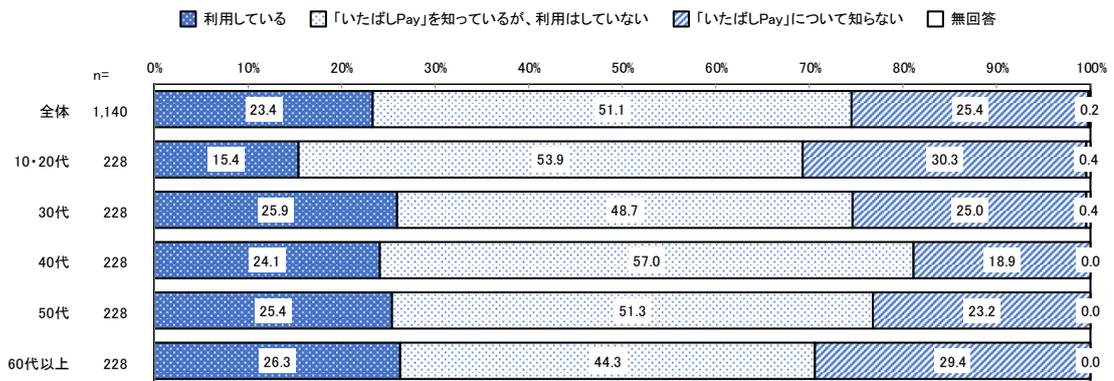


14. あなたがキャッシュレス決済サービスを選ぶ基準は何ですか。当てはまるものをすべて選んでください。【複数回答】



		全体	使えるお店の多さ	ポイント還元などキャンペーンの有無	チャージ(入金)のしやすさ	その他	特に基準はない	無回答
全体		1140	584	704	312	13	229	-
		100.0	51.2	61.8	27.4	1.1	20.1	-
年代別	10・20代	228	112	148	44	1	39	-
		100.0	49.1	64.9	19.3	0.4	17.1	-
	30代	228	133	146	75	4	34	-
		100.0	58.3	64.0	32.9	1.8	14.9	-
	40代	228	120	143	66	2	45	-
	100.0	52.6	62.7	28.9	0.9	19.7	-	
50代	228	116	143	64	2	43	-	
	100.0	50.9	62.7	28.1	0.9	18.9	-	
60代以上	228	103	124	63	4	68	-	
	100.0	45.2	54.4	27.6	1.8	29.8	-	

15. あなたは「いたばし Pay」を利用していますか（ご存じですか）。最も当てはまるものを一つ選んでください。【単一回答】



VI 資料 調査票

1. 調査票(区内主要産業現況調査)

板橋区「令和6年度 区内主要産業現況調査」アンケート票

回答種別	回答方法
専用WEBサイトからの オンライン回答	下記の URL または右の二次元バーコードより本アンケート調査専用サイトに進んでいただき、ID・パスワードを入力の上、画面の内容に従ってご回答ください。  https://ssforms.jp/itasangyo2024
アンケート票(本用紙) に直接記入し郵送	①該当する選択肢の番号を直接○印で囲んでください。 ②記入後は、同封の返信用封筒(切手不要)にてご返送ください。 ※インターネットでご回答いただいた場合、アンケート票のご返送は不要です。
ID	パスワード

1. 貴社の基本情報・経営状況について

1. 貴社の業種(売上高の最も高い事業)を選び、該当する番号を○で囲んでください。【○は1つ】

- | | | |
|------------------|----------------|------------|
| 1. 卸売・小売業 | 2. 宿泊業・飲食サービス業 | 3. 製造業 |
| 4. 生活関連サービス業・娯楽業 | 5. 建設業 | 6. 運輸業・郵便業 |
| 7. その他 () | | |

2. 貴社の創業年月をお答えください。【数値回答 例：2020年3月】

年	月
---	---

3. 2024年6月1日時点の、貴社の従業員数(役員を除く常時雇用する従業員数)をお答えください。
【○は1つ】

- | | | |
|------------|-------------|-----------|
| 1. 0~5人 | 2. 6~20人 | 3. 21~50人 |
| 4. 51~100人 | 5. 101~300人 | 6. 301人以上 |

4. 2024年6月1日時点の、貴社の代表者の年代をお答えください。【○は1つ】

- | | | | | | |
|---------|---------|---------|---------|---------|----------|
| 1. 20歳代 | 2. 30歳代 | 3. 40歳代 | 4. 50歳代 | 5. 60歳代 | 6. 70歳以上 |
|---------|---------|---------|---------|---------|----------|

5. 貴社の直近決算期の売上高についてお答えください。【○は1つ】

- | | |
|----------------------|----------------------|
| 1. 1,000万円未満 | 2. 1,000万円～3,000万円未満 |
| 3. 3,000万円～5,000万円未満 | 4. 5,000万円～1億円未満 |
| 5. 1億円～5億円未満 | 6. 5億円以上 |

6. 貴社の直近決算期の売上総利益、設備投資額、人件費+福利厚生費、純資産合計額について、2期前、コロナ禍以前との比較、および、来期の見通しをお答えください。【それぞれ○は1つ】

2期前と比べた 直近期の傾向 (前期との比較)	(a)売上総利益	1. 増加している 2. 横ばい 3. 減少している
	(b)設備投資額	1. 増加している 2. 横ばい 3. 減少している
	(c)人件費+福利厚生費	1. 増加している 2. 横ばい 3. 減少している
	(d)純資産合計額	1. 増加している 2. 横ばい 3. 減少している
2019年と比べた 直近期の傾向 (コロナ禍以前との 比較)	(a)売上総利益	1. 増加している 2. 横ばい 3. 減少している
	(b)設備投資額	1. 増加している 2. 横ばい 3. 減少している
	(c)人件費+福利厚生費	1. 増加している 2. 横ばい 3. 減少している
	(d)純資産合計額	1. 増加している 2. 横ばい 3. 減少している
来期の見通し	(a)売上総利益	1. 増加見込み 2. 横ばい 3. 減少見込み
	(b)設備投資額	1. 増加見込み 2. 横ばい 3. 減少見込み
	(c)人件費+福利厚生費	1. 増加見込み 2. 横ばい 3. 減少見込み
	(d)純資産合計額	1. 増加見込み 2. 横ばい 3. 減少見込み

7. 現在直面している経営課題についてお答えください。【複数選択可】

- | | | |
|-----------------|------------------|-----------------|
| 1. 取引先や受注件数の減少 | 2. 価格競争の激化 | 3. 市場の縮小 |
| 4. 競合他社の増加 | 5. 仕入価格の上昇 | 6. 金利・為替相場 |
| 7. 工場・設備の老朽化・不足 | 8. 経営者の高齢化 | 9. 従業員の高齢化 |
| 10. 人材の確保・育成 | 11. 人件費の上昇 | 12. 事業継承者の確保・育成 |
| 13. 資金の調達 | 14. IT技術・情報化への対応 | |
| 15. その他 () | | |
| 16. 特になし | | |

8. 今後(5年先程度)の事業展開の方針について、最も近い選択肢をお答えください。【○は1つ】

- | | |
|-------------------------|----------------|
| 1. 今の事業を継続させたい | 2. 業種・業態を転換したい |
| 3. 多角化したい(現事業以外の事業に進出等) | 4. 譲渡(承継)したい |
| 5. 廃業の予定 | 6. わからない |

2. 物価高騰・価格交渉等について

9. 貴社がコロナ禍や物価高騰を乗り越えるために行った対応・工夫についてお答えください。【複数選択可】

- | | | |
|-----------------------------|----------|---------------|
| 1. 既存業務のさらなる強化 | 2. 業務効率化 | 3. 販路開拓の強化 |
| 4. 人材育成・採用 | 5. 設備投資 | 6. 新分野展開・業種転換 |
| 7. その他 () | | |
| 8. コロナ禍・物価高騰に対して特別な対応はしていない | | |

10. 直近6ヶ月の物価高騰等により、調達コスト増加等の影響を受けていますか。【○は1つ】

- | | |
|--------------------|---------------------|
| 1. 影響を受けている ⇒ 11 へ | 2. 影響を受けていない ⇒ 14 へ |
|--------------------|---------------------|

問 10 で「1. 影響を受けている」と回答された方にうかがいます。

11. 直近6ヶ月のコスト増加分のうち、どの程度を価格転嫁できましたか。【○は1つ】

- | | |
|-----------------------|-------------------------|
| 1. すべて転嫁できている (100%) | 2. おおむね転嫁できている (99~81%) |
| 3. 一部転嫁できている (80~41%) | 4. あまり転嫁できていない (40~1%) |
| 5. まったく転嫁できていない (0%) | |

問 10 で「1. 影響を受けている」と回答された方にうかがいます。

12. 貴社の価格交渉の状況について、貴社が発注側（親事業者）になる取引関係、および、貴社が受注側（下請事業者）になる取引関係、それぞれの立場からお答えください。

(a) 貴社が発注側（親事業者）【○は1つ】

- | |
|---------------------------------------|
| 1. 仕入先（発注先）から協議の申入れを受け、協議を行った |
| 2. 仕入先（発注先）から協議の申入れを受けなかった |
| 3. 仕入先（発注先）から協議の申入れは受けていないが、自社から申し入れた |
| 4. その他 () |

(b) 貴社が受注側（下請事業者）【○は1つ】

- | |
|--------------------------------------|
| 1. 販売先から申し出があり、協議を行った ⇒ 14 へ |
| 2. 販売先から申し出があったが、協議を行わなかった ⇒ 14 へ |
| 3. 自社から申し出を行い、販売先が協議に応じた ⇒ 14 へ |
| 4. 自社から申し出を行ったが、販売先は協議に応じなかった ⇒ 14 へ |
| 5. 協議を行う必要がなかった ⇒ 14 へ |
| 6. 協議を申し入れることができなかった ⇒ 13 へ |

問 12 (b) で「6. 協議を申し入れることができなかった」を選択された方にうかがいます。

13. 協議を申し入れることができなかった理由を教えてください。（例：「発注減少や取引停止を懸念した」等）
【自由回答】

17. 今後の事業所の立地方針（拡張・縮小計画）についてお答えください。【複数選択可】

※本店・本社とそのほかの事業所を分けてご回答ください。

- | | |
|-----------------------------|-------------------|
| 1. 本店・本社を現在地（板橋区内）で建て替え・増改築 | 2. 本店・本社を板橋区外へ移転 |
| 3. 板橋区内に新規事業所開設 | 4. 板橋区外に新規事業所開設 |
| 5. 板橋区内の事業所閉鎖 | 6. 板橋区外の事業所閉鎖 |
| 7. 現状維持 | 8. 廃業予定（本店・本社の閉鎖） |
| 9. その他（ | ） |

18. 現状の立地状況・操業環境の変化において、最も困っていることをお答えください。【○は1つ】

- | | |
|-----------------------|---------------------|
| 1. 建物の老朽化 | 2. 事業所等を拡張したいが敷地が手狭 |
| 3. 事業所等を拡張したいが法規制等で困難 | 4. 近隣の取引先等が移転・倒産・廃業 |
| 5. 周辺道路の整備が不十分 | 6. 交通渋滞の悪化 |
| 7. 住宅やマンションの増加 | 8. 住民の苦情増加 |
| 9. 治安の悪化 | 10. その他（ |
| 11. 特に困っていることはない | ） |

19. 事業所の新設・移転先の選定をする際に重視する条件はなんですか。【複数選択可】

- | | |
|-------------------------|------------------------|
| 1. 事業所の広さ | 2. 施設賃料 |
| 3. 施設仕様（事業所の広さ・施設賃料を除く） | 4. 土地利用規制が緩やか |
| 5. 交通・物流の利便性 | 6. 取引先・仕入先・外注先との近接性 |
| 7. 現事業所との近接性 | 8. 従業員の生活環境 |
| 9. 地域の知名度・ブランド力 | 10. 地域企業や行政、関連機関と連携できる |
| 11. 立地自治体の立地優遇措置 | 12. 立地自治体の産業支援 |
| 13. 災害に対する強靱性 | 14. 操業に対する周辺住民の理解 |
| 15. その他（ | ） |

4. デジタル化・DX（デジタルトランスフォーメーション）について

20. 貴社におけるデジタル化・DX（※）の取り組みの進捗状況と今後の意向についてお答えください。

【複数選択可】

1. 紙媒体をベースとした業務を行っている
2. アナログで行っていた作業やデータのデジタル化を進めている
(例) 電子メールの利用や会計業務における電子処理など、業務でデジタルツールを利用している
3. 個別の業務や製造等のプロセスのデジタル化を進めている
(例) 売上・顧客情報や在庫情報などをシステム管理しながら業務フローの見直しを行っている
4. デジタル技術を活用してビジネスモデルの変革や競争力強化に取り組んでいる
(例) システム上で蓄積したデータを活用して販路拡大、新製品開発を行っている

※ DX（デジタルトランスフォーメーション）：一般的なデジタル化による業務効率化にとどまらず、デジタル技術を活用して、企業のビジネスモデルや業務プロセスを変革し、新たな価値の創出を図る取り組み。

21. 今後デジタル化・DXを推進していくうえで検討している人材確保・育成策についてお答えください。

【複数選択可】

1. 社外の専門家との契約（コンサルタントなど）
2. 特定技術を有する企業や個人との契約
3. 外部採用（キャリア中途採用）
4. 外部採用（新卒採用）
5. 社内人材の育成(DX 案件を通じた OJT プログラム)
6. 社内人材の育成(資格取得の支援、推奨)
7. 社内人材の活用（他部署からの異動等）
8. その他（ ）
9. 特に行わない

5. 人材確保・育成について

22. 貴社の人材の確保状況についてお答えください。【○は1つ】

1. 人材が非常に不足している
2. 人材がやや不足している
3. どちらかといえば人材は確保できている
4. 人材は十分に確保できている

23. 人材確保、育成対策として今後取り組みたいことのうち、最も重視していることを教えてください。

【○は1つ】

1. 新たな人材の採用を強化
2. シニア層・ベテラン人材の活用
3. 社内人材の育成
4. 多様な働き方の導入
5. 従業員の多能工化・兼任化
6. 職場環境の整備
7. 人事待遇面の改善・強化
8. 人事制度の見直し
9. 既存事業のアウトソーシング
10. IT の活用や合理化等による業務プロセスの効率化
11. 自動機やロボット等の導入による省人化
12. その他（ ）
13. 特になし

24. 今後の人材確保・育成方針において、採用／育成を強化したい人材について教えてください。

【複数選択可】

- | | | |
|-----------------|-------------------|--------------|
| 1. 経営人材 | 2. IT人材 | 3. 技能人材 |
| 4. 企画・マーケティング人材 | 5. 設計・デザイン人材 | 6. 研究開発人材 |
| 7. 営業・販売人材 | 8. 顧客へのアフターサービス人材 | 9. パート・アルバイト |
| 10. その他 () | | |

25. 貴社の今後の人材採用方針について、最も採用を強化したい属性をお答えください。【○は1つ】

- | | |
|-------------------------|--------------------------|
| 1. 新卒採用したい（高校・専門学校卒など） | 2. 新卒採用したい（短大・大学・大学院卒など） |
| 3. 中途採用したい（20代～30代前半） | 4. 中途採用したい（30代後半～40代前半） |
| 5. 中途採用したい（40代後半～60代前半） | 6. シニア層を採用したい（60代後半～） |
| 7. その他 () | |
| 8. 重視している属性は特にない | |

26. 貴社における働き方改革の取り組みについて教えてください。【複数選択可】

- | | |
|---------------------------|--------------|
| 1. 残業削減の取り組み | 2. 有給休暇取得の勧奨 |
| 3. テレワークの導入 | 4. 時差出勤の導入 |
| 5. その他 () | |
| 6. 必要性は感じているが具体的に取り組んでいない | |
| 7. 必要性を感じていない | |

27. 人材の多様性に関する貴社の取り組みについて教えてください。【複数選択可】

- | | |
|---------------------------|----------|
| 1. 女性社員が働きやすい環境の整備 | 2. 高齢者活用 |
| 3. 障がい者活用 | 4. 外国人活用 |
| 5. その他 () | |
| 6. 必要性は感じているが具体的に取り組んでいない | |
| 7. 必要性を感じていない | |

28. 将来の人材確保を見据え、学生等に向けた PR 施策を行っていますか。現在取り組んでいる、もしくは今後取り組みを検討している項目について教えてください。【複数選択可】

- | | |
|-------------------------------------|--|
| 1. 事業所への受入れ（例）施設・工場見学、インターンシップ・職場体験 | |
| 2. 教育機関等への講師派遣 | |
| 3. 授業プログラムの提供 | |
| 4. 学校におけるイベントの実施 | |
| 5. 教育機関等への物的支援 | |
| 6. その他 () | |
| 7. 特になし | |

29. 事業所への受入れ可否、および、受入れ可能な対象者について教えてください。【複数選択可】

- | | |
|--------------------------------|------------------|
| 1. 保育園・幼稚園児の受入れ可 | 2. 小学生の受入れ可 |
| 3. 中学生の受入れ可 | 4. 高校生の受入れ可 |
| 5. 専門学校生・大学生の受入れ可 | 6. 外国人留学生の受入れ可 |
| 7. 受入体制が整わないため受入れ不可 | 8. 現場が危険なため受入れ不可 |
| 9. その他の事情により受入れ不可（具体的に： _____） | |

6. 事業継続・承継について

30. 事業継続・承継に関する課題が、貴社の経営状況に与える影響についてお答えください。【○は1つ】

- | |
|-----------------------------|
| 1. 現時点で影響が出ている |
| 2. 現時点では顕在化していないが、今後影響が出る想定 |
| 3. 現時点でも今後も影響はない想定 |

31. 事業継続・承継において、どのような課題を感じていますか。【複数選択可】

- | | |
|------------------------|--------------------|
| 1. 後継者・譲渡先の選定・確保 | 2. 後継者の育成 |
| 3. 事業継続・承継を見据えた経営計画の策定 | 4. 事業継続・承継に必要な資金調達 |
| 5. 設備の増強・更新 | 6. 親族間での財産分割問題の調整 |
| 7. 顧客・取引先・金融機関との関係維持 | 8. 外注先の転廃業・移転が進展 |
| 9. 借入金・債務保証の引継ぎ | 10. 事業や業界の将来性 |
| 11. 従業員の理解 | 12. 適切な相談相手・機関の選定 |
| 13. 何から手をつけていいかわからない | 14. その他（ _____） |
| 15. 特になし | |

7. 環境配慮の取り組みについて

32. 貴社における脱炭素などの環境配慮の取り組みについて教えてください。【複数選択可】

- | | |
|---------------------------|----------------------|
| 1. 自社のCO2排出量を把握している | 2. 環境配慮の素材や設備を導入している |
| 3. 目標値を設定し、取り組んでいる | 4. その他（ _____） |
| 5. 必要性は感じているが具体的に取り組んでいない | 6. 必要性を感じていない |

8. 海外展開について

33. 貴社の製品・サービスの販売先・調達先について、輸出入の状況を教えてください。【それぞれ○は1つ】

(a)輸出	1. 海外へ輸出している	2. 今後、輸出を検討している	3. 今後も輸出の予定はない
(b)輸入	1. 海外から輸入している	2. 今後、輸入を検討している	3. 今後も輸入の予定はない

34. 貴社の海外展開の状況について教えてください。【複数選択可】

1. 海外に拠点がある	2. 海外展示会に参加している	3. 海外に協力（連携）工場がある
4. その他（	）	

9. 今後の成長戦略について

35. 2030年代に向けた企業成長への意向についてお答えください。【○は1つ】

1. 早期に高い成長を実現したい	2. 時間をかけて安定的な成長を実現したい
3. 成長にこだわらず現状を維持したい	4. 衰退期にあり現状維持は困難
5. その他（	）

36. 上記 35 で回答いただいた 2030 年代に向けた成長のために、何が重要な要素になると考えていますか。【複数選択可】

1. 付加価値向上	2. 顧客満足度向上	3. 従業員満足度向上
4. 変革（イノベーション）	5. 財務体質改善	6. 販路拡大
7. 認知度向上	8. SDGs・CSR 活動	
9. その他（	）	

37. 上記 35 で回答いただいた 2030 年代に向けた成長のために、具体的に取り組んでいる、もしくは取り組みを予定している項目を教えてください。【複数選択可】

1. 人材育成・採用	2. 販路開拓強化	3. 新分野進出
4. 業務効率化(生産性向上)	5. 営業・販売体制の見直し・強化	6. 設備投資
7. 新製品・新サービスの開発	8. 既存製品・サービスの高付加価値化	9. 雇用環境の整備
10. 環境負荷の軽減	11. 価格競争力の強化	12. サプライチェーン強化
13. 地域との連携	14. 他社との連携	15. SDGs 推進と対外 PR
16. その他（	）	

38. 貴社の技術・製品・設備・サービス等について、他社と差別化できているものはありますか。最も貴社の状況に近い選択肢をお答えください。【○は1つ】

1. 世界に通用するものがある	2. 日本国内で通用するものがある
3. 関東圏内で通用するものがある	4. 東京都内で通用するものがある
5. 板橋区内で通用するものがある	6. わからない／差別化できているものはない

39. 他社との差別化や付加価値を高めるために外部の企業や機関と連携している、もしくは、今後連携を検討していますか。【○は1つ】

- 1. 連携している ⇒ 40 へ
- 2. 連携を検討しており、連携先の目的が立っている ⇒ 40 へ
- 3. 連携を検討しているが、連携先を見つげられていない ⇒ 40 へ
- 4. 連携しておらず、今後も連携を検討していない ⇒ 41 へ
- 5. 自社のみで実施可能なため、連携の必要がない ⇒ 42 へ

問 39 で「1. 連携している」「2. 連携を検討しており、連携先の目的が立っている」「3. 連携を検討しているが、連携先を見つげられていない」と回答した方にうかがいます。

40. **現在**、連携をしている企業・機関、および、今後連携を希望する企業・機関についてお答えください。

【複数選択可】

- | | | |
|---------------|---------------|--------------------|
| 1. 顧客・仕入・販売先 | 2. 板橋区内の同業企業 | 3. 板橋区外の同業企業 |
| 4. 板橋区内の異業種企業 | 5. 板橋区外の異業種企業 | 6. 所属する団体・組合間 |
| 7. 国内大手企業 | 8. 海外企業 | 9. ベンチャー・スタートアップ企業 |
| 10. 大学 | 11. 公設試験研究機関 | 12. 民間研究機関 |
| 13. 国・地方自治体 | 14. その他 () | |

問 39 で「1. 連携している」「2. 連携を検討しており、連携先の目的が立っている」「3. 連携を検討しているが、連携先を見つげられていない」「4. 連携しておらず、今後も連携を検討していない」と回答した方にうかがいます。

41. 外部との連携をするうえでの課題や障害について教えてください。【複数選択可】

- 1. 自前主義志向が強く社内の機運が高まらない
- 2. 外部との連携の必要性や、外部と連携するか否かの判断基準が明確化できていない
- 3. 専門的な組織や人員配置等が整備されていない
- 4. 推進していくイノベーター人材の発掘、育成ができていない
- 5. 既存事業が優先で、外部との連携を推進する予算や人員の確保ができない
- 6. 専門知識がない
- 7. 情報、技術流失の懸念がある
- 8. 外部連携先の探し方がわからない
- 9. 連携したい先があるがアプローチの仕方がわからない
- 10. 外部連携を検討しているが、費用分担や知財の取り扱いで合意に至らない
- 11. 外部連携による協業で目指すことやスピード感が合う連携先が見つからない
- 12. 外部コーディネーターや外部ネットワークが活用できていない
- 13. どこに相談していいかわからない
- 14. その他 ()

47. 板橋区の産業施策についてご意見ご要望がありましたら、ご自由にご記入ください。【自由回答】

--

ヒアリング調査について

本調査に基づき、後日、ヒアリング調査をお願いする場合があります。ヒアリング調査は、本調査の回答内容の詳細や、アンケートに含まれない具体的な状況についておろかがいするために実施を予定しています。

(a) ヒアリング調査にご協力いただける場合、対面・オンラインのいずれが良いか、ご回答ください。【○は1つ】

1. 対面でのヒアリング調査に協力可能
2. オンライン（Web 会議等）でのヒアリングに協力可能
3. 対面、オンラインどちらでも協力可能

(b) ヒアリングをお願いする場合の、ご担当者さまのご連絡先を記入いただけますでしょうか。

企業名	
部署名	
氏名	
メールアドレス	
電話番号	

アンケート調査は以上です。ご協力ありがとうございました。

2. 調査票(区内商店街ニーズ調査)

商店街に関するアンケート調査

1. 回答者属性

①年齢層

Q1 あなたの年齢層を教えてください。当てはまるものを選んでください。

1. 10代
2. 20代
3. 30代
4. 40代
5. 50代
6. 60代
7. 70代
8. 80代以上

②居住地域

Q2 あなたの現在の居住地域を教えてください。以下の選択肢から最も当てはまるものを選んでください。※複数居住先がある方は、主にお住まいの地域をお答えください。

1. 板橋、加賀、大山東町
2. 熊野町、大山金井町、幸町、中丸町、南町
3. 仲宿、氷川町、栄町、稲荷台
4. 仲町、中板橋、大山町、大谷口上町、大山西町、弥生町
5. 富士見町、本町、大和町、双葉町
6. 大谷口、大谷口北町、向原
7. 常盤台、南常盤台、上板橋
8. 清水町、宮本町、泉町、大原町、蓮沼町
9. 志村、小豆沢、東坂下、相生町
10. 中台、若木、西台
11. 蓮根、坂下
12. 舟渡
13. 前野町
14. 桜川、小茂根、東新町、東山町
15. 赤塚、大門、四葉、赤塚新町
16. 成増、三園
17. 徳丸
18. 高島平、新河岸
19. その他 ()

③職業

Q3 あなたの現在の主な職業を教えてください。以下の選択肢から最も当てはまるものを選んでください。

1. 会社勤務
2. 会社経営
3. 公務員
4. 自営業
5. 専門職
6. パート・アルバイト等
7. 専業主婦／主夫
8. 学生
9. 無職
10. その他 ()

⑥商店街を利用しない理由

Q9 あなたが商店街を利用しない理由について、当てはまるものをすべて選んでください。【複数回答】

1. 近くにない
2. 行きたい店がない
3. 買いたい商品がない
4. 他の場所の方が便利
5. 価格が高い
6. 商店街を知らない
7. 商店街が好きでない
8. その他 ()

板橋区「令和 6 年度 区内主要産業現況調査」

令和 6 年 10 月発行

刊行物番号

R06-88

発行元

板橋区 産業経済部 産業振興課

〒173-0004

板橋区板橋 2-65-6 情報処理センター5 階

TEL : 03-3579-2172 FAX : 03-3579-9756

調査実施・分析・報告書作成

株式会社東京商工リサーチ